

全国組織  
女性団体名簿  
2020

公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター

## 凡例

- ▼全国的に会員を有し、継続的に活動を行っている 94 団体を調査の対象とした。いわゆる女性団体ではないが、女性を多数会員とする団体、団体・労組女性部門、政党女性局、教育調査研究団体なども含めた。
- ▼調査時期は 2020 年 8 月～ 2020 年 9 月。各団体に調査票を送付し、これを整理した。それ以降の変更も、可能な限り採り入れた。
- ▼団体の性格により、便宜上、一般団体、職能団体などに分類し、それぞれの中で創立順に並べた。「もくじ」では、公益財団法人は（公財）、一般社団法人は（一社）、公益社団法人は（公社）、一般財団法人は（一財）、認定特定非営利活動法人は（認定 NPO）、特定非営利活動法人は（NPO）、社会福祉法人は（社福）、のように法人の種別を簡略にした。
- ▼団体の略称は〈 〉で示した。
- ▼漢字等の表記は統一を心掛けたが、団体のスローガンに類するものは原文を生かすようにした。
- ▼会費は、特記以外年額。
- ▼国際団体への加盟などは、誌面の都合により備考としてまとめたところもある。

▼一般団体

公益財団法人日本キリスト教婦人矯風会〈矯風会〉	6
公益財団法人日本YWCA	7
婦人国際平和自由連盟〈WILPF〉日本支部	8
日本汎太平洋東南アジア婦人協会〈PPSEAWA〉	9
全国友の会	10
ふえみん婦人民主クラブ	11
婦人民主クラブ〈婦民〉	12
一般社団法人大学女性協会〈JAUW〉	13
主婦連合会〈主婦連〉	14
公益社団法人ガールスカウト日本連盟	15
一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会	16
JA 全国女性組織協議会〈JA 全国女性協〉	17
全国地域婦人団体連絡協議会〈全地婦連〉	18
国連 NGO 国内女性委員会	19
全国漁協女性部連絡協議会〈JF 全国女性連〉	20
女性会議	21
新日本婦人の会〈新婦人〉	22
日本更生保護女性連盟	23
一般社団法人国際女性教育振興会	24
SOSHIREN 女（わたし）のからだから	25
DPI 女性障害者ネットワーク	26
全国フェミニスト議員連盟	27
認定特定非営利活動法人国連ウイメン日本協会	28
特定非営利活動法人アジア女性資料センター〈AJWRC〉	29
北京 JAC（世界女性会議ロビイングネットワーク）	30
NPO 法人ジュース〈JWS〉	31
一般財団法人 WIN WIN	32
特定非営利活動法人mネット・民法改正情報ネットワーク	33
JAWW（日本女性監視機構）	34
性暴力禁止法をつくろうネットワーク	35
男女共同参画と災害・復興ネットワーク	36
クオータ制を推進する会〈Qの会〉	37
女性と人権全国ネットワーク	38
一般社団法人パイロットインターナショナル日本ディストリクト	39

## ▼職能団体

公益社団法人日本女医会〈女医会〉	40
公益社団法人日本助産師会〈JMA〉	41
公益社団法人日本看護協会	42
日本女性法律家協会〈女法協〉	43
一般社団法人日本女性科学者の会〈SJWS〉	44
全国女性税理士連盟〈女税連〉	45
認定NPO法人日本BPW連合会〈BPW Japan〉	46
全国教育女性連盟	47
全国退職女性教職員の会〈全国退女教〉	48
日本弁護士連合会〈日弁連〉両性の平等に関する委員会	49
一般社団法人日本ヒーブ協議会〈ヒーブ〉	50
日本女性技術者フォーラム〈JWEF〉	51
一般社団法人性と健康を考える女性専門家の会	52
一般社団法人ウイメンズ・エンパワメント・イン・ファッション	53

## ▼女性を多数会員とする団体

赤十字奉仕団	54
日本生活協同組合連合会〈日本生協連〉	55
日本青年団協議会〈日青協〉	56
一般社団法人日本家族計画協会〈ジャフパ〉	57
全国婦人相談員連絡協議会〈全婦相〉	58
全国生活研究グループ連絡協議会〈全研グループ〉	59
NPO法人家庭科教育研究者連盟〈家教連〉	60
NPO法人高齢社会をよくする女性の会〈WABAS〉	61
性を語る会	62
ジェンダー平等をすすめる教育全国ネットワーク	63

## ▼連合体・連絡委員会

日本キリスト教協議会女性委員会〈NCC女性委員会〉	64
日本婦人団体連合会〈婦団連〉	65
日本母親大会連絡会	66
日本カトリック女性団体連盟〈日カ連〉	67
国際婦人年連絡会〈IWYLG〉	68

## ▼団体・労組女性部門

部落解放同盟中央女性運動部.....	69
全国商工団体連合会〈全商連〉婦人部協議会.....	70
自由同和会女性部.....	71
日本労働組合総連合会〈連合〉総合政策推進局ジェンダー平等・多様性推進局.....	72
全国労働組合総連合〈全労連〉女性部.....	73
全日本教職員組合〈全教〉女性部.....	74

## ▼政党女性局

日本共産党中央委員会・ジェンダー平等委員会.....	75
社会民主党女性局〈SDP 社民党〉.....	76
自由民主党女性局.....	77
公明党女性委員会.....	78
国民民主党・男女共同参画推進本部.....	79
日本維新の会幹事会女性局.....	80
立憲民主党ジェンダー平等推進本部.....	81

## ▼教育調査研究団体など

公益財団法人日本女性学習財団.....	82
女性労働問題研究会〈SSWW〉.....	83
公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター.....	84
国際ジェンダー学会.....	85
日本女性学研究会〈WSSJ〉.....	86
日本女性学会.....	87
総合女性史学会.....	88
日仏女性資料センター・日仏女性研究学会.....	89
国際女性の地位協会〈JAIWR〉.....	90
特定非営利活動法人女性と仕事研究所.....	91
特定非営利活動法人日本フェミニストカウンセリング学会〈NPO 法人 FC 学会〉.....	92
日本ジェンダー学会.....	93
NPO 法人女性の安全と健康のための支援教育センター.....	94
日本スポーツとジェンダー学会.....	95
ジェンダー法学会〈JAGL〉.....	96
日本フェミニスト経済学会〈JAFPE〉.....	97
アクティブ・ミュージアム「女たちの戦争と平和資料館」〈wam〉.....	98
地域女性史研究会.....	99

# 公益財団法人日本キリスト教婦人矯風会〈矯風会〉

(KYOFUKAI-Japan Christian Women's Organization)

<b>所在地</b>	〒169-0073 東京都新宿区百人町 2-23-5 ☎ 03-3361-0934 Fax 03-3361-1160 Email <a href="mailto:kyofukai@titan.ocn.ne.jp">kyofukai@titan.ocn.ne.jp</a> HP <a href="http://kyofukai.jp/">http://kyofukai.jp/</a>			
<b>創立</b>	1886（明治19）年12月6日			
<b>代表者</b>	理事長—飯田瑞穂（初代—矢島楯子）			
<b>目的と主な活動</b>	<p>キリスト教精神に基づき、女性の視点にたつて、女性の人権・福祉にとりくむ。女性人権事業：平和憲法、脱原発、死刑廃止、民法改正、性暴力・性搾取の根絶などのテーマで、全国各地で講演会を開催する。性被害問題の専門機関と連携して相談に対応。アルコール依存症等アディクション問題や禁煙推進を啓発、当事者・家族の相談に対応（無料・予約制）</p> <p>女性福祉事業：DV・人身売買被害等で居場所のない女性・母子のための緊急避難施設「女性の家 HELP」を運営し、多言語の電話相談を実施している（所在地は非公表）</p>			
<b>今年度の活動方針</b>	女性と子どもが安心して生きられる社会の実現。事業実施にあたり、担い手の育成、広報の充実、財源安定化をはかる			
<b>予算</b>	約1億円			
<b>会費</b>	正会員 7,000円、賛助会員 3,000円			
<b>入会資格</b>	当会の目的に賛同する女性（賛助会員は男性、団体も可）			
<b>現勢</b>	会員約1,000人			
<b>機関紙誌</b>	『k-peace（『婦人新報』を改題）』（人権と福祉 女性の視点から）隔月刊（A5判 32P 年間購読料 2,150円）			
<b>備考</b>	女性キリスト教禁酒同盟の活動によって設立され、国際組織に加盟していたが、活動方針の違いから、2000年に脱退した 「矯風会ステップハウス」は2018年度以降休止中			
<b>役員名簿</b>	理事長	飯田 瑞穂	理事	鷺見 八重子
	副理事長	鏡 清美	//	田中 暁美
	業務執行理事	島田 百合子	//	宮本 潤子
	//・施設長	松井 弘子	監事	堤 恵子
	理事	新宮 三紀	//	的川 美砂子
				〈任期・2022年6月まで〉

# 公益財団法人日本 YWCA

(Young Women's Christian Association of Japan)

<b>所在地</b>	〒 101-0062 東京都千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWCA 会館 302 号 ☎ 03-3292-6121 Fax 03-3292-6122 Email <a href="mailto:office-japan@ywca.or.jp">office-japan@ywca.or.jp</a> HP <a href="http://www.ywca.or.jp">www.ywca.or.jp</a>			
<b>創立</b>	1905 (明治 38) 年 10 月 14 日			
<b>代表者</b>	代表理事—實生律子			
<b>目的と主な活動</b>	目的—キリスト教の基盤にたち、女性と青少年の力を育て、すべての人びとにとっての正義・平和・人間の尊厳・自由・持続可能な環境を実現することを目的とする事業—①女性・青年が平和な社会を実現していくためのリーダーシップ養成事業 ②国内外で緊急あるいは継続的に困難な状況にある地域についての支援事業 ③①②を行うために国内外の YWCA のネットワークを生かして実施する事業 ④機関紙及び出版物の刊行事業 ⑤法人の所有する施設等を貸与する事業 ⑥受託事業 ⑦その他この法人の目的を達成するために必要な事業			
<b>今年度の活動方針</b>	【ビジョン】 女性がリーダーシップを発揮し、人権・平和・環境を大切にす社会 【ミッション】 若い女性をエンパワーし、共に社会変革を進めます 【バリュー】 キリスト教基盤／平和・環境／人権／セーフスペース (第 33 総会期:2020 年 11 月～ 2024 年 11 月)			
<b>予算</b>	1 億 4,700 万円			
<b>会費</b>	所属の地域 YWCA を通して納入する。日本 YWCA の会費 1,700 円 (世界 YWCA の会費を含む) のほかに、所属する地域 YWCA の会費がある			
<b>入会資格</b>	日本 YWCA の目的に賛同し、運動に参加することを望む女性は誰でも所定の入会手続きを経て、地域 YWCA の会員になることができる			
<b>現勢</b>	24 地域 YWCA、37 中・高 YWCA、会員約 2,500 人			
<b>機関紙誌</b>	『YWCA』(隔月刊)			
<b>国際関係</b>	世界 YWCA (World YWCA) や世界 100 カ国以上の国と地域にある YWCA と協働している。2020 年 3 月に国際 NGO として国連経済社会の協議資格を取得した			
<b>備考</b>	2008 年 6 月 25 日、財団法人日本基督教女子青年会を日本 YWCA への変更を経て、2013 年 4 月 1 日、公益財団法人日本 YWCA となる			
<b>役員名簿</b>	代表理事	實生 律子	常務理事	尾崎 裕美子
	理事	清田 悦子	業務執行理事	西原 美香子
	//	鹿野 幸枝	//	幕谷 安紀子
	//	藤谷 佐斗子	監事	内山 佳子
	//	手島 千景	//	石井 摩耶子
	//	谷川 いづみ		
				<任期・2021 年 6 月まで>

# 婦人国際平和自由連盟〈WILPF〉日本支部

(Women's International League for Peace and Freedom, JAPAN Section)

<b>所在地</b>	〒112-8681 東京都文京区目白台 2-8-1 日本女子大学内 ☎& Fax 03-3944-6730 Email <a href="mailto:wilpf-j@galaxy.ocn.ne.jp">wilpf-j@galaxy.ocn.ne.jp</a> HP <a href="http://www.wilpf-j.server-shared.com/">http://www.wilpf-j.server-shared.com/</a>				
<b>創立</b>	1921（大正10）年5月				
<b>代表者</b>	会長一増子富美（初代一井上秀）				
<b>目的と主な活動</b>	<p>本会は人種・主教・政治・思想的立場をこえ、恒久的平和を願う女性の力を結集し、戦争のあらゆる原因を排除し、いかなる紛争も武力や暴力によることなく解決するため、自ら学び行動することを目的とする</p> <p>①女性の地位向上および国際協力推進のための講演会・研究会の開催 ②次世代の平和教育のためのセミナー・研修会の開催 ③国際親善・異文化交流・相互理解推進 ④国際本部・各支部との協力・交流 ⑤国内の平和活動で WILPF の趣旨に適うものに参加</p>				
<b>今年度の活動方針</b>	日本女子大学生涯学習センター連携講座「世界の中の日本-国連総会に参加して-」宮崎あかね（日本女子大学副学長・理学部教授）、機関紙「婦人と平和」の発行と広報活動。例年実施していた研修会、映画会、コンサートはコロナウイルス感染拡大の影響を受け、2020年度は中止。				
<b>予算</b>	650万円				
<b>会費</b>	普通会員 3,000円、維持会員 5,000円、賛助会員 1万円、学生会員 1,500円				
<b>入会資格</b>	本会の目的に賛同する人				
<b>現勢</b>	8支部、会員 220人				
<b>機関紙誌</b>	年3回『婦人と平和』（A4判 4P）				
<b>国際関係</b>	婦人国際平和自由連盟（Women's International League for Peace and Freedom）				
<b>備考</b>	1921年婦人平和協会として創立、1924年 WILPF に加盟、1947年日本婦人平和協会として再発足、1963年現在名に改称				
<b>役員名簿</b>	会長	増子 富美	会計	松隈 葉子	
	副会長（財務担当）	守田 茉莉子	加盟団体	青野 こう子	
	//（//）	金子 堯子	//	牛山 通子	
	//（書記担当）	久保 淑子	監事	飯田 寛子	
	//（加盟団体担当）	高木 宏子	//	中村 礼子	
	会計	高嶽 明子			
					〈任期・2022年3月まで〉

# 日本汎太平洋東南アジア婦人協会 〈PPSEAWA〉

(Pan Pacific and Southeast Asia Women's Association of Japan)

<b>所在地</b>	〒167-0042 東京都杉並区西荻北 3-13-4-301 ☎& Fax 03-6672-3061 HP <a href="http://www.sugi-chiiki.com/ppseawa_j/">www.sugi-chiiki.com/ppseawa_j/</a>			
<b>創立</b>	1928（昭和3）年			
<b>代表者</b>	会長—西立野園子（初代—星野あい）			
<b>目的と主な活動</b>	パシイワ加盟国（18カ国）の女性たちと相互理解を深め、社会問題・女性問題等の研究と改善に努め、世界平和に寄与することを目的とする。国連 NGO 国内女性委員会に属し、国連総会の政府代表顧問の推薦に関わる。その他国際婦人年連絡会に属し、国内の NGO と連携、協力する。3年に2回のパシイワ国際会議に参加し、日本から国際役員も輩出。愛知と関西の2支部を置き、其々の地域性を活かした活動をしている			
<b>今年度の活動方針</b>	国際・国内共に交流活動を充実させ、若者育成に尽力する 国連女性の地位委員会（CSW）の活動に参加。留学生への奨学助成活動。会員から辞書・教科書・随筆などを集め、フィジーの日本語学校に日本語学習用資料として送る。オンライン会合の継続と、オンラインと対面を併用したハイブリッド会合を実施			
<b>予算</b>	約 400 万円			
<b>会費</b>	5,000 円			
<b>入会資格</b>	本会の目的に賛同する 18 歳以上の女性で、パシイワ加盟国の国籍を持ち、かつ、日本に居住する者で会員の推薦を受けて、役員会が承認した者			
<b>現勢</b>	支部（愛知・関西）、会員総数 165 人			
<b>機関紙誌</b>	年 2 回『PPSEAWA（パシイワ）』（B5判 12P）			
<b>国際関係</b>	PPSEAWA International（Pan Pacific and Southeast Asia Women's Association）			
<b>備考</b>	1977年7月9日の総会で、改組及び汎太平洋東南アジア婦人協会日本委員会を現在名に改称			
<b>役員名簿</b>	会長	西立野 園子	会計	藤丸 奈津
	副会長	山口 かをり	関西支部長	早川 住江（2022年5月まで）
	//	牧島 悠美子	愛知支部長	酒向 和子（2022年5月まで）
	書記	千田 玲	監事	三浦 和子
	//	大東 真理	//	松尾 景子
	会計	町田 由美子（2021年10月まで）		
				〈任期・2022年4月まで〉

# 全国友の会

(Zenkoku Tomo-no-kai)

<b>所在地</b>	〒171-0021 東京都豊島区西池袋 2-20-11 ☎ 03-3971-9359・9602 Fax 03-3971-5768 Email <a href="mailto:tomonoki@sepia.ocn.ne.jp">tomonoki@sepia.ocn.ne.jp</a> HP <a href="http://www.zentomo.jp/">http://www.zentomo.jp/</a>			
<b>創立</b>	1930（昭和5）年11月15日			
<b>代表者</b>	中央委員代表 一望月伸子（初代一羽仁もと子、以後は代表委員制）			
<b>目的と主な活動</b>	「封建的、個人主義的な気風を清算して、愛・自由・協力による新しい家庭と社会を創り出したい」という決議文を持って1930年羽仁もと子を中心に雑誌『婦人之友』の愛読者によって誕生した全国組織の団体。主に家庭経済、衣、食、住、育児などについて研究を重ね地域で講習会を開催。また友愛セール、高齢者のための給食、災害支援なども積極的に行っている			
<b>今年度の活動方針</b>	例年通りの講習会など継続。環境問題として取り組んだ短時間の火元利用で済む「鍋帽子」（「環境大臣賞」受賞）の普及を継続。東日本大震災の被災地への仮設住宅訪問、物資の提供、お茶の会、福島の子どもサマーキャンプなどの支援活動を今後も継続していく。子どもが育つ若い家庭がよくなることを願い、乳幼児の親とその子どもに働きかける集まりや講習会を「U6」という名称で全国の友の会で展開			
<b>予算</b>	5,500万円（各地友の会は別の予算あり）			
<b>現勢</b>	15,500人 182友の会			
<b>機関紙誌</b>	月刊『友の新聞』（タブロイド判）			
<b>国際関係</b>	サンパウロ、ロサンゼルス、ニューヨーク、香港、シドニー、ロンドン、ソウルに友の会があり、他、海外直属会員が在籍			
<b>役員名簿</b>	中央委員代表	望月 伸子	中央委員	高松 玲子
	中央委員副代表	岩谷 幸子	//	中村 喜志子
	//	荻田 美樹	//	中村 久仁子
	中央委員	安齋 昭子	//	深津 章子
	//	大野 由里子	//	宮内 ひろみ
	//	大湊 真理	//	山崎 美津江
	//	黒澤 美恵子	//	山本 洋子
	//	佐藤 則子		

〈任期・2022年5月まで〉

# ふえみん婦人民主クラブ

(Femin Women's Democratic Club)

<b>所在地</b>	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 3-31-18-301 ☎ 03-3402-3244・3238 Fax 03-3401-3453 Email <a href="mailto:femin@jca.apc.org">femin@jca.apc.org</a> HP <a href="https://www.jca.apc.org/femin/">https://www.jca.apc.org/femin/</a>	
<b>創立</b>	1946（昭和21）年3月16日	
<b>代表者</b>	共同代表 片岡栄子、岡田啓子（初代 松岡洋子）	
<b>目的と主な活動</b>	目的—女性の解放をめざしてあらゆる差別とたたかい、地域や職場に民主的で自主的な力をきずいて、人間らしい労働と生活や子どもたちの未来のために活動し、核と戦争のない社会をつくっていく 活動—新聞の発行、文化講座、連続シンポジウム、講演会、共同購入活動（せっけん、安全な食品など）、各種パンフレットの発行など	
<b>今年度の活動方針</b>	①戦争法を廃止し、憲法改悪を許さない ②女性に対する差別や暴力をなくそう ③どのような生き方を選んでも、誰もが主体的に生きられる社会をつくろう ④個人単位の税・社会保障制度を実現し、貧困をなくそう ⑤辺野古新基地建設を撤回させ、日米一体の軍事行動を許さない ⑥強まる監視・管理社会に反対しよう ⑦原発の再稼働に反対し、原発ゼロを実現しよう 核燃サイクルを止めよう ⑧原発輸出に反対し、すべての核兵器廃絶をめざそう ⑨有害化学物質の使用をやめ、安全な食・いのち・くらしを守ろう ⑩子どもの人権を尊重し、国家による教育支配を止めよう ⑪排外主義的ナショナリズムに反対し、戦後補償の実現、東アジアの平和をめざし、アジアの人びととの交流をすすめよう ⑫福島原発事故被害者の切り捨てを許さず、国と東京電力の責任を追及しよう	
<b>会費</b>	月額 500 円	
<b>入会資格</b>	会員 2 人の推薦でだれでも入会できる（運動方針に賛同して自発的に活動する者）	
<b>現勢</b>	会員約 5,000 人	
<b>機関紙誌</b>	月 3 回『ふえみん・婦人民主新聞』（タブロイド判 8P）	
<b>役員名簿</b>	共同代表	片岡 栄子 // 岡田 啓子

〈任期・2022年7月まで〉

# 婦人民主クラブ〈婦民〉

(Women's Democratic Club)

<b>所在地</b>	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-2-8 第12 宮庭ビル 303 ☎ 03-3478-2317 Fax 03-3478-2318 Email <a href="mailto:fumin-club@nifty.com">fumin-club@nifty.com</a> HP <a href="http://www.fujinminsyuclub.org/">http://www.fujinminsyuclub.org/</a>			
<b>創立</b>	1946（昭和21）年3月16日			
<b>代表者</b>	会長—櫻井幸子（初代—色部百合子）			
<b>目的と主な活動</b>	<p>目的—①女性の解放と子どもの幸福を守るために行動する ②職場や地域に生活を守る自主的な力をきずいていく ③女性の全能力を発揮し日本の完全独立と世界の平和のために力を尽くす（結成当時からの綱領）</p> <p>活動—機関紙『婦民新聞』（旬刊）の発行。核兵器廃絶や基地問題の解決、憲法擁護のための運動。生活や女性と子どもの権利を守るための社会保障や医療問題、年金問題、保育と教育問題などの改善運動。女性の知識や教養を豊かにするための学習。文化活動など</p>			
<b>今年度の活動方針</b>	<p>機関紙の内容充実と読者の拡大。いっそうの核兵器廃絶運動と被爆者援護、米軍基地撤去、憲法擁護と憲法問題学習など平和を守る運動。消費税増税反対、社会保障の改悪を阻止する運動、原発ゼロ、再稼働反対、再生可能エネルギーへ政策転換を求める運動。農業と食料の安心安全を守る活動。女性と子どもの権利を守るために男女平等、女性の地位向上の諸問題、子どもたちが安心して健やかに育つための問題解決をめざす活動。教養講座、学習旅行、コンサートなどを計画</p>			
<b>会費</b>	月額 600 円			
<b>入会資格</b>	目的（3 項目の綱領）に賛同する女性			
<b>機関紙誌</b>	旬刊『婦民新聞』（ブランク判 2P、年 4 回）			
<b>備考</b>	1970 年より続いた婦人民主クラブ再建連絡会を、1986 年 10 月婦人民主クラブ（再建）に、2006 年 11 月現在名に改称			
<b>役員名簿</b>	会長	櫻井 幸子	副会長	京川 愛子
	副会長	石黒 之侗子	//	高松 みどり
	//	大坂 允子	事務局長	山田 博子
				〈任期・2021 年度大会まで〉

# 一般社団法人大学女性協会〈JAUW〉

(Japanese Association of University Women)

<b>所在地</b>	〒160-0017 東京都新宿区左門町 11-6 パトリシア信濃町テラス 101 ☎ 03-3358-2882 Fax 03-3358-2889 Email <a href="mailto:jauw@jauw.org">jauw@jauw.org</a> HP <a href="https://www.jauw.org">https://www.jauw.org</a>			
<b>創立</b>	1946（昭和 21）年 10 月			
<b>代表者</b>	会長—加納孝代（初代—藤田たき）			
<b>目的と主な活動</b>	大学女性協会は、「女性の高等教育の向上」、「男女共同参画社会の推進」、「国際協力と世界平和」を目指して 1946 年に創設された NGO。よりよい社会を作るための「啓発・提言」活動と、未来世代を応援するための「奨学・奨励」事業を実施し、国際協力の上に平和な世界を実現する「女性リーダー」を育てようとしている。そのために調査・研究活動、公開セミナー・シンポジウム開催、奨学・奨励金給付事業を行っている			
<b>今年度の活動方針</b>	公開セミナー「教育・ジェンダー・共生—コロナ後の共生社会を支える教育—」を含め 4 種の継続事業を行う			
<b>予算</b>	約 2,400 万円			
<b>会費</b>	正会員：7,000 円 賛助会員：3,000 円			
<b>入会資格</b>	正会員：文部科学省認可の大学（短期大学を含む）及び GWI が承認した外国の大学の女性卒業生で、本会の目的に賛同する者。賛助会員：男女を問わず会の目的に賛同する者			
<b>現勢</b>	正会員：25 支部約 800 人 賛助会員：約 45 人			
<b>機関紙誌</b>	年 3 回『JAUW 会報』			
<b>国際関係</b>	GWI（大卒女性インターナショナル）の一員。GWI は IFUW（国際大学女性連盟）が 2015 年 4 月に名称を変更したもの			
<b>備考</b>	2012 年 4 月 1 日、社団法人大学女性協会より一般社団法人大学女性協会に移行			
<b>役員名簿</b>	会長	加納 孝代	会計理事	江原 孔江
	副会長	森川 淳子	//	富田 伊都子
	//	城倉 純子	監事	中山 正子
	総務理事	丸山 若重	//	野瀬 久美子
	財務理事	嶋田 君枝		
				〈任期・2022 年 5 月総会まで〉

## 主婦連合会〈主婦連〉

(Shufuren)

<b>所在地</b>	〒102-0085 東京都千代田区六番町 15 主婦会館プラザエフ 3 階 ☎ 03-3265-8121 Fax 03-3221-7864 Email <a href="mailto:info@shufuren.net">info@shufuren.net</a> HP <a href="https://shufuren.net">https://shufuren.net</a>		
<b>創立</b>	1948（昭和 23）年 9 月 3 日		
<b>代表者</b>	会長—有田芳子（初代—奥むめお）		
<b>目的と主な活動</b>	目的—消費者の権利を確立し、いのちとくらしを守るために必要な活動をする 活動—消費者教育、情報の提供、政治・行政に消費者の意見を反映させるための活動、各種調査・研究、機関紙発行（月刊）、その他必要な活動を随時行う		
<b>今年度の活動方針</b>	～消費者の権利を確立し、いのちとくらしを守る社会をめざします～ ▼世界に誇る現日本国憲法を維持し、国民主権、基本的人権、平和主義を守るために行動します ▼限りある資源、かけがえのない地球環境を守る持続可能な社会が実現されるように積極的に行動します ▼税の使い道の監視に努め、公正な税制実現のために行動します ▼東京電力福島第一原子力発電所事故を決して風化させることなく、脱原発に向けて、省エネをさらに推進し、再生可能なエネルギーへの転換が進むよう取り組みます ▼消費者庁が真に消費者の権利確立のための政策を推進するよう働きかけます ▼複雑化する情報化社会で消費者の権利が尊重されるよう取り組みます ▼JIS、ISO などの標準化に消費者の意見が反映されるよう取り組みます ▼災害や感染症の拡大などの緊急時に必要な施策がすみやかに推進されるよう働きかけます ▼消費者教育の推進につとめます ▼「主婦会館プラザエフ」を拠点に情報発信や啓発活動を展開し、運動の活性化を図ります		
<b>会費</b>	団体 2 万 4,000 円、個人 6,500 円、賛助会員（個人）1 口 5,000 円（団体）1 口 1 万円		
<b>入会資格</b>	会の目的に賛同する消費者の団体・個人		
<b>現勢</b>	団体会員 15 団体、個人会員 100 人		
<b>機関紙誌</b>	月刊『主婦連たより』（タブロイド判 6P、毎月 15 日発行、年間購読料 2,750 円〈税込〉）		
<b>役員名簿</b>	会長 副会長	有田 芳子 柿本 章子	副会長 平野 祐子  〈任期・2021 年 6 月まで〉

# 公益社団法人ガールスカウト日本連盟

(Girl Scouts of Japan)

<b>所在地</b>	〒151-0066 東京都渋谷区西原 1-40-3 ☎ 03-3460-0701 Fax 03-3460-8383 Email <a href="mailto:gsj@girlscout.or.jp">gsj@girlscout.or.jp</a> HP <a href="https://www.girlscout.or.jp/">https://www.girlscout.or.jp/</a>			
<b>創立</b>	1952（昭和27）年3月6日			
<b>代表者</b>	会長一和田照子（初代一三島純）			
<b>目的と主な活動</b>	<p>目的—「少女と若い女性が自分自身と他の人々の幸福と平和のために、責任ある市民として自ら考え、行動できる人となれるようにする」を連盟の使命とし、幼稚園年長年代から高校生相当年齢の少女たち、及びユース年代の女性たちが指導者の支援を受けながら、主体的に活動を計画、実行している</p> <p>事業—①少女の心身発達に寄与する事業 ②若い女性のリーダーシップを育成する事業 ③指導者の育成 ④国際理解に関する事業 ⑤機関紙・資料の刊行 ⑥施設の設置および管理運営など</p>			
<b>今年度の活動方針</b>	<p>教育プログラムとして—①少女と女性のリーダーシップ開発 ②「少女の声」を社会に届けることができるプログラム ③少女と女性への差別や暴力を防止するためのキャンペーン ④アドボカシー活動の展開 ⑤少女の自己肯定感を高めるためのプログラム</p> <p>成人のトレーニングとして—⑥上記教育プログラムの実施を支援する指導者の育成 ⑦運営部門に携わる指導者の育成 会員の拡充に関して—⑧会員のリテンション率を高めるための活動 ⑨新規会員の入会 促進に向けた活動 ⑩認知度の向上を目指す活動</p>			
<b>予算</b>	3億6,000万円			
<b>会費</b>	4,000円			
<b>入会資格</b>	ガールスカウトの「やくそくとおきて」の基本理念を受け入れるものはすべて会員となることができる			
<b>現勢</b>	全国約3万人、47都道府県に都道府県連盟あり			
<b>機関紙誌</b>	『Girl Scouts' News』			
<b>国際関係</b>	ガールガイド・ガールスカウト世界連盟に加盟			
<b>備考</b>	日本国内のガールスカウト活動は1920年から開始。2012年4月公益法人認可取得			
<b>役員名簿</b>	会長 副会長 // 理事（国際コミッショナー） 理事（財務担当） 理事	和田 照子 重住 恭子 新家 庸子 矢後 千紘 五十井 八恵子 青木 美幸	理事 // // // 監事 //	畦崎 桂子 加藤 貴子 菊地 清恵 古市 麻紀 香川 明夫 浅野 万里子 〈任期・2021年5月まで〉

# 一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会

(National Federation of Single Parents and Children's Welfare Associations in Japan)

<b>所在地</b>	〒140-0011 東京都品川区東大井 5-23-13 ☎ 03-6718-4088 Fax 03-6718-4087 Email <a href="mailto:info@zenbo.org">info@zenbo.org</a> HP <a href="http://zenbo.org/">http://zenbo.org/</a>		
<b>創立</b>	1950（昭和25）年11月29日		
<b>代表者</b>	理事長—海野恵美子（初代—涌井まつ）		
<b>目的と主な活動</b>	目的—各都道府県および指定都市に所在する母子寡婦福祉団体の連絡協議機関として、全国母子家庭および寡婦の福祉増進を図る 事業—母子寡婦団体との連絡調整、母子家庭および寡婦の福祉に関する企画ならびに運動の展開・調査研究・宣伝広報・関係団体との連絡提携その他		
<b>今年度の活動方針</b>	①全国母子寡婦福祉研修大会の実施 ②ブロック別母子寡婦福祉研修大会の実施 ③全国母子寡婦指導者研修会の実施 ④母子部活動の推進 ⑤助成事業の実施 ⑥頒布事業の実施 ⑦奨学金事業の実施		
<b>入会資格</b>	各都道府県および指定都市に所在する母子寡婦福祉団体		
<b>現勢</b>	加盟55団体、会員約9万人		
<b>機関紙誌</b>	年2回『全母子協ニュース』（A4判8P）		
<b>備考</b>	1982年8月18日、全国未亡人団体協議会を現在名に改称		
<b>役員名簿</b>	理事長 副理事長 // 理事	海野 恵美子 矢野 佳世子 藤田 君子 西塚 憲子	理事 // 外部理事 // 平等 智恵 小林 和子 大澤 正男 清田 乃り子 〈任期・2021年5月まで〉

## JA 全国女性組織協議会 〈JA 全国女性協〉

(The National Council of Agricultural Cooperative Women's Associations)

<b>所在地</b>	〒100-6837 東京都千代田区大手町 1-3-1 JA ビル ☎ 03-6665-6242 Fax 03-3217-5073 Email <a href="mailto:zenjyokyo.s@zenchu-ja.or.jp">zenjyokyo.s@zenchu-ja.or.jp</a> HP <a href="https://women.ja-group.jp/">https://women.ja-group.jp/</a>			
<b>創立</b>	1951（昭和26）年4月14日			
<b>代表者</b>	会長—加藤和奈（初代—市川つや）			
<b>目的と主な活動</b>	目的—女性の権利を守り、社会的・経済的地位の向上を図る。JA 運動への参画を進め、JA 運動を实践する。女性の共同活動によって、住みよい地域社会づくりを行う（JA 女性組織綱領抜粋） 活動—地産地消など食と農を基軸とした活動、環境保全活動、助け合い活動、JA 運営への参加・参画など			
<b>今年度の活動方針</b>	JA 女性3カ年計画「JA 女性 地域で輝け 50万パワー☆」（2019～2021年度）の实践をはかるため、活動の充実と若い世代を重点に仲間づくりをすすめるとともに、助け合い活動、JA における女性の運営参画促進などにも取り組む			
<b>予算</b>	約2,700万円			
<b>会費</b>	各都道府県組織会費＝部員数に応じたランク割＋組織平均割			
<b>入会資格</b>	綱領と原則を理解し、住みよい地域社会づくりを行おうとする女性			
<b>現勢</b>	メンバー 52万人			
<b>国際関係</b>	ICA（国際協同組合同盟）女性委員会			
<b>備考</b>	1958年3月、全国農協婦人団体連絡協議会を全国農協婦人組織協議会に改称し、1995年5月に現在名に改称			
<b>役員名簿</b>	会長 副会長 理事 // // //	加藤 和奈 永倉 智子 青山 伸子 土屋 玲子 岡村 節恵 笠田 幸美	理事 // 監事 // //	藤倉 千春 池永 京子 神谷 光子 上田 和子 家永 美子

〈任期・2021年5月まで〉

# 全国地域婦人団体連絡協議会〈全地婦連〉

(National Federation of Regional Women's Organizations)

<b>所在地</b>	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 1-17-14 ☎ 03-3407-4303 Fax 03-3407-4305 Email <a href="mailto:zenkoku@chifuren.gr.jp">zenkoku@chifuren.gr.jp</a> HP <a href="http://www.chifuren.gr.jp/">http://www.chifuren.gr.jp/</a>			
<b>創立</b>	1952（昭和27）年7月9日			
<b>代表者</b>	会長一岩田繁子（初代一山高しげり）			
<b>目的と主な活動</b>	地域婦人団体の連絡協議機関として、その共通の目的である男女平等の推進、青少年の健全育成、家庭生活ならびに社会生活の刷新、高齢化社会への対応、地域社会の福祉増進、世界平和の確立などの実現に努める			
<b>今年度の活動方針</b>	<p>キーワード「全国が手をつないで、今こそ婦人会」～確かな暮らしの安全網と心あたたまる元気な地域社会の実現に向けて～</p> <p>1) 主な取り組み分野 「男女共同参画社会の実現」「地域社会活性化」「環境問題」「食の安全・安心と農林水産業」「消費者問題」「子育て・教育」「福祉・健康」「平和運動」「北方領土返還要求運動」「災害への対応」</p> <p>2) 事業計画 ①理事会の開催（常任理事会・理事会） ②全国地域婦人団体研究大会 ③ブロック会議 ④研修会・講座等の開催 ⑤広報 ⑥地域婦人会・女性会／地域女性団体の拡大・活性化支援 ⑦政策提言活動 ⑧「ちふれ化粧品」の普及・開発、「早煮昆布」の普及、「桜映画社」の作品、「全地婦連」バッジの普及</p>			
<b>会費</b>	7万5,000円			
<b>入会資格</b>	都道府県、政令指定都市単位の加盟			
<b>現勢</b>	48都道府県市、会員約400万人			
<b>機関紙誌</b>	月刊『全地婦連』（タブロイド判4P）			
<b>役員名簿</b>	会長 副会長 //	岩田 繁子 野田 法子 外石 栄子	副会長 //	梶田 淑子 大友 富子

〈任期・2020年9月まで〉

# 国連 NGO 国内女性委員会

(THE NATIONAL WOMEN'S COMMITTEE OF THE UN NGOS)

<b>所在地</b>	〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-21-11 婦選会館 ☎ 03-3370-0238 Fax 03-5388-4633 HP <a href="https://iwylg-jp.com/member/671">https://iwylg-jp.com/member/671</a>			
<b>創立</b>	1957（昭和 32）年 8 月 1 日			
<b>代表者</b>	委員長一鷲見八重子（創立当初一当番代表制、改組後市川房枝）			
<b>目的と主な活動</b>	国連憲章に示されている平和と人権尊重の目的実現のため国連および国連関係諸機関に協力、必要に応じ政府に意見を表明・要望する。国連および国連会議への女性の進出に努力する。毎年国連総会報告会を開き国連の動きを一般に知らせる			
<b>今年度の活動方針</b>	①国際婦人年世界女性会議で採択された「平等・開発・平和」の実現に向けて運動を強める ②国連総会および女性に関する国連諸機関の会議の政府代表団に、女性 NGO の参画を要望する ③ジェンダー平等および人権に関わる諸条約と ILO 諸条約の早期批准と勧告の実施促進、国連採択文書の実施に向けて活動する ④女性・平和・安全保障に関する国連安全保障理事会決議 1325 号他の履行に向けて活動する ⑤核兵器廃絶と全ての軍備の完全撤廃に向けて国内外に働きかける ⑥ CSW65 において、国連日本政府代表部および 2 団体とサイドイベントを共催する			
<b>予算</b>	63 万円			
<b>会費</b>	団体 15,000 円、個人 5,000 円			
<b>入会資格</b>	国連経済社会理事会に諮問的地位を持つ国際女性団体に加盟している日本の女性団体。個人会員は国連関係で活躍および会に貢献した人で、メンバー 2 名の推薦が必要			
<b>現勢</b>	加盟団体 7 団体（大学女性協会、日本汎太平洋東南アジア婦人協会、日本女性法律家協会、婦人国際平和自由連盟日本支部、日本 YWCA、日本女医会、日本 BPW 連合会）個人会員 35 名			
<b>備考</b>	1972 年 4 月 1 日に改組し、個人会員の入会を認める			
<b>役員名簿</b>	委員長 副委員長 // 事務局長 庶務幹事 //	鷲見 八重子 平松 昌子 矢口 有乃 山口 みつ子 飯田 寛子 福島 有子	財務幹事 会計幹事 // 監事 //	尾崎 裕美子 本間 美智子 牧島 悠美子 紙谷 雅子 内藤 博子
〈任期・2021 年総会まで〉				

## 全国漁協女性部連絡協議会〈JF 全国女性連〉

(National Association of Women's Groups of Fisheries Cooperative Associations)

<b>所在地</b>	〒101-8503 東京都千代田区内神田 1-1-12 コープビル 7F JF 全漁連漁政部内 ☎ 03-3294-9617 Fax 03-3294-9658 HP <a href="http://www.zengyoren.or.jp/zengyofuren/">http://www.zengyoren.or.jp/zengyofuren/</a>				
<b>創立</b>	1959（昭和 34）年 9 月 21 日				
<b>代表者</b>	会長理事—國分豊子（初代—池田りう）				
<b>目的と主な活動</b>	目的—全国各都道府県の漁協女性部連合組織体相互の連携を強め、漁村女性の地位向上をはかり、明るい漁村地域を築くこと 活動—①東日本大震災被災地支援 ②男女共同参画の推進 ③天然せっけん使用推進・海浜清掃等環境保全 ④水産物消費拡大 ⑤漁船海難遺児募金 ⑥研修・交流活動 ⑦広報活動等				
<b>今年度の活動方針</b>	①東日本大震災被災地への支援活動 ②自立した組織づくりと女性の参画の機会づくり ③浜の環境保全活動 ④水産物の消費拡大活動 ⑤安全操業の推進				
<b>予算</b>	約 1,000 万円				
<b>会費</b>	約 270 万円（均等割および部員数割）				
<b>入会資格</b>	県単位団体加入				
<b>現勢</b>	33 都道府県女性連、574 部、部員数 28,956 人				
<b>備考</b>	2021 年 4 月より新事務所に転居予定。住所等は未定				
<b>役員名簿</b>	会長理事	國分	豊子	理事	森 武美
	副会長理事	丸山	チカ子	//	石原 千代子
	//	新立	弘子	//	荒木 直子
	理事	盛合	敏子	//	瀬脇 とも子
	//	山下	ミヤ子	監事	葛西 恭子
	//	小寺	功子	//	岡島 悦子
					〈任期・2021 年 6 月総会まで〉

# 女性会議

(Japan Women's Council)

<b>所在地</b>	〒 113-0033 東京都文京区本郷 2-27-2 東眞ビル 5 階 ☎ 03-3816-1862 (代) Fax 03-3816-1824 HP <a href="https://joseikaigi.com/">https://joseikaigi.com/</a> Email <a href="mailto:info@jjosei.jp">info@jjosei.jp</a>	
<b>創立</b>	1962 (昭和 37) 年 4 月 14 日	
<b>代表者</b>	共同代表—工藤鈴子、奥節代 (初代議長団—松岡洋子、深尾須磨子、羽仁説子、岸輝子、高田なほ子、田中寿美子、野口政子、田所八重)	
<b>目的と主な活動</b>	目的—すべての人々とともに、憲法の保障する豊かな生活と民主的権利をかちとり、世界の平和と女性の完全な解放をめざす 活動—①あらゆる場における女性差別の撤廃をめざし、女性の労働権を確立し、政策決定の場への女性の参画をすすめる ②すべての人々の基本的人権と民主主義を守る活動 ③子どもの権利を守り、豊かな人間性を創る教育運動 ④自然と環境、生活を守る活動 ⑤憲法改悪に反対し、非核・反戦・平和の活動 ⑥世界の女性、とりわけアジアの女性たちとの連帯をめざす	
<b>今年度の活動方針</b>	①女性の政治参画、男女平等条例作り等 ②福島原発事故による被害者、避難者の補償システムの追求 ③男女労働者の人間らしく働く権利確立 ④リプロの視点で女性の人権を守る⑤地域で人間らしくらせる介護・高齢者問題の取り組み⑦選択的夫婦別姓の実現とジェンダー平等な法整備⑧経済協定や環境破壊から食と命を守る運動⑩世界の女性との国際連帯	
<b>入会資格</b>	会の目的に賛成する人はだれでも入会できる	
<b>機関紙誌</b>	月 2 回 『女性の新ぶん』 (タブロイド判 8P)	
<b>備考</b>	2003 年 4 月、日本婦人会議を現在名に改称	
<b>役員名簿</b>	共同代表 //	工藤 鈴子 奥 節代

〈2020 年 10 月 14 日現在〉

# 新日本婦人の会〈新婦人〉

(New Japan Women's Association)

<b>所在地</b>	〒112-0002 東京都文京区小石川 5-10-20 ☎ 03-3814-9141 Fax 03-3814-9441 Email <a href="mailto:njwa@shinfujin.gr.jp">njwa@shinfujin.gr.jp</a> HP <a href="http://www.shinfujin.gr.jp">www.shinfujin.gr.jp</a>			
<b>創立</b>	1962（昭和37）年10月19日			
<b>代表者</b>	会長—米山淳子（初代代表委員—平塚らいてう、羽仁説子、丸岡秀子、帯刀貞代、勝目テル、櫛田ふき）			
<b>目的と主な活動</b>	<p>目的—①核戦争の危険から女性と子どもの生命をまもりまます ②憲法改悪に反対、軍国主義復活を阻止します ③生活の向上、女性の権利、子どものしあわせのために力をあわせまます ④日本の独立と民主主義、女性の解放をかちとります ⑤世界の女性と手をつなぎ、永遠の平和をうちたてまます</p> <p>活動—①身のまわりのバリアをなくす ②9条改憲と軍事化を許さない、核兵器禁止条約発効を ③ジェンダー平等へ 学習と行動、連帯を ④消費税5%への減税、社会保障は国の責任で ⑤子どもの権利条約が生きる学校、教育を ⑥食の安全と産直運動の前進、防災・減災、原発ゼロ、温暖化防止へ ⑦メディアは権力監視を、民意の反映を</p>			
<b>会費</b>	月額900円（しんぶん代含む）、入会金100円			
<b>入会資格</b>	一人ひとりの意思によって会の目的に賛成すればだれでも入会できる			
<b>現勢</b>	47都道府県、880支部、会員13万人、『新婦人しんぶん』20万部			
<b>機関紙誌</b>	週刊『新婦人しんぶん』（タブロイド判8P）			
<b>備考</b>	原水爆禁止運動や世界女性会議などを通じ、海外の女性・平和団体と交流。2003年、国連経済社会理事会の特別協議資格取得			
<b>役員名簿</b>	会長 副会長 // //	米山 淳子 石原 和 笠井 貴美代 高橋 和枝	副会長 事務局長 事務局次長 //	西川 香子 高杉 しゅん 長谷川 あまり 渡部 さつき 〈任期・2021年10月まで〉

# 日本更生保護女性連盟

(Japan Women's Association for Rehabilitation Aid)

<b>所在地</b>	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-10-9 更生保護会館 ☎ 03-3350-0578 Fax 03-3356-7610 HP <a href="http://www.kouseihogo-net.jp">www.kouseihogo-net.jp</a>			
<b>創立</b>	1964（昭和39）年11月9日			
<b>代表者</b>	会長 千葉景子（初代 三輪田繁子）			
<b>目的と主な活動</b>	目的—全国の更生保護女性活動の発展を図り、もって更生保護事業に寄与する 事業—①更生保護女性活動についての連絡、協議 ②関係機関団体との連絡、協調 ③更生保護思想の普及 ④犯罪予防活動の推進、助長 ⑤研鑽活動の実施および推進 ⑥更生保護女性活動に功績のあった個人および団体の顕彰 ⑦その他、目的を達成するために必要な事業			
<b>今年度の活動方針</b>	重点目標—①青少年の健全な育成に寄与する活動を実施する ②犯罪や非行に陥った人たちの更生のための支えとなる活動を行い、再犯の防止に努める ③更生保護及び更生保護女性会について積極的に広報し、地域社会に理解を広げていく ④関係する機関団体や志を同じくする人々と積極的に連携し、協働した活動を行う ⑤会員の自己研鑽に努める ⑥会員の獲得と後継者の育成			
<b>予算</b>	2,000万円			
<b>会費</b>	都道府県連盟ごとに納入。1人50円			
<b>入会資格</b>	会の趣旨に賛同し、積極的に活動しようという意欲を持つ者			
<b>現勢</b>	8地方連盟、50県連盟、約1,300地区会、会員約16万人			
<b>機関紙誌</b>	年2回『日更女だより』（A4判12P）			
<b>備考</b>	1969年4月10日、全国更生保護婦人協議会を全国更生保護婦人連盟に改称し、2003年5月21日、現在名に改称			
<b>役員名簿</b>	会長	千葉 景子	常務委員	齋藤 常子
	常務委員	穴田 節子	//	藤田 萬喜子
	//	太田 宥子	//	猪尾 壽枝
	//	井坂 たけ	//	長野 瑳や子
	//	大津 知美		
				〈任期・2022年6月まで〉

# 一般社団法人国際女性教育振興会

(International Women's Education Association of Japan)

<b>所在地</b>	〒105-0011 東京都港区芝公園 2-6-8 日本女子会館内 ☎ 03-3436-5877 Fax 03-5472-4543 Email <a href="mailto:iwea2@abelia.ocn.ne.jp">iwea2@abelia.ocn.ne.jp</a> HP <a href="http://www.iwea.or.jp">www.iwea.or.jp</a>			
<b>創立</b>	1971（昭和46）年8月28日			
<b>代表者</b>	代表理事—矢嶋久恵（初代—石井幾久子）			
<b>目的と主な活動</b>	「男女共同参画学習アドバイザー海外視察研修」事業を通じて、地域社会に国際的な視野をもつ人材育成を図る。日本に、男女共同参画社会が実現し、グローバルな時代に相応しい社会が構築されるのを目指す			
<b>今年度の活動方針</b>	①世界の国々の理解・交流・協力 ②研修交流事業の充実 ③地域リーダーの育成 ④情報の収集・提供 ⑤組織の強化と会員の拡充			
<b>予算</b>	1,550 万円			
<b>会費</b>	1 万 2,000 円			
<b>入会資格</b>	当会の海外研修事業、国内研修事業の参加者、及び女性教育に関心があり、この法人の目的に賛同した者			
<b>現勢</b>	11 支部、会員 200 人			
<b>機関紙誌</b>	季刊『国女振ニュース』（A4 判 4P）			
<b>備考</b>	1983 年、法人許可。2005 年 5 月 24 日、国際婦人教育振興会の婦人を女性に改称。2012 年 6 月 1 日、一般社団法人の認可			
<b>役員名簿</b>	代表理事	矢嶋 久恵	業務執行理事	齋川 英子
	業務執行理事	関谷 佳枝	//	小原 静代
	//	千須和 百合子	監事	宮下 順子
	//	三木 俊子	//	高野 美智子
	//	伊藤 千鶴子	事務局長	矢崎 美恵子
		〈任期・理事 2021 年 6 月、監事 2023 年 6 月まで〉 ※事務局長を除く		

## SOSHIREN 女（わたし）のからだから

<b>所在地</b>	〒153-0061 東京都目黒区中目黒 1-4-18-401 Email <a href="mailto:gogo.soshiren@gmail.com">gogo.soshiren@gmail.com</a> HP <a href="http://www.soshiren.org/">http://www.soshiren.org/</a>
<b>創立</b>	1982（昭和 57）年 8 月
<b>代表者</b>	置いていない
<b>目的と主な活動</b>	リプロダクティブ・フリーダム/ライツを基本理念に、刑法墮胎罪の撤廃を求めて活動している。女性のセクシュアリティや自己決定権を阻害するような社会のできごと、政府の動きにたいして、意見書を出したり、学習会やシンポジウムを開催し、問題提起、行動を起こしてきた。1984 年から「女と健康国際会議」に参加、国内では「女（わたし）のからだは私のもの」「産む産まないは女が決める」等をメインテーマに、「女のからだから合宿」を企画、開催している
<b>今年度の活動方針</b>	月 2 回のミーティング、年 10 回程度ニュースレターを発行。女性の健康にかかわる政府の政策動向を注視し、議論を深め、アクションを起こしていく
<b>予算</b>	その年に応じて
<b>会費</b>	定額カンパとして月額 500 円・年 6,000 円
<b>入会資格</b>	特になし
<b>現勢</b>	スタッフ約 10 人、サポーター約 150 人
<b>機関紙誌</b>	SOSHIREN ニュース『女（わたし）のからだから』
<b>備考</b>	1996 年「82 優生保護法改悪阻止連絡会」から現在名に改称した

# DPI 女性障害者ネットワーク

(DPI Women's Network Japan)

<b>所在地</b>	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 3-11-8 武蔵野ビル 5 階 特定非営利活動法人 DPI 日本会議気付 ☎ 03-5282-3730 Fax 03-5282-0017 Email <a href="mailto:dpiwomen@gmail.com">dpiwomen@gmail.com</a> (基本はメールでの連絡) HP <a href="https://dwnj.chobi.net/">https://dwnj.chobi.net/</a> FB <a href="https://www.facebook.com/dpiwomennet/">https://www.facebook.com/dpiwomennet/</a>			
<b>創立</b>	1986 (昭和 61) 年 9 月 13 日			
<b>代表者</b>	代表—藤原久美子 (初代—樋口恵子)			
<b>目的と主な活動</b>	ネットワーク機能を通じて、障害種別を越えて障害のある女性に関する情報の収集、提供、交換をし、これらを通じて障害のある女性をエンパワメントし、障害の有無を越えて、障害のある女性個々人の独立と尊厳が尊ばれ人権が守られる社会の実現をめざす			
<b>今年度の活動方針</b>	コロナ禍のもと国内外の主要日程も遅延をやむなくされているが、こういう状況だからこそ、障害のある女性の複合差別についての啓発活動および政策提言、障害女性のエンパワメントを推進していけるよう、国内外に働きかけ、障害者権利条約及び国連女性差別撤廃委員会の勧告を活かす取り組みを進めていく。特に優生手術問題については、被害者の真の救済につながるよう、また障害女性への差別を解消していけるよう引き続き他団体とも連携して取り組んでいく。2018 年 4 月から新型出生前診断が一般診療化されているが、かつて一部の自治体では、優生手術とともに出生前診断が奨励され、優生政策を推し進めた。この 2 つの課題は優生思想という点では同根として注視し、拡大阻止を訴えていく。コロナ感染拡大下で障害女性の置かれている状況と変化についてアンケートや聞き取りを進めながら、改善にむけて国にも提言していく。併せて、国際的な障害女性のネットワーク構築と情報交換、および次世代育成を進める			
<b>予算</b>	約 54 万円			
<b>会費</b>	1 口 1,000 円			
<b>入会資格</b>	目的を共有し、活動に賛同し、会費を納める女性 (性は自認に基づく)			
<b>現勢</b>	会員 45 人、ネットワーク機能であるメーリングリスト登録者 229 人			
<b>役員名簿</b>	代表	藤原 久美子	会計	白井 久実子
	副代表	佐々木 貞子	//	米津 知子
	//	村田 恵子	監査	瀬山 紀子
				〈任期・2022 年 5 月まで〉

# 全国フェミニスト議員連盟

(Alliance of Feminist Representatives)

<b>所在地</b>	〒350-1108 埼玉県川越市伊勢原町5-5-3 グリーンcommons川越1-204 伊藤正子気付 ☎& Fax 049-233-8034 E-mail <a href="mailto:info17@afer-fem.org">info17@afer-fem.org</a> HP <a href="http://www.afer.jp/">http://www.afer.jp/</a> FB <a href="#">「全国フェミニスト議員連盟」</a> で検索			
<b>創立</b>	1992（平成4）年2月15日			
<b>代表者</b>	代表一前田佳子、増田かおる（初代一三井マリコ、中嶋里美）			
<b>目的と主な活動</b>	女性議員を増やし、女性の声が政策に反映する社会をつくることを目的とする。女性問題に関わる出来事に対し、常に声明を出すとともに、政策決定の場への女性参画を求める申し入れを、政府及び政党に対し随時行う。シンポジウム、政策勉強をするサマーセミナー、パワーアップセミナーを開催する。男女平等や女性の参画について調査を行い、報告書を作成、発表する。機関誌『AFER』を発行する			
<b>今年度の活動方針</b>	1) あらゆる女性差別をなくすために、女性差別撤廃条約選択議定書批准のための取り組みを各地で進める 2) 政治分野における男女共同参画推進法の理念を達成するため、各政党、政治団体に対しクオータ制の実施を求め、党内の決定機関並びに議会の50%を女性にするよう、要請行動を行う 3) 第四次男女共同参画基本計画の202030が達成できないことを踏まえ、男女平等政策として、あらゆる政策決定の場で一方の性が40%を下回らないとの考え方の共有を進める 4) 女性ゼロ議会をなくすため、候補者の発掘、支援、ネットワークづくりに取り組む 5) 機関誌「AFER」、ホームページ等を活用し、情報発信と会員拡大を積極的に行う 6) 会員相互の情報交換、交流をメーリングリスト等を活用して行う 7) 女性たちをエンパワーメントするため、サマーセミナー、研修、シンポジウムなどを行う 8) クオータ制を推進する会に参加するなど、女性の政治参画を進める団体と連携する 9) バックラッシュに抗し、国内外の情報収集・発信などを行う			
<b>予算</b>	約311万円			
<b>会費</b>	年会費 議員会員1万円（ただし町村議員5,000円）市民会員5,000円			
<b>入会資格</b>	本連盟の目的・活動に賛同する市民、議員（超党派）			
<b>現勢</b>	会員・購読会員200人			
<b>機関紙誌</b>	年4回『AFER』発行（A4判12～14P）			
<b>国際関係</b>	国際フォーラムの企画・運営を行う。諸外国の女性運動及び、国際的な女性活動グループからの情報収集、連携する			
<b>役員名簿</b>	顧問	岩本 美砂子	事務局	伊藤 正子
	//	宇野 重規	//	小磯 妙子
	//	三浦 まり	監査	ひぐちのりこ
	代表	前田 佳子	//	村越 まり子
	//	増田 かおる	広報	野村 羊子
	会計	大塚 恵美子	国際	日下 景子
	//	日向 美砂子	ゼロ撲	陣内 やすこ
				世話人 上記の他40人〈任期・2022年総会まで〉

## 認定特定非営利活動法人国連ウィメン日本協会

(Japan National Committee for UN Women)

<b>所在地</b>	〒244-0816 神奈川県横浜市戸塚区上倉田町435-1 男女共同参画センター横浜内 ☎& Fax 045-869-6787 Email <a href="mailto:unwomennihon@adagio.ocn.ne.jp">unwomennihon@adagio.ocn.ne.jp</a> HP <a href="http://www.unwomen-nc.jp">www.unwomen-nc.jp</a>			
<b>創立</b>	1992（平成4）年11月4日			
<b>代表者</b>	理事長—有馬真喜子（初代—中村道子）			
<b>目的と主な活動</b>	ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関 UN Women の活動を支援する日本の公式支援窓口。UN Women のパートナー（国内委員会）として、UN Women が世界の約195か国で実施する、「自立支援」、難民女性などへの「人道支援」、女性に対する「暴力の根絶」など様々なプログラムを支援するために、募金・広報活動をおこなっている 世界の女性と少女が能力を発揮し、ひとりひとりの可能性を開き、希望の未来を手にする社会の実現をめざして、活動を推進している			
<b>今年度の活動方針</b>	UN Women への募金活動と広報活動を柱として、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに向けた多様な事業の展開、団体・企業・自治体等との連携、UN Women への協力促進を図るとともに、クラウドファンディング等の募金・寄付活動にも一層積極的に取り組む。また、UN Women 日本事務所との連携に努め、UN Women 国内委員会ミーティングにも代表を派遣し、UN Women との連携を深める			
<b>予算</b>	1,001万円			
<b>会費</b>	正会員（団体5万円・個人2万円）、賛助会員（団体1口1万円・個人1口5,000円）			
<b>現勢</b>	正会員（団体16、個人34）、賛助会員（団体12、個人139）、協力協定団体6			
<b>機関紙誌</b>	『国連ウィメン日本協会』（A4判8P）			
<b>備考</b>	UN Women（United Nations Entity for Gender Equality and Empowerment of Women）の国内委員会。2013年11月UN Women 日本国内委員会から現在名に変更			
<b>役員名簿</b>	理事長 副理事長 //	有馬 真喜子 三輪 敦子 渡邊 皓子	副理事長 監事 //	岩城 淳子 遠藤 みち 酒井 興子 ほか理事12名 〈任期・2021年まで〉

# 特定非営利活動法人アジア女性資料センター〈AJWRC〉

(Asia-Japan Women's Resource Center)

<b>所在地</b>	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町 14-10 渋谷コープ 211 ☎ 03-3780-5245 Fax 03-3463-9752 Email <a href="mailto:ajwrc@ajwrc.org">ajwrc@ajwrc.org</a>			
<b>創立</b>	1995（平成7）年4月			
<b>代表者</b>	代表理事—本山央子（初代代表—松井やより）			
<b>目的と主な活動</b>	<p>女性に対する差別・暴力を撤廃し、あらゆる人びとの人権が保障された公正で持続可能な社会を実現するために、ジェンダー・南北構造・環境をつなぐオルタナティブな視点に立ち、以下の活動を主な事業として活動している。</p> <p>①情報発信・共有：機関誌『f visions』（2020年度より『女たちの21世紀』をリニューアル（年2回刊行））および英文ジャーナル、その他出版物の発行、インターネットによる情報発信等 ②教育・トレーニング活動：セミナー、ワークショップ開催、講師派遣 ③アドボカシー・キャンペーン：国連人権機構への情報提供、ロビーイング、緊急行動、長期キャンペーン</p>			
<b>今年度の活動方針</b>	より大きな社会的変化を生み出す力強いフェミニズム運動づくりのために、新たな層・世代の主体的な参加を促したい。そのために、これまで当センターが蓄積させてきた知識・経験の共有や、運動の環境整備を行う			
<b>予算</b>	1,000 万円			
<b>会費</b>	<p>A 会員：8,000 円（『f visions』年間購読料ほか会員特典） B 会員：10,000 円（『f visions』年間購読料ほか会員特典+寄付） ※海外在住の場合、別途送料として年間 1,000 円が必要</p>			
<b>入会資格</b>	目的、趣旨に賛同する者			
<b>現勢</b>	会員約 400 人			
<b>機関紙誌</b>	日本語機関誌『f visions』（年2回刊行）、英文ジャーナル『Voices from Japan』（年1回刊行）			
<b>国際関係</b>	海外約 300 団体と情報交換			
<b>備考</b>	2013 年 4 月に法人格を取得し、名称に付した			
<b>役員名簿</b>	代表理事	本山 央子	理事	永山 聡子
	副代表理事	清水 さつき	監事	福田 紀子
	理事	船橋 邦子		
				〈任期・2021 年 6 月まで〉

# 北京 JAC

## (世界女性会議ロビイングネットワーク)

(Japan Accountability Caucus for Beijing Conference)

<b>所在地</b>	〒113-0033 東京都文京区本郷 2-27-2 エスペランサV 3F (旧東眞ビル) Fax 03-5689-6828 Email <a href="mailto:j95acbconf@gmail.com">j95acbconf@gmail.com</a>			
<b>創立</b>	1995 (平成 7) 年 12 月 1 日			
<b>代表者</b>	代表—船橋邦子 (初代—山下泰子)			
<b>目的と主な活動</b>	国連第 4 回世界女性会議で採択された「北京宣言および北京行動綱領」ならびに、その後の見直し、継承のために国連で採択された文書や決議を日本の政策として実現することを目的とする。国会議員の議員コーカス、9 つの全国各地の地域コーカスと連携し情報共有を図り、自治体や政府へのロビイングにつないでいる。また自分たちの声を政策提言にまとめロビイングの力をつけるための学習会を開催			
<b>今年度の活動方針</b>	「平等・開発・平和」の国際女性年三大テーマを基底に、私たちを取り巻くさまざまな環境の激変についてジェンダー平等の視点からの共通理解を深め、ジェンダー主流化を明記した SDGs など国際的動向についての学習の機会を増やし、「北京行動綱領」の実現のために女性活躍以前の問題である平和・生存権をふくむ基本的人権を脅かす動きに抗する運動や男性中心の政治を変えるための女性の政治参画の推進などの優先課題を中心に、また地域でのジェンダー平等推進のために議員コーカス、地域コーカス、他団体と連携し取り組む			
<b>予算</b>	120 万円			
<b>会費</b>	8,000 円			
<b>入会資格</b>	趣旨に賛同する者			
<b>現勢</b>	個人会員約 120 人、地域コーカス 9、地域コーカス会員 350 人			
<b>機関紙誌</b>	月刊『マンスリー 北京 JAC』(B5 判 10P 前後)			
<b>役員名簿</b>	代表 事務局長 世話人 //	船橋 邦子 黒見 節子 稲元 周子 加藤 登紀子	世話人 会計監査 //	田中 和子 鴻巣 美知子 館 かおる
〈任期・2022 年 3 月まで〉				

## NPO 法人ジューズ 〈JWS〉

(Japanese Association for Women in Sport)

<b>所在地</b>	〒111-0035 東京都台東区西浅草 3-22-3-2318 ☎ 03-5844-6537 Fax 03-5844-6538 Email <a href="mailto:info@newjws.com">info@newjws.com</a> HP <a href="https://www.newjws.com">https://www.newjws.com</a>			
<b>創立</b>	1998（平成10）年12月19日			
<b>代表者</b>	理事長—小笠原悦子（創立当初より）			
<b>目的と主な活動</b>	競技スポーツ、生涯スポーツおよび学校体育（以下「スポーツ」）に関わるすべての人々に対して、男女共同参画社会の形成を図る手段として、スポーツにおける女性の参加促進、女性がリーダーの地位に就く機会の増加を促し、またその女性の資質および社会的地位の向上を目指し、スポーツの教育・振興に関与する国内および国際的な組織との連携によって啓発および支援活動を行い、もって社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする			
<b>今年度の活動方針</b>	①女性リーダーシップ推進事業 ②スポーツ参加促進および健康支援事業 ③“ブリッジ”支援事業 ④女性スポーツ普及推進事業 ⑤女性スポーツに関する情報提供交流事業 ⑥国内女性スポーツ団体ネットワークング事業 ⑦女性アスリートサポート事業			
<b>予算</b>	100万円			
<b>会費</b>	正会員・賛助会員（個人）5,000円、同（団体）1万円、学生会員1,000円、			
<b>入会資格</b>	男女問わず。ただし正会員は活動に参画できる者のみ（理事長承認必要）			
<b>現勢</b>	会員100人			
<b>国際関係</b>	ICCSPEに所属			
<b>役員名簿</b>	理事長	小笠原 悦子	理事	内田 満
	副理事長	石田 良恵	//	山口 理恵子
	理事	萩 裕美子	//	桜間 裕子
	//	小林 美由紀	//	野口 亜弥
	//	根本 美代子	//	野上 玲子
				〈任期・2021年3月まで〉

# 一般財団法人 WIN WIN

(Women in New World, International Network)

<b>所在地</b>	〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-23-1 ニューステイトメナー 725 ☎ 03-6276-6979 Fax 03-6276-6980 Email <a href="mailto:info@winwinjp.org">info@winwinjp.org</a> HP <a href="http://www.winwinjp.org">www.winwinjp.org</a>			
<b>創立</b>	1999（平成 11）年 6 月 9 日			
<b>代表者</b>	代表―赤松良子（創立当初より）			
<b>目的と主な活動</b>	政治の分野に進出することを目指す女性候補者支援のネットワークとして発足した。より多くの女性を国政や地方政治の場へ送り出そうと、会員を全国から広く募り、活動を展開してきた。現在までに衆議院選挙8回で当選者63人、参議院選挙8回で当選者39人、知事選挙8回で当選者5人、延べ107人の当選者を輩出している。政治の場や民間の組織でリーダーを目指す女性の学びの場として、2014年9月15日に赤松政経塾を開塾し、原則毎月1回開催している			
<b>今年度の活動方針</b>	①国政及び地方議会の女性議員を増やすための活動。2019年の地方議会選挙に於いて10人の会員が立候補し、7人が当選した ②次の地方議会選挙で更に多くの立候補者が出るよう、これらの当選議員の活動を側面的に支援する ③次世代を担う女性リーダーを育成する赤松政経塾を原則毎月1回開催している			
<b>会費</b>	1万円 7月1日以降に入会の場合は5,000円			
<b>入会資格</b>	特になし			
<b>現勢</b>	会員約 200 人			
<b>機関紙誌</b>	月1回『ニュースレター』（A4判 2P）			
<b>役員名簿</b>	代表理事	赤松 良子	理事	松本 泰子
	専務理事	山口 積恵	//	渡邊 嘉子
	理事	安陪 陽子	監事	中井 恵美子
	//	池田 裕美子	評議員	甘利 てる代
	//	大石 圭子	//	岩田 喜美枝
	//	落合 良	//	蟹瀬 令子
	//	堂園 涼子	//	黒岩 秩子
	//	平松 昌子		

〈任期・2022年12月まで〉

# 特定非営利活動法人mネット・民法改正情報ネットワーク

(m Net-Information Network for Amending the Civil Code)

<b>所在地</b>	〒107-0052 東京都港区赤坂 2-6-22-304 ☎& Fax 03-3568-3077 Email <a href="mailto:mnet@news.email.ne.jp">mnet@news.email.ne.jp</a> HP <a href="http://www.ne.jp/asahi/m/net/">www.ne.jp/asahi/m/net/</a>			
<b>創立</b>	2000（平成12）年10月25日			
<b>代表者</b>	理事長一坂本洋子			
<b>目的と主な活動</b>	<p>民法改正と、男女共同参画社会の形成に関する市民、立法、行政、司法、国際機関、海外などの情報を発信、交流・学習・調査・研究・相談の場の設営、活動・事業の支援などを通じて、女性や子どもが法律や慣習によって差別・人権侵害を受けない社会作りに寄与することを目的とする</p> <p>①民法・男女共同参画の最新情報についての情報発信事業 ②民法改正に向けた集会・講演会・講師派遣による情報提供・情報交換・啓発推進事業 ③民法に関わる相談事業 ④民法・男女共同参画に関する書籍・グッズの作成と販売事業など</p>			
<b>今年度の活動方針</b>	『mネット通信』の発行、民法改正を求める院内集会の開催、国連女性差別撤廃へのNGOレポートの提出、出前講座、書籍の販売ほか			
<b>会費</b>	購読料として5,000円			
<b>入会資格</b>	通信の購読契約			
<b>機関紙誌</b>	『mネット通信』 ・ファックス版 A4判1～3P ・メール版			
<b>役員名簿</b>	理事長 理事	坂本 洋子 上田 恵子	理事 //	大澤 容子 須藤 なほみ 〈任期の取り決めなし〉

# JAWW (日本女性監視機構)

(Japan Women's Watch)

<b>所在地</b>	〒150-0012 東京都渋谷区広尾 1-7-7-1103 Email office@jaww.info HP <a href="http://www.jaww.info">www.jaww.info</a>			
<b>創立</b>	2001 (平成 13) 年 2 月 18 日			
<b>代表者</b>	代表—浅野万里子 (初代—原ひろ子)			
<b>目的と主な活動</b>	<p>目的—①「北京行動綱領」と「2000 年国連総会 (北京+5) 成果文書」等の実施状況を監視し推進する ② APWW (Asia Pacific Women's Watch アジア太平洋女性監視機構) と連携し、国内外でジェンダー平等と女性と女兒のエンパワーメントを推進する</p> <p>活動—① APWW の役員会に日本代表を送る ②日本の現状と課題に関する NGO レポートを作成する ③国連の諸会議、特に国連女性の地位委員会 (CSW) に参加し、情報を共有する ④目的を推進するためのアドボカシー活動を行う ⑤勉強会および情報交換を行う ⑥ホームページ等により情報発信を行う</p>			
<b>今年度の活動方針</b>	①「北京 +25」、Generation Equality Forum に関わる活動 ②第 65 回国連女性の地位委員会への参加、「若者参加支援プログラム」の実施、優先テーマに関する勉強会の実施 ③国立女性教育会館主催「男女共同参画推進フォーラム」におけるワークショップの開催④会員間のコミュニケーションの充実と情報提供の推進 ⑤モニタリング・アドボカシー活動 ⑥国内外の NGO ネットワークとの連携による SDGs の推進			
<b>予算</b>	約 200 万円			
<b>会費</b>	個人会員 5,000 円、学生・年金受給・その他会員 3,000 円、団体会員 1 万円			
<b>入会資格</b>	本会の目的に賛同し、定められた会費を納入する個人ならびに団体			
<b>現勢</b>	個人会員約 80 人、団体会員 3 団体			
<b>国際関係</b>	APWW (アジア太平洋女性監視機構) ならびにその構成団体			
<b>役員名簿</b>	代表	浅野 万里子	役員	飯田 寛子
	副代表	青木 玲子	//	石川 美幸
	//	織田 由紀子	//	鴨澤 小織
	//	房野 桂	//	草野 由貴
	事務局長	小林 三津子	//	橋本 ヒロ子
	会計	近江 美保	//	松原 直子
	//	小野 良子		
				ほか顧問 2 名、監事 2 名 (任期・2021 年 3 月まで)

# 性暴力禁止法をつくろうネットワーク

(Network for Legislation of Comprehensive law against Sexual Violence)

<b>所在地</b>	〒113-0033 東京都文京区本郷 1-35-28 メゾンドール本郷 302 Fax 03-3818-4113 Email <a href="mailto:stop.sv@gmail.com">stop.sv@gmail.com</a>			
<b>創立</b>	2008（平成20）年5月1日			
<b>代表者</b>	共同代表—戒能民江・周藤由美子			
<b>目的と主な活動</b>	目的—性別・性指向・年齢・国籍・障がいの有無・職業等を問わず、あらゆる性暴力をなくすための法律システムの実現を通じて、暴力・差別・抑圧のない社会の実現に寄与すること 事業—情報収集および情報提供活動／ネットワーク連携事業／調査研究活動／政策提言活動			
<b>今年度の活動方針</b>	刑法性犯罪の再改正、性暴力被害者支援法の制定に向けて議論を深めるほか、ブログ等での情報発信を強化し、社会的な機運を高める。また、院内集会の開催などのほか、国会議員への働きかけも強化する			
<b>予算</b>	70万円			
<b>会費</b>	個人3,000円、団体5,000円			
<b>入会資格</b>	団体の目的に賛同した個人（正会員）と法人および任意の団体			
<b>役員名簿</b>	共同代表	戒能 民江	運営委員	鈴木 ふみ
	共同代表	周藤 由美子	//	田辺 久子
	運営委員	大和田 未来	//	徳永 恭子
	//	織田 道子	//	矢作 由美子
	//	草野 由貴	//	唯
	//	近藤 恵子	//	横田 千代子
	//	佐藤 香		
				〈任期・2022年5月31日まで〉

# 男女共同参画と災害・復興ネットワーク

(Japan Women's Network for Disaster Risk Reduction 〈JWNDRR〉)

<b>所在地</b>	〒260-0044 千葉県千葉市中央区松波 2-8-6-802 〒105-0011 東京都港区芝公園 2-6-8 日本女子会館ビル 6 階 Email <a href="mailto:saigai.gender@gmail.com">saigai.gender@gmail.com</a> HP <a href="http://jwndrr.org/">http://jwndrr.org/</a>			
<b>創立</b>	2011 (平成 23) 年 12 月 1 日			
<b>代表者</b>	代表一堂本暁子 (創立当初より)			
<b>目的と主な活動</b>	目的—災害・復興に関する政策に男女共同参画の視点を反映させ、男女共同参画社会の実現を推進することを目的とする 活動—災害・復興関連の各政策の進捗状況の監視と実質的な促進に関する活動／防災・復興分野にジェンダーの主流化を図ることに関する活動／男女共同参画と災害・復興に関する普及活動／国際的な災害とジェンダーに関するネットワーク組織との連携活動			
<b>今年度の活動方針</b>	災害・復興の土台となる、法律、防災・復興政策、制度などをジェンダーと多様性の視点で検証し、関係省庁、大臣への政策提言を引き続き行う。気候変動・環境・災害の分野に携わる国内外の関係機関、女性たちとの活動連携を図る。また、2020 年初頭からの新型コロナウイルスの感染拡大による社会的な状況とその影響を検証する。東日本大震災から 10 年あたる 2021 年に JWNDRR として記念イベントを開催するために、2020 年をその準備年とする			
<b>予算</b>	120 万円			
<b>会費</b>	無し (維持会員制度有)			
<b>入会資格</b>	趣旨に賛同する個人、団体			
<b>現勢</b>	個人会員 210 人 団体会員 100 団体			
<b>備考</b>	2011 年 3 月 11 日の東日本大震災の復興支援政策に男女共同参画の視点を組み込むため、同年 6 月 11 日に「災害・復興と男女共同参画 6.11 シンポジウム」を開催した実行委員会が解散後、実行委員長の堂本氏が呼びかけて結成したネットワーク組織。 2015 年 3 月開催の第 3 回国連防災世界会議では Women's Major Group の一員としてロビイング活動を行った			
<b>役員名簿</b>	代表	堂本 暁子	情報	山田 由理子
	副代表	田中 由美子	国際 (兼 IT)	野々口 敦子
	事務局長	青木 玲子	IT (兼国際)	小林 花
	書記	大野 曜	会計	山口 文代
	//	村松 泰子	//	山崎 静江
	渉外・政策	船橋 邦子	監事	天野 恵子
	//	秦 好子	//	薄井 篤子
	情報	丹羽 麻子		
				〈任期・2021 年 3 月まで〉

## クオータ制を推進する会〈Qの会〉

(Association for Promoting Quotas 〈APQ〉)

<b>所在地</b>	〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-23-1 ニューステイトメナー 725 WIN WIN 事務局内 ☎ 03-5304-7874 Fax 03-5304-7876 Email <a href="mailto:q-book2013@bpw-japan.jp">q-book2013@bpw-japan.jp</a> FB <a href="https://www.facebook.com/quota.japan/">https://www.facebook.com/quota.japan/</a>			
<b>創立</b>	2012（平成 24 年）年 6 月			
<b>代表者</b>	代表—赤松良子（創立当初より）			
<b>目的と主な活動</b>	男女共同参画社会の実現に向けて、政治の分野におけるクオータ制を推進することを目的に、市民へのクオータ制に対する理解及び普及への活動。賛同団体の拡大。Qの会として成立に力をつくした「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」（2018.5 成立・施行）を具現化し実効性あるものにするための活動。議員（国会・地方議会等を含む）に対し、理解と協働への働きかけ。政党に対し、クオータ制の実施に向けての要請活動。行政への理解と立法化等に関する意見交換。シンポジウム・勉強会等の開催、ロビー活動など			
<b>今年度の活動方針</b>	①政治分野における男女共同参画推進法の理解と普及 ②賛同団体の拡大とネットワークの強化 ③議員（国会・地方議会等を含む）に対し、理解と協働への働きかけ ④政党に対し、クオータ制の実施に向けての要請活動 ⑤行政への要請活動			
<b>会費</b>	当面はなし			
<b>入会資格</b>	目的に賛同した団体			
<b>現勢</b>	63 賛同団体			
<b>機関紙誌</b>	クオータ制を推進する会ニュースレター（随時）			
<b>備考</b>	2011 年秋の WIN WIN の呼びかけに応じた、賛同 9 団体が更なる賛同団体拡大の呼びかけを行い、2012 年 6 月、「Q の会」を結成。2013 年 1 月会則決定。Q の会役員団体：一般財団法人 WIN WIN、クオータ制の実現をめざす会、NPO 法人高齢社会をよくする女性の会、国際女性の地位協会、全国フェミニスト議員連盟、（一社）大学女性協会、（一社）日本女性科学者の会、認定 NPO 法人日本 BPW 連合会、女性参政権を活かす会（元日本婦人有権者同盟）、みらい子育て全国ネットワーク			
<b>役員名簿</b>	代表 役員	赤松 良子 安陪 陽子 // 石毛 鏡子 // 大倉 多美子 // 神永 れい子 // 川橋 幸子 // 国広 陽子 // 齋藤 俊子	役員 // // // // 顧問 //	佐藤 千里 平松 昌子 牧島 悠美子 矢澤 江美子 山崎 摩耶 三浦 まり 大山 礼子
〈任期・定めなし〉				

# 女性と人権全国ネットワーク

<b>所在地</b>	Email <a href="mailto:pjw_admin@pjwnet.jp">pjw_admin@pjwnet.jp</a> HP <a href="http://pjwnet.jp/">http://pjwnet.jp/</a> FB <a href="https://www.facebook.com/projectjapanwomen.net/">https://www.facebook.com/projectjapanwomen.net/</a> Tw <a href="https://nitter.tedomum.net/PJW_Japan">https://nitter.tedomum.net/PJW_Japan</a>			
<b>創立</b>	2013（平成 25）年 6 月 30 日			
<b>代表者</b>	共同代表（6 名）			
<b>目的と主な活動</b>	<p>私たちは、女性をはじめとする困難を抱えた当事者の人権の向上に向けた当事者自身の手による団体を立ち上げることを決意した。自分たちの手で課題解決に取り組みたい、取り組める地位を確保したい、と思っている。目的は以下の通り ①女性や困難を抱える当事者の人権向上を「政治課題として可視化する」こと ②女性や困難を抱える当事者の人権の確立を最優先課題とする当事者の議員を増やすこと ③女性や困難を抱える当事者の人権を守る法制度を確立すること ④ジェンダーに基づく暴力を根絶すること ⑤セクシュアル・マイノリティに対する差別をなくすこと</p>			
<b>今年度の活動方針</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会員の意見で政策要求を策定する</li> <li>2. 政策要求を実現するために、ロビー活動を行う</li> <li>3. 政策要求を実現するために、各級議員と政策協定を締結する</li> <li>4. 政策要求を実現するために、各級議員を擁立する</li> <li>5. 政策要求を実現するために、会員を拡大しネットワークを拡充する</li> <li>6. 当事者議員を育成する</li> <li>7. 会員が立候補したときは応援する</li> </ol>			
<b>予算</b>	約 20 万円			
<b>会費</b>	1,000 円			
<b>入会資格</b>	女性、または性自認が女性であること			
<b>現勢</b>	会員約 200 人			
<b>機関紙誌</b>	発行なし。会員にはメールマガジンを配信			
<b>役員名簿</b>	共同代表	戒能 民江	共同代表	原 ミナ汰
	//	佐藤 香	//	橘 ジュン
	//	近藤 恵子	//	溝井 萌子
				〈任期の取り決めなし〉

# 一般社団法人パイロットインターナショナル日本ディストリクト

(Pilot International Japan District)

<b>所在地</b>	〒152-0022 東京都目黒区柿の木坂 2-23-7 ☎& Fax 03-3723-8189 Email <a href="mailto:keiko.n.vln@lagoon.ocn.ne.jp">keiko.n.vln@lagoon.ocn.ne.jp</a>		
<b>創立</b>	1951 (昭和 26) 年		
<b>代表者</b>	代表理事・ガバナー—中島恵子 (初代—神近市子)		
<b>目的と主な活動</b>	「いつも真実の道を」をモットーに脳関連障がいに関心をあてて支援する活動を柱とし、地域社会に前向きの変化を起こすことを願い、人々に奉仕の機会を提供するべく活動する。さらに青少年のためにアンカークラブを組織し、奉仕を通じた健全育成をめざしている		
<b>今年度の活動方針</b>	奉仕の 3 本柱として A・B・C を掲げて活動 A アンカー (青少年の育成) B ブレインマインダーズ (脳を守る) C ケアー (介護者への支援活動)、全国統一パイロットウォークの実施		
<b>予算</b>	1,500 万円		
<b>会費</b>	国際会費 60ドル、日本地区会費 1 万円、クラブ会費 2～6 万円 (各クラブで規定)		
<b>入会資格</b>	パイロットの目的と活動に賛同し、毎月 1 回の例会 (2 時間) に出席可能な者		
<b>現勢</b>	35 クラブ成人会員約 400 人、8 アンカークラブ学生会員約 150 人 (世界レベルでは 4 カ国 20 地区約 310 クラブ、成人会員 6,200 人、アンカー会員 7,000 人)		
<b>機関紙誌</b>	季刊『パイロットログ』(A4 判 PI)、PILOT 便り (年 4 回発行)『ガバナーズブリテン』		
<b>備考</b>	パイロットインターナショナル本部 (米国ジョージア州メイコン) 加盟。1951 年東京パイロットクラブ設立、1990 年日本ディストリクト (地区) 機構に移行。2020 年 10 月一般社団法人団体となる		
<b>役員名簿</b>	代表理事・ガバナー 理事・ガバナー // ・ルテナガバナー	中島 恵子 内田 民以 森主 真弓	理事・書記 // ・会計 木村 裕紀 武川 路代

〈任期・2021 年 6 月末日まで〉

# 公益社団法人日本女医会〈女医会〉

(Japan Medical Women's Association)

<b>所在地</b>	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 1-3-19 ロワレル千駄ヶ谷 202 ☎ 03-6447-0820 Fax 03-6447-0821 Email <a href="mailto:office@jmwa.or.jp">office@jmwa.or.jp</a>			
<b>創立</b>	1902（明治 35）年 4 月〔再発足—1955（昭和 30）年 5 月〕			
<b>代表者</b>	会長—大谷智子（初代—前田園子）			
<b>目的と主な活動</b>	目的—医学に関する調査研究、医療の普及および公衆衛生の向上ならびに女医相互の啓発および親睦を図り、もって女医の社会的使命の遂行と国民福祉の増進に寄与する 事業—①医学に関する研究と助成 ②医学に関する講演会の開催および後援 ③医療の普及および公衆衛生の向上に対する助成 ④機関誌の発行 ⑤国際女医会への協力 ⑥会員相互間の親睦およびそのための事業			
<b>今年度の活動方針</b>	①女医の環境整備の充実 ②医療に関する研究会および講演会の開催（会員への学術的活動と社会への啓発活動） ③女性に関連する各種団体との交流 ④子育て支援事業と長寿社会福祉事業を展開			
<b>予算</b>	2,570 万円			
<b>会費</b>	1 万 2,000 円			
<b>入会資格</b>	日本の医師免許を有する女性で、この法人の目的に賛同して理事会決議により入会を許可された者			
<b>現勢</b>	49 支部、会員約 1,200 人			
<b>機関紙誌</b>	年 3 回『日本女医会誌』（A4 判 16P）			
<b>国際関係</b>	国際女医会（Medical Women's International Association）			
<b>備考</b>	1969 年に社団法人としての認可を受ける。2012 年に公益社団法人に移行			
<b>役員名簿</b>	会長	大谷 智子	理事	中田 恵久子
	副会長	花岡 和賀子	//	野村 明子
	//	馬場 安紀子	//	樋渡 奈奈子
	理事	青木 正美	//	藤谷 宏子
	//	磯貝 晶子	//	村上 京子
	//	木村 友美	//	芳川 た江子
	//	塚田 篤子		
				〈任期・2022 年 5 月まで〉

# 公益社団法人日本助産師会〈JMA〉

(Japanese Midwives' Association)

<b>所在地</b>	〒111-0054 東京都台東区鳥越 2-12-2 ☎ 03-3866-3054 Fax 03-3866-3064 Email <a href="mailto:josanshikai@midwife.or.jp">josanshikai@midwife.or.jp</a> HP <a href="http://www.midwife.or.jp/">http://www.midwife.or.jp/</a>			
<b>創立</b>	1927（昭和2）年5月12日			
<b>代表者</b>	会長一島田真理恵（初代一柘植あい）			
<b>目的と主な活動</b>	目的一助産師相互の親睦と職業的地位の向上を図るとともに専門的学術の研究に努め、併せて母子保健に関する知識の普及ならびに家族保健および母性保護の改善に貢献する 事業一①母子保健の普及指導に関する事項 ②助産業務の振興に関する事項 ③助産師育成に関する事項 ④母子保健の調査研究に関する事項 ⑤助産所経営の改善に関する事項 ⑥会員相互扶助に関する事項 ⑦母子保健事業の実施 ⑧助産師学生奨学金制度 ⑨その他			
<b>今年度の活動方針</b>	①助産師生涯教育の実施 ②助産師学会の開催 ③会員の表彰（事業功労者） ④災害に関する支援の連携強化 ⑤すくすく赤ちゃん献金の贈呈			
<b>予算</b>	3億8,000万円			
<b>会費</b>	本部1万5,000円、入会金1万円			
<b>入会資格</b>	助産師資格を有する者			
<b>現勢</b>	会員10,000人			
<b>機関紙誌</b>	季刊『助産師』（A4判100P）			
<b>備考</b>	国際助産師連盟（International Confederation of Midwives）加盟。 1927年5月、日本産婆会として設立。1946年11月、日本産婆看護婦保健婦協会。1947年6月、社団法人日本助産婦看護婦保健婦協会。1955年1月、社団法人日本看護協会を脱会。同年5月27日、社団法人日本助産婦会認可。2002年3月の保健婦助産婦看護婦法改正により同年5月から現在名に改称、2012年10月、公益社団法人認可			
<b>役員名簿</b>	会長 副会長 // 専務理事 総務担当理事	島田 真理恵 安達 久美子 田口 眞弓 久保 絹子 布施 明美	財務担当理事 助産所部会長 保健指導部会長 勤務助産師部会長	岡本 美和子 岡本 登美子 淵元 純子 砥石 和子
				ほか理事7名、監事3名 〈任期・2020年度まで〉

# 公益社団法人日本看護協会

(Japanese Nursing Association)

<b>所在地</b>	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-8-2 ☎ 03-5778-8831 Fax 03-5778-5601 HP <a href="http://www.nurse.or.jp">www.nurse.or.jp</a>				
<b>創立</b>	1946（昭和 21）年 11 月 23 日				
<b>代表者</b>	会長一福井トシ子（初代一井上なつゑ）				
<b>目的と主な活動</b>	<p>目的一都道府県看護協会との連携のもと、保健師、助産師、看護師及び准看護師が教育と研鑽に根ざした専門性に基づき看護の質の向上を図るとともに、安心して働き続けられる環境づくりを推進し、あわせて人々のニーズに応える看護領域の開発・展開を図ることにより、人々の健康な生活の実現に寄与することを目的とする</p> <p>事業一①教育等看護の質の向上 ②日本看護学会の開催等学術研究の振興 ③看護業務の開発、看護制度の改善等 ④看護職の労働環境等の改善及び福祉の向上による国民の健康及び福祉の増進 ⑤看護の国際交流 ⑥施設の貸与 ⑦その他</p>				
<b>今年度の活動方針</b>	①看護基礎教育制度改革の推進 ②地域包括ケアにおける看護提供体制の構築 ③看護職の働き方改革の推進 ④看護職の役割拡大の推進と人材育成 ⑤看護職の資格の管理・活用基盤の構築				
<b>会費</b>	5,000 円				
<b>入会資格</b>	保健師、助産師、看護師、准看護師いずれかの免許のある者				
<b>現勢</b>	会員約 76 万人				
<b>機関紙誌</b>	月刊『看護』（A4 判変形 120P）、『協会ニュース』（タブロイド判 8P）				
<b>備考</b>	国際看護師協会（International Council of Nurses）、国際助産師連盟（International Confederation of Midwives）加盟。1946 年 11 月 23 日、日本産婆看護婦保健婦協会として創立、1947 年 6 月設立				
<b>役員名簿</b>	会長	福井 トシ子	常任理事	鎌田 久美子	
	副会長	井伊 久美子	//	井本 寛子	
	//	齋藤 訓子	//	岡島 さおり	
	//	秋山 智弥	監事	中井 加代子	
	専務理事	勝又 浜子	//	菊池 令子	
	常任理事	吉川 久美子	//	保坂 志郎	
	//	熊谷 雅美	//	居関 剛一	
	//	荒木 暁子			
					〈任期・各人によって異なる〉

## 日本女性法律家協会〈女法協〉

(Japan Women's Bar Association)

<b>所在地</b>	〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-18-12 ステュディオ虎ノ門 811 (事務局一月～水、金の午前10時～午後5時) ☎ 03-3578-1981 Fax 03-3437-6188 Email <a href="mailto:icd45507@nifty.com">icd45507@nifty.com</a>		
<b>創立</b>	1950(昭和25)年8月		
<b>代表者</b>	会長—野崎薫子(初代—久米愛)		
<b>目的と主な活動</b>	法律文化の発展と会員相互の親睦を図ることを目的とし、司法および法学ならびに女性の地位に関する調査研究と意見の発表、外国の法曹との親善・交流、他の女性団体との連絡提携などを行う		
<b>今年度の活動方針</b>	研究活動—講演会・研究会を行う。親睦活動—会員相互の懇親会、女性新法曹・新修習生を対象とする行事を開催する 広報活動—会員による有料法律相談、無料法律相談、『会報』、『お便り』の発行。他団体との交流。その他		
<b>予算</b>	約800万円		
<b>会費</b>	1万円		
<b>入会資格</b>	弁護士、裁判官、検察官、大学教授若しくは准教授の資格を持つ法律学者		
<b>現勢</b>	会員約900人		
<b>機関紙誌</b>	年1回『女性法律家協会会報』(A4判約90P) 年2回会員向け新聞『お便り』(A4判2P)		
<b>国際関係</b>	国際女性法律家協会(International Federation of Women Lawyers)、 ローエイシア(The Law Association for Asia and the Pacific)		
<b>備考</b>	1995年7月1日、日本婦人法律家協会を現在名に改称		
<b>役員名簿</b>	会長 副会長 //	野崎 薫子 永縄 恭子 深道 祐子	副会長 // 植村 京子 井上 匡子

〈任期・2020年総会まで〉

# 一般社団法人日本女性科学者の会〈SJWS〉

(The Society of Japanese Women Scientists)

<b>所在地</b>	〒226-8501 神奈川県横浜市緑区長津田町 4259 B-60 東京工業大学 生命理工学院 近藤研究室内 ☎ & Fax 045-924-5800 Email <a href="mailto:sjws-office@sjws.info">sjws-office@sjws.info</a> HP <a href="http://www.sjws.info">http://www.sjws.info</a>			
<b>創立</b>	1958（昭和33）年4月			
<b>代表者</b>	会長—近藤 科江（初代—阿武喜美子）			
<b>目的と主な活動</b>	女性科学者相互の友好を深め、知識の交換、社会的地位の向上を図るとともに、世界の平和に貢献する。1996年度より「日本女性科学者の会奨励賞」（3人以内）および「日本女性科学者の会功労賞」（2人以内）を贈呈			
<b>今年度の活動方針</b>	講演会、学術大会、国内外の同種団体との交流、学術年報の発行、その他、本会の目的達成のための事業を行う			
<b>予算</b>	800万円			
<b>会費</b>	4,000円（正会員）、2,000円（学生会員）			
<b>入会資格</b>	自然科学系の学会の会員である者、または学会に所属しない者で本会の目的に賛同し、正会員1名の推薦がある者			
<b>現勢</b>	会員約300人（北海道・東北ブロック、関東ブロック、東海・中部・北陸ブロック、関西ブロック、中国・四国・九州・沖縄ブロック）			
<b>機関紙誌</b>	年1回『日本女性科学者の会学術誌』（A4判60～100P、2003年までは『日本女性科学者の会学術年報』）、年2回『日本女性科学者の会NEWS』（A4判カラー12P）			
<b>国際関係</b>	英国婦人技術者の会（Women's Engineering Society）、米国婦人技術者の会（Society of Women Engineers）と交流。APNN（Asia & Pacific Nation Network）、Map Wist（Meeting of Asia and Pacific Women in Science and Technology）、日中韓女性科学・技術指導者フォーラム参加			
<b>備考</b>	1996年6月15日、日本婦人科学者の会を日本女性科学者の会に改称、2014年4月1日法人化に伴い現在名に改称			
<b>役員名簿</b>	代表理事（会長）	近藤 科江	理事	永澤 秀子
	理事	石川 稚佳子	〃	浜田 恵美子
	〃	梅津 理恵	〃	福原 正代
	〃	小川 美香子	〃	本間 美和子
	〃	小川 由起子	〃	中山 榮子
	〃	功刀 由紀子	監事	大倉 多美子
	〃	清島 真理子	〃	宮本 霧子
	〃	玉井 幸恵		

〈任期・2021年定時総会まで〉

# 全国女性税理士連盟〈女税連〉

(Japan Women Tax Accountant's Federation)

<b>所在地</b>	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-15-13 千駄ヶ谷エレガンス 203 号 ☎ 03-3226-0878 Fax 03-3226-0855 HP <a href="http://www.jozeiren.com/">http://www.jozeiren.com/</a>			
<b>創立</b>	1958（昭和 33）年 8 月 10 日			
<b>代表者</b>	会長—三上広美（初代—加藤愛子）			
<b>目的と主な活動</b>	①会員相互の連帯を深め親睦と研鑽を図る ②会員の社会的地位の向上ならびに相互扶助 ③税法ならびにこれに関する法規の研究			
<b>今年度の活動方針</b>	税理士の業務に関する諸制度の調査研究、請願または要望書提出等			
<b>予算</b>	1,876 万円			
<b>会費</b>	1 万 2,000 円、および支部会費			
<b>入会資格</b>	正会員—日本税理士会連合会に登録した女性税理士 準会員—登録有資格者である女性			
<b>現勢</b>	会員 1,230 人（東日本支部 684 人、西日本支部 546 人）			
<b>機関紙誌</b>	全国広報誌一年 4 回『全国女性税理士連盟』（A4 判 10P）、支部広報誌一年 4 回『East J.Net.』（A4 判 12P）、年 3 回『FEMME（ファム）』（A4 判 16P）			
<b>備考</b>	1999 年、全国婦人税理士連盟を現在名に改称			
<b>役員名簿</b>	会長	三上 広美	広報部長	柴原 圭子
	副会長	鈴木 三枝子	研究部長	浅井 真喜
	//	大久保 倫子	組織部長	楠 典子
	総務部長	吉川 和代	制度部長	吉田 正子
	経理部長	張替 千智		

〈任期・2022 年 8 月まで〉

# 認定 NPO 法人日本 BPW 連合会 〈BPW Japan〉

(National Federation of Business and Professional Women's Clubs of Japan)

<b>所在地</b>	〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-21-11 婦選会館 303 ☎ 03-5304-7874 Fax 03-5304-7876 E-mail <a href="mailto:office@bpw-japan.jp">office@bpw-japan.jp</a> HP <a href="http://www.bpw-japan.jp/">http://www.bpw-japan.jp/</a> FB <a href="https://www.facebook.com/bpw.japan/">https://www.facebook.com/bpw.japan/</a> IG <a href="https://www.instagram.com/epd_japan/">https://www.instagram.com/epd_japan/</a>			
<b>創立</b>	1958（昭和 33）年 11 月			
<b>代表者</b>	理事長—平松昌子（初代—山主敏子）			
<b>目的と主な活動</b>	女性の人権を護り、特に働く女性については就業の場での性別による格差の解消をはかると共に、国内外の働く女性たちとの交流と理解を深め、女性たちのエンパワーメントにより紛争のない社会の実現を目的とする。全国 16 のクラブ・アソシエーツや個人会員から成り、独自活動及び地域ブロック研究会の他、次世代の女性育成事業（CSW インターン派遣事業、ヤング・スピーチコンテスト等）、男女共同参画社会促進活動（イコール・ペイ・デイ運動=男女の賃金格差の可視化活動、WEPs: 女性のエンパワーメント原則=国連が提案した企業主の女性支援取決めの周知と署名の推進等）、政治・経済・教育・健康等での男女格差の解消に向けた GGGI 関連イベントの開催などを主たる事業としている。また、女性の地位向上・平等・あらゆる形の暴力の根絶に向け、多様性社会を支える指導者養成を図ることを目的に『ダイバーシティ・エドゥケーター』の養成を目指し資格認定制度をスタート。事業の一部は、セミナー・イベント等のオンライン開催も実施			
<b>今年度の活動方針</b>	統一テーマ SDGs の実現に向けて女性力を発揮しよう! サブテーマ「男女格差を解消するために、私たちが今できることを実行しよう」を掲げ、男女格差ゼロ社会の実現を確実にするために、全国クラブ・アソシエーツに対し、「それぞれの地元の課題を見つけて解決を」と呼びかけ、会員各位には「もう一歩前に足を」と訴えている			
<b>予算</b>	約 1,000 万円			
<b>会費</b>	8,500 円（正会員連合会会費）			
<b>入会資格</b>	目的に賛同した個人及び団体			
<b>現勢</b>	13 クラブ・3 アソシエーツ及び個人会員約 300 人			
<b>機関紙誌</b>	会報（年 1 回）及び BPW ニュースレター（随時）			
<b>備考</b>	国連の経済社会理事会の諮問機関として総合協議資格を持つ国際組織 BPW International (IFBPW) に加盟。1994 年 2 月、「日本有職婦人クラブ全国連合会」から「日本 BPW 連合会」に改称、2009 年 9 月 15 日特定非営利活動法人化、2017 年東京都より認定 NPO 法人として認定取得			
<b>役員名簿</b>	理事長	平松 昌子	組織委員長	林 乙羽
	副理事長	岡内 須美子	広報委員長	黒崎 伸子
	//	小原 智津	国際委員長	布柴 靖枝
	//	中山 由美子	財務委員長	林 智意
	専務理事	佐藤 道子	ヤング委員長	二ノ宮 寛子
	会計	藤田 ひろみ	監事	齋藤 京子
	企画委員長	岡内 須美子	ほかクラブ代表理事9名〈任期・2021年5月まで〉	

## 全国教育女性連盟

<b>所在地</b>	〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-15-14 ヒカリビル 801 号室 ☎ & Fax 03-3353-5290 Email <a href="mailto:z.k.joseirenmei@bc.5.so-net.ne.jp">z.k.joseirenmei@bc.5.so-net.ne.jp</a>			
<b>創立</b>	1964（昭和 39）年 9 月 25 日			
<b>代表者</b>	会長—白鳥恵子（初代—波頭夕子）			
<b>目的と主な活動</b>	<p>目的—会員の熱意を結集して、資質の向上と生涯学習の推進を図り、併せて国際社会の平和と進展に寄与する</p> <p>事業—①講演会、研修会の開催 ②教育上必要な研究調査 ③研究成果の発表とその普及 ④会員の連絡提携に関すること ⑤教育関係諸機関、団体の活動への協力 ⑥教育振興に関する世論の喚起 ⑦会員の地位向上と福祉増進のための行動 ⑧機関誌の発行 ⑨その他本会の目的達成のために必要とする事業</p>			
<b>今年度の活動方針</b>	<p>昨年は研究テーマを「今、輝いて生きる」と掲げ、講演、実践発表や教育懇談会等を通して、他の人のために役立って生きる時に人は充実感や喜びを得るということを学んだ。また、教育懇談では「他の人を輝かせることが、その人自身輝くことになる」という意見もあり研究が深められた</p> <p>ところで、昨今、人と人との関わりの中で自分の利益や欲求を求めるあまり、他の人の思いや痛みを慮ることが薄れ、時に痛ましい出来事も起きている。他の人の立場や思い願いを理解し、人として自他共に尊重する心が大切であると考え。そこで、第 56 回研究のサブテーマを「生涯学び続け、自他を尊重し合う人間のあり方」と設定した学習指導要領の前文の一部に「一人一人の児童・生徒が自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値ある存在として尊重し・・・」とある。大人は個々の子どものよさを見つけ、そのよさを伸ばし自信をもたせることが大切である</p> <p>また、今年度は東京オリンピック・パラリンピックが開催される年である。諸外国の人々との交流を通して、互いの文化や伝統等を理解し、尊重し、さらに国際平和を願い、一層理解を深めていくことが大切である</p> <p>私達は、「今輝いて、そして、明日も輝いて生きる」を念頭に、生涯学び続け、互いに高め合い、より理性的な判断や行動ができるような生き方を目指したいと考える</p>			
<b>予算</b>	300 万円			
<b>会費</b>	2,500 円			
<b>入会資格</b>	会の目的に賛同する女性			
<b>現勢</b>	7 支部・個人会員			
<b>機関紙誌</b>	年 3 回『全国教育女性連盟会報』（A4 判 8～20P）			
<b>役員名簿</b>	会長 副会長 // 監査 // 事務局長 庶務 //	白鳥 恵子 水上 芙佐子 友永 光子 中野 道代 富田 記久子 大倉 喜代美 櫻井 美代子 土岐 光子	会計 // // 研修 // // 広報 // 顧問	高野 文子 大柄 みや子 小林 理恵子 橋本 千恵子 藤田 雅子 野口 美智子 青木 美代子 齋藤 秀子 ほか 〈任期・2021 年 6 月まで〉

# 全国退職女性教職員の会〈全国退女教〉

(National Liaison Council of Retired Women Teachers)

<b>所在地</b>	〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋 2-6-2 日本教育会館 ☎ 03-5275-2196 Fax 03-5275-2081 E-mail <a href="mailto:taijokyou0912@yahoo.co.jp">taijokyou0912@yahoo.co.jp</a>			
<b>創立</b>	1968（昭和43）年3月1日			
<b>代表者</b>	会長—北村典子（初代—高田なほ子）			
<b>目的と主な活動</b>	<p>目的—退職女性教職員の福利厚生と、経済的、社会的、政治的地位の向上を図る。「教え子を再び戦場に送るな」というスローガンの下に民主教育の前進と平和擁護の推進を図る</p> <p>活動—①会員相互の親睦と学習 ②年金・医療制度の改善をはじめ社会保障の確立 ③地域福祉の充実 ④民主教育、平和擁護に関すること ⑤民主団体、女性団体と連携して人権・平和・環境をまもる</p>			
<b>今年度の活動方針</b>	<p>①豊かで安心できる生活をめざし年金制度の充実・地域保健介護福祉計画の充実を図る ②子どもの人権尊重とゆきとどいた教育をめざす。子ども・女性の権利条約にもとづく家庭、地域、学校の見直しを現職教職員とともに進める ③組織財政を強化、拡大する ④広範な団体と連帯して、人権、平和、地球環境をまもる運動を進める。「男女共同参画社会基本法」の理念をふまえて、各地域で男女平等社会実現のために努力する</p>			
<b>予算</b>	約2,000万円			
<b>会費</b>	月額—300円、組織補助およびカンパ			
<b>入会資格</b>	退職した女性教職員で各県退女教会員			
<b>現勢</b>	会員20,500人			
<b>機関紙誌</b>	年3回『全国退女教ニュース』（タブロイド判4P）、随時『退女教通信』（B4判6～7P）			
<b>備考</b>	2004年5月19日、退職婦人教職員全国連絡協議会を現在名に改称			
<b>役員名簿</b>	会長 副会長 // //	北村 典子 浜崎 さだ江 森田 洋子 廣畑 周子	事務局長 // 次長 常任委員 顧問	内山 礼子 西嶋 保子 小澤 利野 上田 京子 〈任期・2022年5月まで〉

# 日本弁護士連合会〈日弁連〉両性の平等に関する委員会

(Committee on equality of men and women, Japan Federation of Bar Associations)

<b>所在地</b>	〒100-0031 東京都千代田区霞が関 1-1-3 ☎ 03-3580-9841 Fax 03-3580-2866 HP <a href="https://www.nichibenren.or.jp/">https://www.nichibenren.or.jp/</a>			
<b>創立</b>	1976（昭和 51）年 5 月 1 日			
<b>代表者</b>	委員長一可児康則（初代一鍛冶千鶴子）			
<b>目的と主な活動</b>	個人の尊重、両性の平等の見地から次の活動を行う ①社会と家庭における両性の平等に関する調査、研究 ②両性の平等に関する現行法制の改善についての調査、研究 ③両性の平等に反する差別及び権利侵害に関する具体的事実の調査、研究 ④前各号に基づき適切な措置をとること			
<b>今年度の活動方針</b>	①非正規雇用等の労働に関する問題 ②教育・福祉における男女平等問題 ③DV・性暴力に関する問題等についての検討			
<b>委員の選任方法</b>	各弁護士会及び弁護士会連合会の推薦により選任する			
<b>現勢</b>	委員 50 人			
<b>機関紙誌</b>	年 2 回『両性の平等ニュース』			
<b>備考</b>	1976 年 5 月 1 日に、全国から 50 名の委員等により構成された「女性の権利に関する委員会」を設置した。その後、1993 年 6 月に、あらゆる分野に男女が共に参画し、真の両性の平等の実現を目指すために、現在の「両性の平等に関する委員会」に名称変更した			
<b>役員名簿</b>	委員長	可児 康則	副委員長	斉藤 秀樹
	副委員長	山崎 新	//	藤井 豊
	//	安田 まり子	//	寺本 佳代
	//	康 仙華	//	宮本 洋一
				〈任期・2021 年 5 月 31 日まで〉

# 一般社団法人日本ヒープ協議会〈ヒープ〉

(Japan Association for HEIB and Consumer Affairs Professionals in Business)

<b>所在地</b>	〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-30-4 C-002 ☎ 03-6869-0428 Fax 03-6300-6555 Email <a href="mailto:heib-jimukyoku@heib.gr.jp">heib-jimukyoku@heib.gr.jp</a> HP <a href="http://www.heib.gr.jp">http://www.heib.gr.jp</a> FB <a href="https://www.facebook.com/heib.gr.jp/">https://www.facebook.com/heib.gr.jp/</a>			
<b>創立</b>	1978（昭和 53）年 9 月 26 日			
<b>代表者</b>	代表理事—吉村美衣子（初代—篠崎悦子）			
<b>目的と主な活動</b>	<p>日本ヒープ協議会は、企業の消費者関連部門などで働く女性が、「生活者と企業のパイプ役」としてより良い仕事をするため、その能力向上を目的に 1978 年に設立され、生活者と企業の双方を理解し、新しい価値を創造・提案することで生活者の利益および企業の健全な発展に寄与することを使命とし、活動する会である。日本ヒープ協議会では、多様な業種、多様な部門に属する女性たちが集い、異業種交流の特徴を活かしながら情報や意見の交換を積極的に行っており、会員は、それぞれの専門分野に加え、協議会活動を通じて更にレベルアップした生活者の視点を活かしながら、各企業で活躍している</p> <p>今日、消費者意識の高まりと企業の消費者志向経営の動きの中、生活者と企業とを結ぶ役割を担うヒープには一層大きな関心が寄せられている</p>			
<b>今年度の活動方針</b>	「三位一体のデザイン型共創社会にむけたアクション— Innovation の芽を育てる—」			
<b>会費</b>	正会員 入会金 3 万円、年会費 6 万円			
<b>入会資格</b>	正会員 企業の消費者関連部門などで働く女性で、本法人の目的に賛同する者 ※会員には、他に個人会員・賛助会員がある			
<b>現勢</b>	正会員約 64 名 東京本部、関西支部、九州支部			
<b>機関紙誌</b>	年 1 回『レポートヒープ』（A4 判）、『what is heib?』（A4 版）			
<b>備考</b>	1979 年、日本ヒープ連絡協議会を日本ヒープ協議会に改称。2003 年、有限責任中間法人設立。2009 年、一般社団法人へ組織変更。HEIB（ヒープ）は Home Economists In Business の略			
<b>役員名簿</b>	代表理事	吉村 美衣子	理事	藤脇 智恵子
	副代表理事	鈴木 聖子	//	脇田 真知
	//	中村 尚美	関西支部長	木谷 あゆみ
	理事	影田 明日香	九州支部長	難波 裕扶子
	//	篠 かつり	監事	有富 菜穂子
	//	丹野 富美恵	//	林 真由美
				〈任期・2021 年 4 月総会まで〉

# 日本女性技術者フォーラム〈JWEF〉

(The Japan Women Engineers Forum)

<b>所在地</b>	〒102-0074 東京都千代田区九段南 1-5-6 りそな九段ビル 5F KS フロア Email <a href="mailto:info@jwef.jp">info@jwef.jp</a>			
<b>創立</b>	1992（平成4）年6月25日			
<b>代表者</b>	委員長—本間美賀子（初代—数野美つ子）			
<b>目的と主な活動</b>	<p>目的—女性技術者相互の交流と情報交換をはかり、女性技術者がその能力を伸ばすことと、能力を発揮できる快適な職場環境の実現をはかる。また、女性技術者を増やすための社会貢献も目標とする。ここで技術者とは、出身分野の如何を問わず、技術的、科学的な職務および研究・開発・企画などの職務に携わる者を言う</p> <p>主な事業—総会や定例会（ロールモデルカフェや見学会等）の開催、会報の刊行とホームページの運営、女性技術者に贈る奨励賞（若手のロールモデルとなる40歳未満の女性技術者を表彰）、国内外の団体への参加と交流（日中韓女性科学技術指導者フォーラム等）、およびメンタリングサロン等の部会活動の実施</p>			
<b>今年度の活動方針</b>	社会環境の変化に伴うキャリア形成上の新しい課題にも着目しながら、女性技術者のネットワーキングや自己研鑽の場を提供。コロナウイルスの影響による社会全体のオンライン化を逆手にとり、幅広く活動に参画できる体制も整え、会員増を図る。さらに、外部団体の連携などにより理系人材のすそ野を広げる活動にも貢献していく			
<b>予算</b>	150万円			
<b>会費</b>	個人会員 6,000円、法人会員 10万円（プラチナ）・5万円（ゴールド）・2万円（シルバー）、学生会員無料			
<b>入会資格</b>	<p>個人会員—出身分野の文系理系を問わず、技術的・科学的職務及び研究・開発企画等の職務に携わる本会の主旨に賛同する男女</p> <p>法人会員—本会の目的に賛同する個人または企業及び公的団体</p> <p>学生会員—本会の主旨に賛同し、技術者を目指す学生</p>			
<b>現勢</b>	個人会員 101人、法人会員 15社 ※学生会員も在籍（2020年5月時点）			
<b>機関紙誌</b>	『JWEF ニュース』（年2回発行、A4判8P）			
<b>国際関係</b>	International Network of Women Engineers and Scientists（INWES）の活動に協力			
<b>役員名簿</b>	委員長	本間 美賀子	会計・会員	三反畑 尚子
	事務局	田中 恵	広報	杉山 江理子
	//	矢部 純代	//	西元 典子
	会計・会員	大本 哲子	監事	田中 幸子
	//	鹿島 明佳		

〈任期・2022年6月まで〉

# 一般社団法人性と健康を考える女性専門家の会

(Professional Women's Coalition for Sexuality and Health in Japan)

<b>所在地</b>	〒104-0045 東京都中央区築地 2-12-10 築地 MF ビル 26 号館 5F (株朝日エル内) ☎ 03-5565-3588 Fax 03-5565-4914 HP <a href="https://pwesh.or.jp/">https://pwesh.or.jp/</a> FB <a href="https://www.facebook.com/pwesh/">https://www.facebook.com/pwesh/</a> Tw <a href="https://twitter.com/pwesh">https://twitter.com/pwesh</a>			
<b>創立</b>	1997 (平成 9) 年 11 月 8 日			
<b>代表者</b>	会長—早乙女智子 (初代—堀口雅子)			
<b>目的と主な活動</b>	女性が生涯にわたって身体的・精神的・社会的に健やかな状態 (Well-Being) を維持していくための健康支援システムを実現する 女性の健康に関する最新かつ確かな情報の収集と提供、女性の健康に関する調査・研究・政策立案、科学的な証拠に基づく医療 (EBM) の推進、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの確立のためのアドボカシー活動、を行っている			
<b>今年度の活動方針</b>	① 広報—ニュースレターの発行 (年間 3 回) 「WOMEN'S HEALTH AND SEXUALITY」、HP・twitter・FB など情報発信ツールの拡充 ② 隔月に 1 回勉強会開催 (テーマは「子育て環境の政治学」「高等学校における性教育」など) ③ 年 1 回シンポジウム ④ 地方支部講演会 (テーマは「メディカルギャップを考える」など)			
<b>会費</b>	個人会員 6,000 円 学生会員 2,000 円 法人会員 10 万円 賛助会員 5,000 円			
<b>入会資格</b>	正会員—女性の健康や性に関連した分野に携わる専門家で、会の方針に賛同し、活動参加する意欲のある方。性別不問。入会申し込みを受けた後、運営委員会で審査 賛助会員—会の方針に賛同し、会をサポートし、情報を求める個人・法人・団体 学生会員—この分野に関心を持つ学部生			
<b>現勢</b>	個人会員 307 人 法人会員 4 社			
<b>役員名簿</b>	名誉会長	堀口 雅子	副会長	長田 真紀子
	会長	早乙女 智子	//	志村 真理子
	副会長	江夏 亜希子	//	武子 愛
				〈任期・2021 年 3 月まで〉

# 一般社団法人ウィメンズ・エンパワメント・ イン・ファッション

(Women's Empowerment in Fashion)

<b>所在地</b>	〒107-0051 東京都港区元赤坂 1-1-7 オリエント赤坂モートサイド 1203 号室 ☎ 03-6804-6764 Fax 03-6804-6765 Email <a href="mailto:info@wef-japan.org">info@wef-japan.org</a> HP <a href="http://www.wef-japan.org/">http://www.wef-japan.org/</a>			
<b>創立</b>	2014（平成 26）年 5 月 29 日			
<b>代表者</b>	代表理事—寺崎志野			
<b>目的と主な活動</b>	ファッション関連分野で働く女性の活躍支援団体。 目的—主要ポストおよび商品企画や MD 分野の女性リーダーを増やすと共に、女性個人の成長・成功を助け、企業・産業の成長発展に繋げることにある。女性が主体性を持ち、キャリア／人生を生きるパワーを熟成すること、またロールモデルの開発と表出にも注力し、女性の啓発に繋げる			
<b>今年度の活動方針</b>	シンポジウム 年 2 回（女性の能力開発をテーマに実施）／企業会員・個人会員向けキャリア・フォーラム 年 5 回（キャリア開発のための研修会とネットワーキング。テーマはリーダーシップ、マネジメント他）／会員企業向けダイバーシティ・女性活躍推進者会議 年 3 回（企業会員の女性活躍推進責任者による情報交換・先端事例のシェアリングなど）の開催			
<b>予算</b>	1,000 万円			
<b>会費</b>	企業会員 A 30 万円・B 50 万円、個人会員 2 万円			
<b>入会資格</b>	当会の趣旨に賛同する、個人または法人。入会希望の場合は当会の入会申込書に従って審査を行う。詳細はホームページ参照			
<b>役員名簿</b>	代表理事	寺崎 志野	理事	横森 美奈子
	理事	飯田 芳子		信田 阿芸子
	理事	堀田 瑞枝	監事	豊田 倫枝
				〈任期・2022 年 6 月まで〉

## 赤十字奉仕団

(Red Cross Volunteer Corps)

<b>所在地</b>	〒105-8521 東京都港区芝大門 1-1-3 日本赤十字社事業局パートナーシップ推進部 ボランティア活動推進室青少年・ボランティア課 ☎ 03-3437-7083 Fax 03-3432-5507 Email <a href="mailto:rc-volunteer@jrc.or.jp">rc-volunteer@jrc.or.jp</a> HP <a href="http://www.jrc.or.jp/">http://www.jrc.or.jp/</a>		
<b>創立</b>	1948（昭和 23）年		
<b>代表者</b>	中央委員会委員長一増沢純（初代一渡利寿子）		
<b>目的と主な活動</b>	目的一赤十字の博愛人道の精神に基づき、明るく住みよい社会を築きあげていくために必要な実際の事業に奉仕すること 事業一災害救護に関する奉仕、保健衛生等に関する各種事業への奉仕、社会福祉施設及び援護を要する者への奉仕、その他赤十字の理想を達成するために必要な奉仕		
<b>今年度の活動方針</b>	新たなボランティアの参加を促進する一方で、現在活動する赤十字ボランティアが、その意思を活動に反映し、より主体的、積極的に活動を展開できるよう、ボランティアに対する職員の意識改革を行い、防災・減災活動、高齢者や子どもたちを対象とした活動などボランティアの自主性を尊重し、最新の社会ニーズや地域のニーズに応えた魅力ある活動を推進する		
<b>会費</b>	なし		
<b>入会資格</b>	だれでも入会できる		
<b>現勢</b>	2,915 団 団員数 119 万人（うち女性約 74 万人）		
<b>機関紙誌</b>	年 2 回『赤十字ボランティア RCV』（A4 判）		
<b>役員名簿</b>	委員長 副委員長	増沢 純 大坪 絃子	副委員長 // 田附 弘子 藤家 幸子 〈任期・2021 年 3 月まで〉

# 日本生活協同組合連合会〈日本生協連〉

(Japanese Consumers' Co-operative Union 〈JCCU〉)

<b>所在地</b>	〒150-8913 東京都渋谷区渋谷 3-29-8 ☎ 03-5778-8119 Fax 03-5778-8104 HP <a href="https://jccu.coop/">https://jccu.coop/</a>			
<b>創立</b>	1951（昭和26）年3月20日			
<b>代表者</b>	代表理事会長一本田英一（初代一賀川豊彦）			
<b>目的と主な活動</b>	各地の生協や生協連合会が加盟する全国連合会。コープ商品の開発と会員生協への供給（販売）、会員生協の事業や活動のサポートなどを通じて、会員生協の発展を支える役割を果たす。また、全国の生協の中央会的役割として、さまざまな団体と交流し、生協への理解を広げ、社会制度の充実にに向けた政策提言なども行っている			
<b>今年度の活動方針</b>	<p>1. 会員生協への商品供給などに関わる事業</p> <p>(1) コープ商品などの開発と供給 (2) 通販事業 (3) 商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用など</p> <p>2. 会員生協への支援の取り組み</p> <p>(1) 会員生協間の連絡・調整・交流 (2) 会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援 (3) 会員生協の組織運営、法令遵守の推進など</p> <p>3. 生協の全国組織としての取り組み</p> <p>(1) 生協の全国的な事業・活動方針策定 (2) 国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整 (3) 「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組みなど</p>			
<b>予算</b>	約 3,934 億円			
<b>会費</b>	規定に基づく			
<b>入会資格</b>	消費生活協同組合法による。会員生協はそれぞれの定款による			
<b>現勢</b>	316 会員（2019 年度末） 組合員数 約 2,962 万人			
<b>機関紙誌</b>	月刊『日本生協連会報』（A4 判 50～100P）、月刊『CO・OP navi』（A4 判 35P）			
<b>国際関係</b>	国際協同組合同盟（International Co-operative Alliance）			
<b>役員名簿</b>	代表理事会長 副会長	本田 英一 新井 ちとせ	代表理事専務 専務理事	嶋田 裕之 藤井 喜継 〈任期・2021 年 6 月まで〉

## 日本青年団協議会〈日青協〉

(JAPAN SEINENDAN COUNCIL)

<b>所在地</b>	〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町 4-1 日本青年館 5 階 ☎ 03-6452-9025 Fax 03-6452-9026 Email <a href="mailto:seinen@dan.or.jp">seinen@dan.or.jp</a> HP <a href="https://www.dan.or.jp/">https://www.dan.or.jp/</a>			
<b>創立</b>	1951（昭和 26）年 5 月 4 日			
<b>代表者</b>	会長—中園謙二（初代—金星豊治）			
<b>目的と主な活動</b>	目的—地域を基盤とした全国青年団の連絡協調を図り、活動の活性化に努めるとともに、特にアジアの青年との交流を深め、世界の平和の実現と民主日本の発展を期する活動—連絡協調、育成援助、指導者養成、世界の青年団体との交流、図書および雑誌の刊行、情報宣伝、研究調査、全国的行事の実施、表彰ほか			
<b>今年度の活動方針</b>	東日本大震災からの復興をめざす取り組み／地域青年の充実した生活にむけた取り組み／様々な平和に関する活動の推進／東アジア社会の友好と協調をめざす取り組み／北方領土返還をめざす取り組み／次代を拓く取り組み／道府県青年団における次世代リーダーの育成／集い語り合う場をめざす取り組み／スポーツ・芸能文化活動の裾野をひろげる取り組み／全国に伝え学ぶ取り組み			
<b>予算</b>	約 1 億 1,000 万円			
<b>会費</b>	各道府県青年団の拠出金 5 万円ほか			
<b>入会資格</b>	次の条件をみたした団体・個人で組織する。 ①本会の目的に賛同する ②政党宗派に偏しない ③民主的な運営がなされている ④会費または協力金を納入する			
<b>現勢</b>	会員約 15 万人			
<b>機関紙誌</b>	YouthPost（日本青年団新聞）（A4 判 8P）			
<b>役員名簿</b>	会長	中園 謙二	常任理事	伊藤 加奈子
	副会長	藤原 麻美	監事	佐久間 祥平
	//	齋藤 彰宏	//	山田 絵美子
	//	大崎 博士	//	松田 泰幸
	事務局長	棚田 一論		
				〈任期・2022 年 5 月まで〉

## 一般社団法人日本家族計画協会 〈ジャフパ〉

(Japan Family Planning Association, Inc.)

<b>所在地</b>	〒162-0843 東京都新宿区市谷田町 1-10 保健会館新館 ☎ 03-3269-4727 Fax 03-3267-2658 HP <a href="http://www.jfpa.or.jp">http://www.jfpa.or.jp</a>			
<b>創立</b>	1954 (昭和 29) 年 4 月			
<b>代表者</b>	代表理事—北村邦夫 (初代—國井長次郎)			
<b>目的と主な活動</b>	(1) 指導者養成のための各種研修会の開催と指導者ネットワークづくり (2) 機関誌『家族と健康』(月刊)の発行 (3) 家族計画研究センター事業 ①診療 ②各種電話相談 ③避妊・不妊・性に関する健康教育 ④性感染症予防 ⑤子宮頸がん予防等 (4) リプロダクティブ・ヘルスの向上に必要な教材の開発・制作と頒布			
<b>今年度の活動方針</b>	本会は、家族計画は人間の尊重の上に成り立つことを踏まえ、「Every Child a Wanted Child」を基本理念に、「全国どこでも、誰でも、リプロダクティブ・ヘルスサービスを受けられる社会を実現する」を運動目標として事業を行っている			
<b>予算</b>	約 7 億円			
<b>会費</b>	税込 3,300 円			
<b>入会資格</b>	正会員または賛助会員になれるのは個人および団体。入会は総会が定めた基準により理事会での承認が必要			
<b>現勢</b>	正会員 32 人 (2020 年 6 月現在)			
<b>機関紙誌</b>	月刊『家族と健康』(タブロイド判 4P)			
<b>国際関係</b>	国際家族計画連盟 (IPPF)			
<b>役員名簿</b>	代表理事 理事 // // // // // //	北村 邦夫 三橋 裕行 安達 知子 飯島 美世子 大島 利彦 小野 正恵 尾身 茂	理事 // // // 監事 //	勝部 まゆみ 川村 百合 島田 真理恵 辻村 晃 中村 寿孝 柴田 昭二
〈2022 年 6 月総会まで〉				

# 全国婦人相談員連絡協議会〈全婦相〉

(Japanese Association of Women's Counselor)

<b>所在地</b>	〒 867-8555 熊本県水俣市陣内 1-1-1 水俣市福祉事務所内 ☎ 0955-63-2738 Fax 0966-63-9044 Email <a href="mailto:awhts@tk9.so-net.ne.jp">awhts@tk9.so-net.ne.jp</a>			
<b>創立</b>	1960（昭和 35）年 11 月 9 日			
<b>代表者</b>	会長—松本周子（初代—西村好江）			
<b>目的と主な活動</b>	<p>全国婦人相談員連絡協議会（全婦相）は 1956 年に制定された売春防止法の基に設置された婦人相談員たちが、市川房枝先生に檄を飛ばされ、専門技術の研鑽や身分の確立を目指し、各地域の婦人相談員と協力し発足。全国組織として、活動を続けている</p> <p>自治体における公的責務を果たすべく、とりわけ女性・人権・福祉「婦人保護事業」等に基づき、DV を含め、多岐にわたり困難な状況に置かれている女性とその子供たちへの緊急対応、緊急・一時保護、女性福祉総合相談、自治体間や民間支援団体との連携を行いながらアドボケート、同行支援などソーシャルワークに基づく業務を行っている</p>			
<b>今年度の活動方針</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 婦人相談員の雇用体制の確立と専門性の確保のための研修の充実</li> <li>2. 女性の人権を明確にする婦人保護事業の抜本的見直しと女性を包括的に支援する法制度に向けての要望</li> <li>3. 女性の支援を目的とする会員のネットワークの強化及び関係機関との連携強化</li> </ol>			
<b>予算</b>	約 100 万円			
<b>会費</b>	2,000 円			
<b>入会資格</b>	売春防止法等による婦人相談員			
<b>現勢</b>	各都道府県単位に組織。会員約 500 人			
<b>備考</b>	全婦相は旧厚生省の売春対策推進委員室に事務所を置いて発足した			
<b>役員名簿</b>	会長	松本 周子	常任委員	小川 直美
	副会長	池田 美智子	//	メ崎 いづみ
	//	赤池 恵理	//	山上 高子
	会計	鈴木 明美	//	西村 節子
	常任委員	原子 悦子 (2021 年 10 月末)	会計監査	宮西 順子
	//	浅沼 由美子	//	森田 ひろみ
				〈任期・2020 年 10 月末まで〉

# 全国生活研究グループ連絡協議会〈全研グループ〉

(National Agricultural Council of Women Groups)

<b>所在地</b>	〒102-0084 東京都千代田区二番町 5-6 あいおいニッセイ同和損保二番町ビル7 一般社団法人全国農業会議所 経営・人材対策部内 ☎ 03-6910-1124 Fax 03-3265-5140 HP <a href="https://www.nca.or.jp/support/farmers/zenkeng/">https://www.nca.or.jp/support/farmers/zenkeng/</a>			
<b>創立</b>	1964（昭和 39）年 3 月 4 日			
<b>代表者</b>	会長一原 範子（初代一居神とみ子）			
<b>目的と主な活動</b>	農山漁村の生活と生産の改善を実行している全国の自主的グループが、望ましい経営や働き方およびゆとりある生活の研究、知識・技術等の情報交換を行い、男女が共に参画する豊かで活力有る地域社会の実現および農林漁業の振興に資することを目的としている			
<b>今年度の活動方針</b>	男女がともに築くかがやきのある暮らしを共通の目標とし、以下の共通課題を推進する ①男女共同参画による生活向上のための学習活動と実践 ②環境整備による美しい農山漁村づくり ③健康な働き方の工夫と労働・役割への適正な評価の確保 ④地域農林水産物の活用と起業活動への推進 ⑤後継者・高齢者の能力発揮のための支援活動 ⑥農山漁村の活性化のための交流活動 ⑦生活研究グループの連携と組織強化と発展			
<b>予算</b>	355 万円			
<b>会費</b>	県負担金 4 万円			
<b>入会資格</b>	本会の主旨に賛同するグループ・個人・団体 性別を問わない			
<b>現勢</b>	会員 25 府県生活研究グループ連絡協議会（1,080 グループ 8,090 人）			
<b>機関紙誌</b>	年 2 回『灯』（A4 判 20P）			
<b>備考</b>	1999 年 3 月、生活改善実行グループ連絡協議会を現在名に改称			
<b>役員名簿</b>	顧問	西馬 きむ子	理事	弓野 良子
	会長	原 範子	//	隅田 るり子
	副会長	奥田 智代	//	澤田 たみ子
	//	清野 優美子		
				〈任期・2022 年 3 月まで〉

## NPO 法人家庭科教育研究者連盟 〈家教連〉

(The Organization of Educational Scholars of Home Economy)

<b>所在地</b>	〒215-0005 神奈川県川崎市麻生区千代ヶ丘 4-21-139 ☎& Fax 044-272-8263 HP <a href="http://kateika.news.coocan.jp">http://kateika.news.coocan.jp</a>			
<b>創立</b>	1966（昭和41）年8月26日			
<b>代表者</b>	会長一知識明子（初代一矢島せい子）			
<b>目的と主な活動</b>	目的—自主的な家庭科教育を推進するための拠点・交流の場 事業—夏季研究集会・総会（年1回）、公開研究会（年1回）、研究会（年2回）、 教育課程研究委員会を開く。会員の個人・共同研究の成果を会報や機関誌に掲載す る。機関誌を編集し発行する。その他の出版事業を行う			
<b>今年度の活動方針</b>	①教育基本法「改正」及び家庭教育支援法（案）に反対し、ジェンダーバックラッシュ や国策に沿った記述が増えている問題点を明らかにし、教科書を乗り越えた実践を広 める ②学校づくりと子ども・青年のありのままの姿からスタートする自主編成の取り組 みを広める ③子ども・青年が主体となる授業づくり、評価について実践を進め理論整 理していく ④憲法・教育基本法の改悪を許さないために学習を深め、他団体とともに運 動に機敏に取り組み、男女平等の課題について問題提起をしていく ⑤家庭科専任 教諭を配置する等、教育条件整備に向け働きかける ⑥ひとりぼっちの家庭科教師を つくらぬよう、会員、読者を拡げていく			
<b>予算</b>	600万円			
<b>会費</b>	3,000円			
<b>入会資格</b>	連盟の趣旨に賛同し一定の会費を納入する者			
<b>現勢</b>	会員約300人（うち女性97%）、読者（予約）350人			
<b>機関紙誌</b>	隔月刊『家教連 家庭科研究（『家庭科研究』の改題）』（B5判72P）、年4回『会 報』（B5判8P）			
<b>役員名簿</b>	会長	知識 明子	理事	海野 りつ子
	副会長	浅倉 エツ子	//	栗原 和子
	//	大矢 英世	//	伏島 礼子
	//	中嶋 たや	//	笥 敏子
	事務局長	中澤 美智代	//	森 弘子
	事務局次長	谷内 香子	//	澤田 悦子
	理事	池田 瑳由美	//	中川 千文
	//	大塚 須美子		

〈任期・2021年7月まで〉

## NPO 法人高齢社会をよくする女性の会 〈WABAS〉

(The Women's Association for a Better Aging Society)

<b>所在地</b>	〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-9-1 第31 宮庭マンション 802 ☎ 03-3356-3564 Fax 03-3355-6427 Email <a href="mailto:wabas@eagle.ocn.ne.jp">wabas@eagle.ocn.ne.jp</a> HP <a href="http://wabas.sakura.ne.jp/">http://wabas.sakura.ne.jp/</a>			
<b>創立</b>	1983（昭和 58）年 3 月 18 日			
<b>代表者</b>	理事長一樋口恵子（創立当初より）			
<b>目的と主な活動</b>	目的—高齢社会における問題を総合的に調査研究するとともに、情報提供・交換等の活動を通して、より望ましい高齢社会を、女性の視点からの提案によって実現する活動—①高齢社会にかかわる問題の調査研究・情報交換 ②年 1 回の総合シンポジウム開催 ③福祉の増進・人権擁護・消費者保護・男女共同参画社会の形成促進についての勉強会開催 ④会報および研究報告等出版物の刊行			
<b>今年度の活動方針</b>	①第 40 回高齢社会シンポジウム開催（松山市、2021 年 10 月）②社会福祉・医療問題勉強会 ③女性議員勉強会 ④アジアの女性団体との交流・連携 ⑤高齢者 ICT 実態調査、勉強会 ⑥高齢女性の貧困問題撲滅シンポ開催 ⑦その他第 39 回全国大会・東京大会（2021.3.27）は Zoom 併用開催			
<b>予算</b>	800 万円			
<b>会費</b>	個人会員 6,000 円、グループ会員 1 万 2,000 円、賛助会員 1 口 5 万円 入会金 1 口 1,000 円			
<b>入会資格</b>	特になし（男性も歓迎）			
<b>現勢</b>	個人会員 650 人（うち男性約 1 割）、グループ会員 52 グループ、賛助会員 5 人			
<b>機関紙誌</b>	年 6 回『会報』（B5 判 8～16P）			
<b>国際関係</b>	国連 ECOSOC 登録団体			
<b>備考</b>	1994 年 6 月、高齢化社会をよくする女性の会を現在名に改称。2005 年 1 月 17 日、NPO 法人化			
<b>役員名簿</b>	理事長	樋口 恵子	理事・運営委員	木間 昭子
	副理事長	沖藤 典子	//	白井 千賀子
	//	袖井 孝子	//	高見澤 たか子
	理事・運営委員	石毛 鏡子	//	堀口 雅子
	//	石田 路子	//	松田 敏子
	//	稲葉 敬子	監事	渥美 雅子
	//	井上 由美子	//	藤原 房子
	//	木村 民子		
				〈任期・2022 年 6 月まで〉

# 性を語る会

(Forum on Sexual Issue)

所在地

創立

代表者

目的と主な活動

今年度の活動方針

予算

会費

入会資格

現勢

機関紙誌

備考

役員名簿

## ジェンダー平等をすすめる教育全国ネットワーク

(Nationwide Network of Education Field Promoting Gender Equality)

<b>所在地</b>	〒344-0012 埼玉県春日部市六軒町 240 福家武子方 ☎& Fax 048-735-9087 Email <a href="mailto:rsd94552@nifty.com">rsd94552@nifty.com</a> HP <a href="http://www.danjo-bsk.net/">http://www.danjo-bsk.net/</a>			
<b>創立</b>	1997（平成9）年3月14日			
<b>代表者</b>	世話人代表—橋本紀子（初代—和田典子）			
<b>目的と主な活動</b>	国の未来を決定する子どもの教育を通して、ジェンダー平等社会の実現をめざす。全国、各地、各種のジェンダー平等をすすめる教育の研究、実践や運動の経験と成果を交流し結び合わせ、さらに有効な行動を展開する。NGO・他団体と連携し、情報交換を行い、会報の発行、学習・交流集会の開催、会員の拡大に努力する			
<b>今年度の活動方針</b>	憲法改悪を許さずジェンダー平等社会を！—教育をジェンダー平等視点で— ①平和憲法の改悪を許さず、「憲法」「47教育基本法」「子どもの権利条約」の理念を活かしていく活動をすすめる。また、改訂学習指導要領の問題点を明らかにして、これまで築き上げてきた民主教育を覆す動きに反対し、子どもの願いにこたえる教育のための運動を広げる ②「女性差別撤廃条約」「男女共同参画社会基本法」等の理念に沿って学習し、ジェンダー平等社会の実現を目指す ③学校教育を中心に、家庭・社会（生涯）教育等をジェンダー視点で捉えなおし、幅広い人々と対話し、ジェンダー平等をすすめる教育の実践を発展させる。20周年を記念し発行した『教育実践集』を広める			
<b>予算</b>	65万円			
<b>会費</b>	3,000円			
<b>入会資格</b>	年会費を納入する個人			
<b>現勢</b>	会員約200人			
<b>機関紙誌</b>	季刊『ジェンダー平等をすすめる教育全国ネットワーク』（B5判32P）			
<b>備考</b>	2017年、男女平等をすすめる教育全国ネットワークを現在名に改称			
<b>役員名簿</b>	世話人代表 事務局長 世話人 // // // //	橋本 紀子 福家 武子 天沼 文 井上 恵美子 北谷 瑞恵 轡田 徳子 後藤 ひろみ	世話人 // // // // //	渋谷 絹子 瀬川 昌子 関口 暁子 寺島 芳江 永井 好子 藤井 瑞枝 森 弘子

〈任期・2021年3月31日まで〉

# 日本キリスト教協議会女性委員会〈NCC 女性委員会〉

(Women's Committee, National Christian Council in Japan)

<b>所在地</b>	〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18-24 日本キリスト教協議会気付 HP <a href="http://ncc-j.org/">http://ncc-j.org/</a> NCC 女性委員会世界祈祷日ブログ <a href="http://cloister171.blog.fc2.com/">http://cloister171.blog.fc2.com/</a>			
<b>創立</b>	1948（昭和 23）年 5 月			
<b>代表者</b>	委員長—北村恵子（初代—秋田聖子）			
<b>目的と主な活動</b>	現在プロテスタントの 9 つの教派、4 つの団体で構成され、エキュメニカル運動を進めている。その目的は、1) 教派団体のメンバーの相互理解を深め、働きや目的を分かち合う 2) 女性の人権に関わる問題に、祈りと行動をもって共働する 3) 和解と平和の活動に、世界の女性と連帯する。大きな働きの一つに「世界祈祷日」がある。世界祈祷日は、1887 年アメリカの長老派の女性たちが移民や圧迫されている人々を覚えて祈る日として始められ、世界中に広まり、毎年レントの第 1 金曜日に 170 の国と地域で、日本では約 250 ヲ所で守られている。式文の翻訳、準備と実施、奉獻、報告まですべて女性委員会の責任で行われ、献金はすべて、女性と子どもたちのためにささげられる。今年も日本軍「慰安婦」問題解決のために力を注いだ			
<b>現勢</b>	9 教派 4 団体			
<b>機関紙誌</b>	NCC 女性委員会ニュース「ともに証を」（B5 判 8P）を年 1 回発行			
<b>国際関係</b>	世界祈祷日国際委員会、アジアキリスト教協議会、世界教会協議会、日本・在日・韓国 NCC 女性委員会連帯交流会議			
<b>備考</b>	<p>構成員：</p> <p>9 教派—日本基督教団、日本聖公会、日本福音ルーテル教会、日本バプテスト連盟、日本バプテスト同盟、在日大韓基督教会、救世軍、カトリック、自由メソヂスト教団</p> <p>4 団体—日本キリスト教婦人矯風会、日本 YWCA、日本友和会、キリスト者政治連盟</p>			
<b>役員名簿</b>	委員長	北村 恵子	委員	久保園奈津子
	副委員長	河内 理恵	//	林 節子
	会計	野副 めぐみ	//	秋山 成子
	書記	安田 やまと	//	山口 明子
	委員	茨木 公子	//	石橋 真理恵
	//	前島 恵	//	石川 芳子
	//	下条 知加子	//	米本 裕見子
	//	原 真由美		
				〈任期・2021 年 3 月まで〉

# 日本婦人団体連合会〈婦団連〉

(Japan Federation of Women's Organizations 〈FUDANREN〉)

<b>所在地</b>	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-9-11-303 ☎ 03-3401-6147 Fax 03-5474-5585 Email <a href="mailto:fudanren@cocoa.ocn.ne.jp">fudanren@cocoa.ocn.ne.jp</a> HP <a href="http://fudanren.biz/">http://fudanren.biz/</a>			
<b>創立</b>	1953年（昭和28年）4月5日			
<b>代表者</b>	会長—柴田真佐子（初代—平塚らいてう）			
<b>目的と主な活動</b>	平和とジェンダー平等を中心とする女性の要求実現のための共同行動を行う			
<b>今年度の活動方針</b>	戦争法廃止、憲法改悪を許さない女性の共同行動の強化を／憲法と女性差別撤廃条約に基づくジェンダー平等実現を一婦団連「ジェンダー4署名」（民法・戸籍法の差別的規定の廃止・法改正、「慰安婦」問題の解決、女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准、所得税法第56条の廃止）の推進、女性差別撤廃委員会へのロビー活動／社会保障解体を許さず、女性の働く権利と地位向上の実現を			
<b>会費</b>	団体ごとの協議による			
<b>入会資格</b>	会の目的に賛成する団体			
<b>現勢</b>	23団体、90万人			
<b>機関紙誌</b>	月刊『婦人通信』（A5判）			
<b>国際関係</b>	国際民主婦人連盟（Women's International Democratic Federation: WIDF、1945年創立）に加盟し、執行委員を務める			
<b>備考</b>	女性団体、労働組合・市民団体女性部、地方団体等が加盟			
<b>役員名簿</b>	会長	柴田 真佐子	副会長	櫻井 幸子
	副会長	堀江 ゆり	//	舟橋 初恵
	//	伍 淑子	//	塚田 豊子
	//	牧野 由子	//	伝法谷 恵子
	//	米山 淳子	//	沖津 由子
				〈任期・2021年11月まで〉

# 日本母親大会連絡会

(Japanese Mothers Congress)

<b>所在地</b>	〒102-0084 東京都千代田区二番町 12-1 全国教育文化会館内 ☎ 03-3230-1836 Fax 03-3230-1837 Email macog19-55@hahaoyataikai.jp HP <a href="http://hahaoyataikai.jp/">http://hahaoyataikai.jp/</a>			
<b>創立</b>	1955（昭和30）年6月7～9日、第1回日本母親大会			
<b>代表者</b>	代表委員—米山淳子、長尾ゆり、木原秀子（第1回大会事務局長—河崎なつ）			
<b>目的と主な活動</b>	年1回日本母親大会を開催し、大会の決議、申し合わせの実現をめざして年間の運動をすすめる。中央団体と各都道府県連絡会をもって実行委員会を構成し、全国の草の根母親運動を連絡、推進する。“生命を生み出す母親は生命を育て生命を守ることをのぞみます”のスローガンに包みこまれる子どもと教育、生活と権利、平和の諸問題、女性の地位向上・ジェンダー平等を課題とする			
<b>今年度の活動方針</b>	①子どものもんだい・教育のもんだい—子どもたちに笑顔と希望を ②くらしのもんだい・権利のもんだい—だれもが人間らしく生きる日本に ③平和と民主主義のもんだい—核も基地もない平和な世界を ④女性の地位向上・ジェンダー平等めざして—女性と人権。以上4つの柱のもと全国草の根の活動をすすめる。「女性が手をつなぎ世界中の子どもたちに平和を」めざし平和憲法を守り力をつくす			
<b>会費</b>	なし			
<b>入会資格</b>	中央団体・地方連絡会による連絡組織。会員制度ではないので資格の規定なし			
<b>現勢</b>	会員制をとらず44中央団体と47都道府県連絡会、計91団体で構成			
<b>機関紙誌</b>	月刊『母親しんぶん』（タブロイド判4P）			
<b>役員名簿</b>	代表委員	米山 淳子	事務局長	小松 久子
	//	長尾 ゆり	事務局次長	阿部 春枝
	//	木原 秀子		
				〈任期・2021年1月まで〉

# 日本カトリック女性団体連盟〈日カ連〉

(The National Catholic Women's League of Japan)

<b>所在地</b>	〒 980-0014 宮城県仙台市青葉区本町 1-2-12 カトリック元寺小路教会気付 ☎ 080-1692-4026 Fax 022-251-2791 Email <a href="mailto:nikkaren20@jcom.zaq.ne.jp">nikkaren20@jcom.zaq.ne.jp</a>			
<b>創立</b>	1974（昭和 49）年 6 月 28 日			
<b>代表者</b>	会長—阿部正子（初代—本間たか子）			
<b>目的と主な活動</b>	目的—日本全国のカトリック女性が一体となって個々の霊性を高め、カトリック女性としての特性を活かして内外の諸機関・社会と協力し、家庭と社会、世界に貢献すること 活動—『キリスト者的な家庭造り、キリストに倣った生き方をする者になる、神から頂いたすべてのいのちへの尊厳』を支え合う			
<b>今年度の活動方針</b>	日本カトリック女性団体連盟の基本テーマ「神のみ旨に基づく家庭づくり」にそって、今年度は「地球家族のいのちと平和を守ろう」をテーマに活動している			
<b>予算</b>	600 万円			
<b>会費</b>	1 口 1 万円以上			
<b>入会資格</b>	目的に賛同する全国のカトリック女性の団体			
<b>現勢</b>	加盟 11 団体 会員数約 1 万 5,000 人			
<b>機関紙誌</b>	年 1 回「日カ連だより」、随時 letter を発行			
<b>備考</b>	世界カトリック女性団体連盟と繋がっている			
<b>役員名簿</b>	顧問司教 会長	山野内 倫昭 阿部 正子	副会長 //	ジョンソン 伸子 鈴木 みどり 〈任期・2022 年度まで〉

## 国際婦人年連絡会 (IWYLG)

(International Women's Year Liaison Group)

<b>所在地</b>	〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-21-11 婦選会館 ☎ 03-3370-0238 Fax 03-5388-4633 Email <a href="mailto:iwylg-i@nifty.com">iwylg-i@nifty.com</a> HP <a href="http://iwylg-jp.com/">http://iwylg-jp.com/</a>			
<b>創立</b>	1975 (昭和 50) 年 12 月 1 日			
<b>代表者</b>	世話人—大倉多美子、橋本紀子、前田佳子 (初代—市川房枝、久米愛、中村紀伊)			
<b>目的と主な活動</b>	目的—平等・開発・平和をめざし全国組織の女性団体の連帯で採択した大会決議および民間行動目標の実現を図る 活動—男女平等問題を中心とする情報収集、学習、意見交換を踏まえ、一致した事項について、国会、政府、政党、関係機関等に解決に向けて働きかけを行う。5 年ごとに大会を開き、活動の評価を行い、目標を立てる			
<b>今年度の活動方針</b>	「2015 年 NGO 日本女性大会」で採択された活動方針を基に政策方針参画、教育・マスメディア、労働、家族・福祉、平和、憲法、国際・開発の分野にわたり、「男女平等・開発・平和」の実現に取り組む			
<b>予算</b>	約 130 万円			
<b>会費</b>	2 万 5,000 円			
<b>入会資格</b>	これまでの大会決議に賛同する全国組織の女性団体で、現加盟団体が一致して賛成する団体			
<b>現勢</b>	全国組織の女性団体及び労組女性局 34 団体			
<b>備考</b>	1980 年国連婦人の 10 年中間年日本大会以来、連絡会のメンバーは個人から団体加盟となった。1998 年 7 月、国連経済社会理事会の特別協議資格を得た。2001 年度に「国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会」を現在名に改称 刊行物『連帯と行動 Part II—時代を拓く女性たち』国際婦人年連絡会 40 年の記録。平等で平和な社会を目指す女性たちの必読の一冊となることを願って編纂された。2015 年刊 A5 判 384 頁 定価 3,200 円 (税別) ⇒ 連絡会価格 3,500 円 (税込・送料含む)			
<b>役員名簿</b>	世話人	大倉 多美子	財務	荻野 良江
	//	橋本 紀子	会計	林 智意
	//	前田 佳子	//	山本 洋子
	事務局長	知識 明子	広報	長谷川りゑ子
	書記	堀江 ゆり	//	黒澤あずさ
	//	谷内 香子		
				他常任委員 計26名 〈任期・2022 年定例総会まで〉

## 部落解放同盟中央女性運動部

(Women's Department, Buraku Liberation League)

<b>所在地</b>	〒104-0042 東京都中央区入船 1-7-1 ☎ 03-6280-3360 Fax 03-3551-6500 Email <a href="mailto:honbu@bll.gr.jp">honbu@bll.gr.jp</a> 大阪事務所 〒552-0001 大阪府大阪市港区波除 4-1-37 HRCビル 3階 ☎ 06-6581-8720 Fax 06-6581-8740 Email <a href="mailto:bllosaka@skyblue.ocn.ne.jp">bllosaka@skyblue.ocn.ne.jp</a> HP <a href="http://www.bll.gr.jp">www.bll.gr.jp</a>			
<b>創立</b>	1922（大正 11）年 3 月 3 日			
<b>代表者</b>	部長—山崎鈴子（初代—藤沢喜郎）			
<b>目的と主な活動</b>	部落の完全解放、女性の解放とともに、あらゆる差別の撤廃をめざす			
<b>今年度の活動方針</b>	①「部落差別解消推進法」の具体化や「人権侵害救済法」早期制定など部落解放・人権政策確立にむけた闘いをすすめる ②石川さんの無実を広く国民に訴え、狭山第 3 次再審闘争に勝利する ③悪質な差別事件への差別糾弾闘争を強化する ④女性差別撤廃条約の完全実施をはじめとする国際人権諸条約の早期完全批准と具体化をかちとる ⑤男女平等社会の実現をめざすとともに、地方自治体の行動計画に人権の視点が盛り込まれるよう積極的な提言をおこなう。また、地方自治体における「男女平等条例」の制定をかちとる ⑥「人権教育のための世界プログラム」の具体化と識字運動を強化する ⑦女性部組織の拡大と人材育成にとりくむ			
<b>入会資格</b>	本同盟の綱領・規約を承認し、「加盟登録規程」の手続きを経て、本同盟に加入する部落住民・部落出身者を同盟員とする（規約第 2 章第 4 条）			
<b>現勢</b>	38 都府県連合会、同盟員 4 万人			
<b>機関紙誌</b>	旬刊『解放新聞』（タブロイド判 8P）			
<b>備考</b>	2008 年 7 月 4 日、部落解放同盟中央女性対策部を現在名に改称			
<b>役員名簿</b>	部長	山崎 鈴子	部員	森本 鶴美
	副部長	植村 あけみ	//	中田 理恵子
	部員	岸本 佐恵子	//	広中 恵美子
	//	白石 恵美	//	田中 真理子
	//	新谷 章恵	//	松永 信子
	//	山本 昌代		

〈任期・2022 年 3 月まで〉

## 全国商工団体連合会〈全商連〉婦人部協議会

(Women's Council, National Federation of Merchant and Industrialist's Organizations)

<b>所在地</b>	〒171-8575 東京都豊島区目白 2-36-13 ☎ 03-3987-4391 Fax 03-3988-0820 Email <a href="mailto:info@zenshoren.or.jp">info@zenshoren.or.jp</a> HP <a href="http://www.zenshoren.or.jp">http://www.zenshoren.or.jp</a>			
<b>創立</b>	1974（昭和 49）年 12 月 2 日			
<b>代表者</b>	会長一塚田豊子（初代一渡辺敬子）			
<b>目的と主な活動</b>	目的一業者婦人（中小企業の女性経営者・女性家族従業者）の社会的・経済的地位の向上をはかり、全国商工団体連合会の事業とともに推進して営業と生活を守る活動一営業と暮らし、健康を守るための諸活動、政府・自治体への働きかけ、各婦人部協議会の活動交流、各女性団体との連絡・交流・共同行動など			
<b>今年度の活動方針</b>	①憲法や男女共同参画社会基本法に基づき、家族従業者の労働に対する報酬を認め、所得税法第 56 条を廃止すること。自営業者の自家労賃（自己雇用）を認めるよう政府に働きかける。女性事業主・女性家族従業者の労働・健康などの実態を調査し、施策に活かすよう働きかける運動 ②消費税減税と民主的な税制を求める運動 ③暮らしと営業を守り発展させる運動 ④憲法を生かし、平和と民主主義を守る運動 ⑤業者婦人の要求実現のための組織建設			
<b>予算</b>	5,000 万円（婦人部協議会）			
<b>会費</b>	月額—10 円			
<b>入会資格</b>	全国商工団体連合会（民主商工会）加入の女性事業主および家族専従者			
<b>現勢</b>	8 万 4000 人			
<b>役員名簿</b>	会長 副会長 // //	塚田 豊子 門池 美奈 井賀 久恵 加藤 三重子	副会長 会計 事務局長	藤江 由美子 河井 千代恵 土井 淳子

〈任期・2022 年 10 月まで〉

## 自由同和会女性部

(Women's Section, Liberal Association of Dowa)

<b>所在地</b>	〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-3-2 ☎ 03-5275-3641 Fax 03-5275-3642 Email <a href="mailto:dowakai@khaki.plala.or.jp">dowakai@khaki.plala.or.jp</a> HP <a href="http://www.jiyuudouwakai.jp">http://www.jiyuudouwakai.jp</a>		
<b>創立</b>	1988（昭和 63）年 1 月 20 日		
<b>代表者</b>	部長—新井裕美子（初代—川村栄）		
<b>目的と主な活動</b>	目的—基本的人権の確立、部落差別の完全解決および女性の社会的地位の向上を図るとともに、真の民主主義社会の建設に寄与し、さらに国際社会日本を実現する事業—①同和問題に係るすべての差別を解消するため、教育・啓発活動 ②学校、社会および家庭での同和教育を強力に推進するために必要な活動 ③周辺地域住民に同和問題を正しく理解させるため、交流を促進するために必要な活動 ④地域住民女性層の人権意識、モラルを高めるとともに社会的、文化的および経済的地位の向上を図るために必要な活動 ⑤女性差別を解消するために、女性の社会的地位の向上、社会参加が図れるために必要な活動 ⑥国際社会の実現と国際化に対応するために必要な活動、など		
<b>今年度の活動方針</b>	各地域での女性部活動を活性化させるべく指導者の養成を図るとともに、他の人権問題にも積極的に関与する。特に今年度は、ジェンダーギャップの解消に努める。また、今年度からは性的少数者に対する理解を深めるために学習を重ねる		
<b>予算</b>	48 万円（女性部）		
<b>会費</b>	女性部としての会費はない。各都府県本部が一括で支払う		
<b>入会資格</b>	自由同和会に加入する都府県連合会の女性		
<b>現勢</b>	23 都府県本部、会員 4 万 8,000 人（女性部 1 万 2,500 人）		
<b>機関紙誌</b>	年 4 回『ヒューマンジャーナル』（A4 判 8～16P）		
<b>備考</b>	2003 年 5 月 20 日、全国自由同和会を自由同和会に改称		
<b>役員名簿</b>	部長	新井 裕美子	副部長 浅田 幾美 〈任期・2022 年 3 月まで〉

# 日本労働組合総連合会〈連合〉総合政策推進局 ジェンダー平等・多様性推進局

(Gender Equality and Diversity Division Department Policy, Japanese Trade Union Confederation)

<b>所在地</b>	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11 ☎ 03-5295-0515 Fax 03-5295-0549 Email <a href="mailto:jtuc-gender@sv.rengo.net.or.jp">jtuc-gender@sv.rengo.net.or.jp</a> HP <a href="https://www.jtuc-rengo.or.jp/">https://www.jtuc-rengo.or.jp/</a>	
<b>創立</b>	1989年（平成元）年11月21日	
<b>代表者</b>	総合政策推進局長（ジェンダー平等・多様性推進担当）井上久美枝（初代—松本惟子）	
<b>目的と主な活動</b>	男女平等参画社会の実現、雇用における男女平等、労働組合への女性の参画促進に関する活動、性別・年齢・国籍・障がいの有無・就労形態などにかかわらず、誰もが多様性を認め、互いに支え合うことのできる職場・社会の実現等	
<b>今年度の活動方針</b>	あらゆるハラスメントの根絶、多様性が尊重される社会の実現、多様な家族の在り方・ライフスタイルの尊重、「連合第4次男女平等参画推進計画」プラスの達成、雇用の分野における性差別の禁止、すべての労働者の仕事と生活の調和等	
<b>予算</b>	3,085万円	
<b>会費</b>	48組織より組合員1人あたり月額95円	
<b>入会資格</b>	連合構成組織	
<b>現勢</b>	48構成組織が加盟するナショナルセンター（全国中央組織）で、組合員700万人中女性は36.1%	
<b>機関紙誌</b>	月刊『連合』（A4判30P）	
<b>国際関係</b>	国際労働組合総連合会（International Trade Union Confederation）、アジア太平洋地域組織（Asia Pacific）	
<b>備考</b>	1987年11月に総評・同盟・中立労連・新産別および純中立の民間労組で連合を結成。さらに1989年11月に官公労組織と一緒に、日本労働組合総連合会となる	
<b>役員名簿</b>	委員長 副委員長	芳野 友子 清水 秀行  ほか委員22名、特別委員2名 〈任期・2021年10月まで〉

## 全国労働組合総連合〈全労連〉女性部

(Women's Committee, National Confederation of Trade Unions 〈ZENROREN〉)

<b>所在地</b>	〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4 階 ☎ 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620 Email <a href="mailto:women@zenroren.gr.jp">women@zenroren.gr.jp</a> HP <a href="http://www.zenroren.gr.jp/jyosei/index.html">http://www.zenroren.gr.jp/jyosei/index.html</a>			
<b>創立</b>	1990 (平成 2) 年 4 月 22 日			
<b>代表者</b>	部長—舟橋初枝 (初代—中嶋晴代)			
<b>目的と主な活動</b>	男女平等の実現、働く女性の権利擁護、女性の地位向上のためのたたかい、全労連の目的達成のための活動を推進することを目的とし、女性労働者の全国的とりくみの組織、未組織女性労働者の組織化、単産・地方各女性組織確立、女性の要求実現のための共同行動の推進等の活動を行う			
<b>今年度の活動方針</b>	①憲法を守りいかして、平和・民主主義を守る ②女性も男性も仕事と生活を両立させた人間らしく働くルールの確立 ③ジェンダー平等の実現・女性の地位向上 ④安心してらせる社会の実現 ⑤改悪教育基本法の具体化・公的保育制度の解体を許さず、子どもの成長を保障 ⑥女性組織の確立・強化、すべての女性との対話と共同を広げる			
<b>予算</b>	非公開			
<b>入会資格</b>	全労連加盟の産業別全国組合および都道府県別組合の女性組織			
<b>現勢</b>	構成女性組織 55			
<b>機関紙誌</b>	月 1 回『全労連』(タブロイド判 4～8P)、月刊『全労連』(A4 判 48P)、随時『全労連女性部ニュース』(A4 判 1～2 枚)			
<b>備考</b>	1995 年 9 月 24 日、全国労働組合総連合婦人部を現在名に改称			
<b>役員名簿</b>	部長 副部長 // //	舟橋 初枝 伊吹 五月 小澤 晴美 川上 真理	副部長 // 事務局長	田頭 愛美 山本 乃里子 大西 玲子
			ほか常任委 7 名 〈任期・2021 年 9 月 12 日まで〉	

## 全日本教職員組合〈全教〉女性部

(All Japan Teachers and Staffs Union, Women's Section)

<b>所在地</b>	〒102-0084 東京都千代田区二番町 12-1 全国教育文化会館 3 階 ☎ 03-5211-0123 Fax 03-5211-0124 HP <a href="http://www.zenkyo.biz/">http://www.zenkyo.biz/</a> Email <a href="mailto:zenkyo@educas.jp">zenkyo@educas.jp</a>	
<b>創立</b>	1991（平成 3）年 3 月 6 日	
<b>代表者</b>	部長—1 名	
<b>目的と主な活動</b>	男女平等・女性の地位向上の実現、働く女性の権利確立、憲法と子どもの権利条約を生かした子ども大切に作る学校づくり、民主教育の推進、平和と民主主義を守るためのたたかいなど全教の目的達成に寄与することを目的とする	
<b>今年度の活動方針</b>	①男女平等・女性の地位向上に関する事 ②女性の働く権利確立、労働条件に関する事 ③母性保護に関する事 ④核兵器廃絶・憲法を守り生かす運動に関する事 ⑤民主教育の推進に関する事 ⑥生活擁護に関する事 ⑦平和と民主主義に関する事 ⑧文化、厚生、福利に関する事 ⑨他労組女性部、女性団体、民主団体、地域住民との共同、国際連帯に関する事 ⑩各構成組織の活動交流をすすめる事	
<b>入会資格</b>	全日本教職員組合員の女性	
<b>機関紙誌</b>	『新聞全教』（月 1 回発行）／全教女性部「いきいきニュース」（月 1 回配信）	
<b>国際関係</b>	ZENKYO NEWS LETTER（年 1 回発行）	
<b>備考</b>	1996 年 4 月 27 日、全日本教職員組合婦人部を現在名に改称	
<b>役員名簿</b>	部長	1 名
	副部長	3 名
	事務局長	1 名
	常任委員	6 名

〈任期・2021 年 4 月まで〉

# 日本共産党中央委員会・ジェンダー平等委員会

(Gender Equality Commission, Central Committee, Japanese Communist Party)

<b>所在地</b>	〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-26-7 ☎ 03-5474-8441 Fax 03-5474-8390 Email <a href="mailto:genderec@jcp.jp">genderec@jcp.jp</a> HP <a href="https://www.jcp.or.jp/jcp_with_you/">https://www.jcp.or.jp/jcp_with_you/</a> Tw <a href="https://twitter.com/JCPgenderec">https://twitter.com/JCPgenderec</a>			
<b>創立</b>	1922（大正 11）年 7 月 15 日			
<b>代表者</b>	責任者—倉林明子（初代—荏田アサノ）			
<b>目的と主な活動</b>	「異常なアメリカ言いなり」、「大企業・財界の利益最優先」という日本社会の二つの歪みを根本からただし、本当に「国民が主人公」といえる民主主義の日本をつくる。「ジェンダー平等社会をつくる」ことを綱領に掲げた党として、あらゆる分野で男女平等を実現するための活動を進める。党自身がジェンダー平等を実践する立場で、国内外の運動の到達に学び、党の自己改革にも取り組む			
<b>今年度の活動方針</b>	新型コロナウイルスの感染拡大は、女性労働者の過半数を占めるパートや派遣などでの休業・雇止めの広がり、突然の一律休校による子ども・高齢者のケア負担の女性への集中、世帯主を通じた特別給付金の支給など、日本社会の深刻なジェンダー格差を改めて浮き彫りにしました。コロナ後の社会をジェンダー平等社会にしていくために力を尽くします。①政治意思決定の場に女性を増やす本気の取り組み—「男女半々」を目指す ②男女ともに仕事と家庭生活を両立でき、人間らしく生き、働ける社会へ—均等待遇の実現、労働時間の短縮を進める法整備を進める ③女性の貧困対策の強化—賃金の抜本引き上げと社会保障の充実を二本柱に据え進める ④医療や介護、福祉、保育・学童保育などの待遇改善を一ケアを大切に作る社会を目指す ⑤女性に対する暴力根絶のために—包括的性教育やリプロダクティブヘルス&ライツの観点を重視し、暴力を未然に防ぐ施策の強化 ⑥選択議定書の批准や選択的夫婦別姓の導入、「世帯主」制度を廃止し個人が尊重される社会へ—女性差別撤廃条約の全面实施、ジェンダー主流化を本格的に進める			
<b>党費</b>	実収入の 1%			
<b>入党資格</b>	18 歳以上の日本人。綱領と規約を認め、党員 2 人の推薦			
<b>現勢</b>	女性党員約 13 万 2,300 人（全体の 49.0%）			
<b>機関紙誌</b>	日刊『しんぶん赤旗』（大判 16P/ 電子版）、日曜版『しんぶん赤旗』（タブロイド判 36P）、月刊『女性のひろば』（A5 判 148P）			
<b>役員名簿</b>	責任者	倉林 明子	委員	仁比 聡平
	副責任者	山添 拓	事務局長	坂井 希
	//	藤田 文	事務局次長	飯田 洋子
				〈任期・次期党大会まで〉



# 自由民主党女性局

(Women's Affairs Division, Liberal Democratic Party)

<b>所在地</b>	〒100-8910 東京都千代田区永田町 1-11-23 ☎ 03-3581-6211 (代) Fax 03-5511-8888 HP <a href="http://women.jimin.jp/">http://women.jimin.jp/</a> FB <a href="https://www.facebook.com/自民党女性局-421620471342703">https://www.facebook.com/自民党女性局-421620471342703</a> Tw <a href="https://twitter.com/joseikyoku">https://twitter.com/joseikyoku</a>	
<b>創立</b>	1955 (昭和 30) 年 11 月 15 日	
<b>代表者</b>	局長—吉川ゆうみ (初代—最上英子)	
<b>目的と主な活動</b>	党の基本綱領に基づき、自由と民主主義を貫き、自由社会を守り、国民生活の安定と福祉向上を図る。所属女性党員は常に自己研鑽に励み、政治意識の高揚に努め、積極的な意見の具申を行うとともに、時代に即応した活発な女性局活動を展開する	
<b>今年度の活動方針</b>	①党勢拡大・女性組織強化— 次期衆議院議員総選挙対策 / 各級女性議員支援および候補者の発掘・支援、女性の政治参画推進 / 国民の声に真摯に耳を傾け、諸政策に活かす活動 ②女性や子供たちの暮らしを守る活動— 女性活躍と女性の健康推進に関する活動の強化 / 児童虐待防止「ハッピーオレンジ運動」の継続 / 貧困対策を含む「子育て・教育、高齢者・介護、障害者」支援の展開 / 被災地支援と女性の視点や生活者の視点に立った防災・減災対策の推進	
<b>予算</b>	活動内容による	
<b>党費</b>	4,000 円	
<b>入党資格</b>	自民党の理念、綱領および政策に同調する満 18 歳以上の日本国籍を有する者	
<b>現勢</b>	47 都道府県支部連合会	
<b>機関紙誌</b>	週刊『自由民主』(タブロイド判 12P)、月刊女性誌『りぶる』(AB 判 70P)	
<b>役員名簿</b>	女性局長 女性局長代理 //	吉川 ゆうみ 鈴木 貴子 今井 絵理子

ほか女性局次長 27 名  
(任期・2021 年 9 月まで)

# 公明党女性委員会

(Women's Committee of Komeito)

<b>所在地</b>	〒160-0012 東京都新宿区南元町 17 ☎ 03-3353-8375 Fax 03-3353-0477 HP <a href="https://www.komei.or.jp/iwoman/">https://www.komei.or.jp/iwoman/</a> FB <a href="https://www.facebook.com/komeiwoman/">https://www.facebook.com/komeiwoman/</a> Tw <a href="https://twitter.com/komei_woman/">https://twitter.com/komei_woman/</a>				
<b>創立</b>	1964（昭和 39 年）11 月 17 日				
<b>代表者</b>	委員長—古屋範子（初代—柏原やす）				
<b>目的と主な活動</b>	「〈生命・生活・生存〉を最大に尊重する人間主義を貫き、人間・人類の幸福追求を目的とする、開かれた国民政党」であるとの公明党の理念に基づき、女性の視点から政策立案・運動を展開している。そして、すべての人々が社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮し活躍できる男女共同参画社会の実現をめざす				
<b>今年度の活動方針</b>	<p>①男女共同参画は、女性活躍推進の基盤であるとの認識のもと、議会質問や要望活動等を通じて女性の声を広く政策に反映させ、ひとり親家庭支援や切れ目のない子ども子育て支援、人権擁護、健康増進、防災対策の推進などをはじめとする重要な政策の実現に率先して取り組む</p> <p>②女性の多様な声を聴く「ウイメンズトーク」を全国で開催する</p> <p>③「女性の健康習慣」「児童虐待防止推進月間」「ピンクリボン月間」等の機会に、女性議員による積極的な街頭演説会の開催に取り組む</p> <p>④国・地方のネットワーク力を更に強化するため、政策研修会や地方議員と国会議員の意見交換会を積極的に開催する</p> <p>⑤ SNS を活用した情報発信力の強化に取り組み、議員活動の「見える化」に努める</p>				
<b>党費</b>	3,000 円				
<b>入党資格</b>	党員 2 人以上の紹介				
<b>現勢</b>	女性党員数約 24 万人（全体の約 54.5%）				
<b>機関紙誌</b>	日刊『公明新聞』（新聞大 8P）、季刊『公明グラフ』（A4 変型判 48P）、月刊『公明』（A5 判 80P）				
<b>備考</b>	1999 年 9 月、女性局の上部組織として女性委員会を設置				
<b>役員名簿</b>	委員長	古屋 範子	副委員長	鰐淵 洋子	
	副委員長	竹谷 とし子(女性局長兼任)	//	佐々木 さやか	
	//	高木 美智代	//	伊藤 孝江	
	//	山本 香苗	//	高瀬 弘美	
	//	浮島 智子			

〈2020 年 9 月現在〉

## 国民民主党・男女共同参画推進本部

(Gender Equality Promotion Headquarters, Democratic Party For the People)

<b>所在地</b>	〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-5-3 永田町グリッド 4F ☎ 03-3593-6229 Fax 03-3597-2823 Email <a href="mailto:info@new-kokumin.jp">info@new-kokumin.jp</a> HP <a href="https://new-kokumin.jp/">https://new-kokumin.jp/</a>	
<b>創立</b>	2020（令和2年）9月15日	
<b>代表者</b>	本部長—矢田わか子（初代—矢田わか子）	
<b>目的と主な活動</b>	国民民主党は、男女共同参画社会の実現を目指し、公職の候補者の擁立をはじめとする党の運営及び活動について、両性のバランスのとれた参画の機会が補償されるよう努める。男女共同参画推進本部は、本部長の下、党内外において男女共同参画を推進するための党の活動を統括する	
<b>今年度の活動方針</b>	女性議員を増やすために女性候補者比率35%の達成に向けて取り組みを進める。また、擁立した女性候補の必勝を期し、支援体制を構築する。あらゆる女性へのハラスメントの根絶、困難を抱える女性への支援、女性労働者の雇用と生活を守るために、連合や女性の政治参画を支援する団体、子育て支援のNPO等とも幅広く連携していく	
<b>党費</b>	4,000円	
<b>入党資格</b>	1. 国民民主党の基本理念と政策に賛同される方 2. 満18歳以上で日本国民である方	
<b>現勢</b>	衆議院議員7名、参議院議員12名	
<b>機関紙誌</b>	『国民民主プレス』（隔月発刊）	
<b>役員名簿</b>	本部長	矢田 わか子

〈任期・2023年9月まで〉※代表の任期に準ずる

# 日本維新の会幹事会女性局

(Japan Innovation Party)

<b>所在地</b>	〒542-0082 大阪府大阪市中央区島之内 1-17-16 三栄長堀ビル ☎ 06-4963-8800 Fax 06-4963-8801 HP <a href="https://o-ishin.jp/">https://o-ishin.jp/</a>		
<b>創立</b>	2015（平成 27 年）10 月 31 日		
<b>代表者</b>	局長一辻淳子（初代一辻淳子）		
<b>目的と主な活動</b>	女性の社会進出による社会の多様性に伴い、男女の差別なく一人一人が活躍できる社会を目指し、女性視点での政治への関わり方や政策立案、女性議員および女性候補者の拡充を図る。女性ならではの候補者支援方法などを活発に議論し、女性だけの街頭活動を展開する		
<b>今年度の活動方針</b>	女性候補者の発掘を精力的に行い、女性局ならではの支援方法などを速やかに議論・実行し、女性の社会進出による社会の多様性に伴い、男女の区別なく活躍できる社会を目指し、女性視点での政策立案が出来るよう女性議員の拡充に努める		
<b>党費</b>	一般党员（党費：年額 2,000 円）、特別党员（党費：議員の種別による）		
<b>入党資格</b>	1. 我が党の綱領、主義、政策等に賛同される方 2. 満 18 歳以上で日本国籍を有する方 3. 他の政党の党籍を持たない方		
<b>機関紙誌</b>	『日本維新』（年 4 回発行）		
<b>役員名簿</b>	局長 副局長	辻 淳子 石井 苗子	政調会長 総務会長 高木 かおり 梅村みずほ
	〈任期・代表任期に準じる。代表任期は代表辞任及び代表選挙実施期間まで代表選挙は臨時党大会で代表選挙実施する事を決議した後に決まる規則となっています〉		

## 立憲民主党ジェンダー平等推進本部

(Headquarters for gender equality promotion,  
The Constitutional Democratic Party of Japan)

<b>所在地</b>	[党別館] 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 立憲民主党別館 ☎ 03-6811-2301 Fax 03-6811-2302 Email <a href="mailto:rgender@cdp-japan.net">rgender@cdp-japan.net</a> HP <a href="https://cdp-japan.jp/campaign/gender_equality">https://cdp-japan.jp/campaign/gender_equality</a>			
<b>創立</b>	2020（令和2年）9月			
<b>代表者</b>	本部長—大河原雅子（初代—大河原雅子）			
<b>目的と主な活動</b>	立憲民主党は、「ジェンダー平等の推進」を掲げ、それを体現する政党をめざす。女性候補者の擁立、ジェンダー平等を推進する政策及び議員立法の提案を積極的に進める。また、これらの取り組みによって、女性の政治参加を促す環境をつくり、参加意欲を醸成し、有権者の半分を占める女性の声を政治に強く反映していく			
<b>今年度の活動方針</b>	法制度先般のジェンダー平等の確立に向けて、有識者や女性団体と連携して取り組む。DV防止法改正、性犯罪規定の刑法改正について検討を進める。すでに提出した性暴力被害者支援法案、選択的夫婦別姓法案の成立を目指す。パリテ（男女同数）をめざし、次衆議院選挙に向けて、女性候補者擁立プランを継続的にブラッシュアップし第二次案を策定する。既に設置したハラスメント防止対策委員会のさらなる周知、活用を進め、実効性あるハラスメント防止対策を進めていく等、政策、選挙、党ガバナンス等、党のあらゆる場面におけるジェンダー平等を進めていく			
<b>党費</b>	4,000円（機関紙購読料を含む）			
<b>現勢</b>	衆議院 109名+参議院 45名= 154名（2021年4月30日現在）			
<b>機関紙誌</b>	月刊『立憲民主』（A4判 8P）			
<b>役員名簿</b>	本部長 本部長代行 顧問 // // // 副本部長	大河原 雅子（衆） 徳永 エリ（参） 菅 直人（衆） 中川 正春（衆） 篠原 孝（衆） 西村 智奈美（衆） 小宮山 泰子（衆）	副本部長 // // 事務局長 事務局次長 // //	山花 郁夫（衆） 重徳 和彦（衆） 森本 真治（参） 打越 さく良（参） 源馬 謙太郎（衆） 緑川 貴士（衆） 山本 和嘉子（衆） 他、事務局次長3名 〈任期・次期衆院選挙まで〉

## 公益財団法人日本女性学習財団

(Japan Association for Women's Education)

<b>所在地</b>	〒105-0011 東京都港区芝公園 2-6-8 日本女子会館 ☎ 03-3434-7575 (代) Fax 03-3434-8082 Email <a href="mailto:jawe@nifty.com">jawe@nifty.com</a> HP <a href="http://www.jawe2011.jp">www.jawe2011.jp</a>			
<b>創立</b>	1941 (昭和 16) 年 3 月 3 日			
<b>代表者</b>	理事長 一村松泰子 (初代会長 一吉岡弥生)			
<b>目的と主な活動</b>	男女共同参画社会の形成に資する女性の生涯学習及び次世代育成の振興に寄与すること			
<b>今年度の活動方針</b>	1) 研究調査 ①防災・減災に関する調査研究 ②女性の教育・学習活動史研究 「日本女性学習財団 未来大賞」レポート募集 2) 人材育成 キャリア人財プラットフォーム事業「日本女性学習財団 キャリア支援デザイナー」養成講座 3) 情報提供 ①月刊誌発行 ②普及啓発資料作成・普及 ③資料整備・情報公開 4) 関連諸団体との連携支援			
<b>予算</b>	1 億 5,200 万円			
<b>機関紙誌</b>	月刊『We learn』(B5 判 20P)			
<b>備考</b>	1941 年 3 月、財団法人日本女子会館として設立され、1945 年 2 月に財団法人社会教育会と合併して財団法人大日本女子社会教育会と改称。さらに 1972 年 3 月、財団法人日本女子社会教育会、2002 年 4 月、財団法人日本女性学習財団、2011 年 4 月、公益財団法人日本女性学習財団に改称			
<b>役員名簿</b>	理事長 常務理事	村松 泰子 藤井 俊一	監事 //	齊藤 誠 内野 恵美 ほか理事 8 名 〈任期・2021 年 6 月まで ※役職により異なる〉

# 女性労働問題研究会 〈SSWW〉

(Society for the Study of Working Women)

<b>所在地</b>	〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1-1-1 パレスサイドビル 9 階 女性労働問題研究会事務局 ☎ 03-6267-4550 Fax 03-6267-4555 Email <a href="mailto:maf-ssww@mynavi.jp">maf-ssww@mynavi.jp</a> HP <a href="http://ssww.jp/">http://ssww.jp/</a>			
<b>創立</b>	1950 (昭和 25) 年			
<b>代表者</b>	代表—竹信三恵子 (初代—嶋津千利世)			
<b>目的と主な活動</b>	目的—日本の女性労働者の歴史と今日的情勢をふまえ、かつ、国際的視野に基づく女性問題・女性運動の理論の創造的発展が強く求められている。こうした時代の要請にこたえるため、理論と実践を統一的にとらえ、女性労働者の要求・運動と密接な連携のうえで研究を進める。サブ研・地域活動などをすすめる 事業—『女性労働研究』の発行、セミナー・研究例会の開催			
<b>今年度の活動方針</b>	会誌『女性労働研究』の年 1 回の発行と、読者会の開催。研究会については、テーマごとのサブ研究会を恒常的に持ち、例会も開催。夏に、外部にもよびかけてセミナーを開催 (2021 年 9 月 12 日にオンラインによりテーマ「日韓女性の『働き方改革』」で実施予定)。『女性労働通信』を発行する。地方の研究会、読者会などの充実			
<b>予算</b>	約 200 万円			
<b>会費</b>	8,000 円 (非正規・学生 5,000 円)			
<b>入会資格</b>	研究会の趣旨に賛同した者。会員 1 人の推薦を必要とする			
<b>現勢</b>	会員 179 人			
<b>機関紙誌</b>	年 1 回『女性労働研究』(3 月発行、A5 判 200 P)、ニュースレター『女性労働通信』(A4 判 4 ~ 16P)			
<b>役員名簿</b>	代表	竹信 三恵子	副代表補佐(総務財政担当)	佐久間 由美子
	副代表(企画編集担当)	伊藤 セツ	企画編集委員	首藤 若菜
	// (総務財政担当)	小島 八重子	//	鷺谷 徹
	副代表補佐(企画編集担当)	池田 資子	総務財政委員	渡井 裕子
				他にスタッフ 6 名・監査 2 名 (任期・2021 年 9 月まで)

# 公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター

(ICHIKAWA Fusae Center for Women and Governance)

<b>所在地</b>	〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-21-11 婦選会館 ☎ 03-3370-0238 Fax 03-5388-4633 Email <a href="mailto:fitikawa.moushikomi@fork.ocn.ne.jp">fitikawa.moushikomi@fork.ocn.ne.jp</a> HP <a href="http://www.ichikawa-fusae.or.jp">www.ichikawa-fusae.or.jp</a> FB <a href="https://www.facebook.com/ichikawakinenkai/">https://www.facebook.com/ichikawakinenkai/</a>			
<b>創立</b>	1962（昭和 37）年 10 月 2 日			
<b>代表者</b>	理事長—久保 公子（初代—市川房枝）			
<b>目的と主な活動</b>	目的—創設者の信念と実績を踏まえて、平和で平等な市民主体の社会の実現を目指し、女性が民主的ガバナンスの担い手となるための国内外の拠点となることを目的とする 事業—政治教育・人材養成／情報収集・保存・提供・発信／出版・調査・研究／国内外組織連携・支援／建物の賃貸／その他			
<b>今年度の活動方針</b>	2020 年度は、下記の事業を計画しているが、コロナ禍のため多くの事業が延期又は中止になっている。特にフォーラム、セミナー、講座の会場開催は全て延期、シンポジウムはオンラインへ変更して実施となる 政治参画フォーラム、脱原発一日セミナー、ジェンダー平等サロン、国の第 5 次男女共同参画基本計画と 2021 年度予算案について聞く会、女性史セミナー（アメリカ女性参政権 100 周年記念 シンポジウム「女性の政治進出で分断社会を乗り越えられるか」、企画展「100 年前の市川房枝とアメリカ（仮題）」、講座市川房枝（仮題）、2020 連続講座「いま、動き出すために」、第 4 回フォーラム「18 歳からの選挙権～高校生が考える主権者学習」、映像コンテスト「18 歳選挙権と私」、選挙運動相談コーナー、ライブラリー・アーカイブズ、市川房枝記念展示室、『女性展望』、女性展望カフェ、『全国組織女性団体名簿 2020 年版』（ウェブ公開）、各界女性新年交歓会、第 38 回市川房枝女性の政治参画基金、維持員のつどい、コミュニティバザーほか			
<b>予算</b>	約 3,414 万円			
<b>会費</b>	維持員費 1 万円、3,000 円他			
<b>入会資格</b>	センターの事業にはだれでも参加できる。センターの財政的支援者として維持員制度がある			
<b>機関紙誌</b>	隔月刊『女性展望』（B5 判 32～33P）			
<b>備考</b>	女性参政権実現を記念し、1946 年 12 月、市川房枝の呼びかけで現在地に「婦選会館」建設。62 年 10 月財団法人婦選会館認可。市川没後の 1983 年 10 月、財団名を「市川房枝記念会」に、2009 年 11 月「市川房枝記念会女性と政治センター」に改称。2013 年 4 月公益財団法人に移行			
<b>役員名簿</b>	理事長	久保 公子	理事	国広 陽子
	常務理事	日高 みさお	//	隈部 紀生
	//	菅野 則子	//	中山 弘子
	//	大河 巳渡子	//	林 寛子
	理事	五十嵐 暁郎	//	藤原 房子
	//	大森 眞紀	監事	金子 良江
	//	金子 幸子		〈任期・2021 年 6 月まで〉

# 国際ジェンダー学会

(International Society for Gender Studies, Japan)

<b>所在地</b>	〒272-8533 千葉県市川市国府台2-3-1 和洋女子大学 田口久美子研究室 Email <a href="mailto:isgsjimukyoku@gmail.com">isgsjimukyoku@gmail.com</a>				
<b>創立</b>	1977（昭和52）年10月1日				
<b>代表者</b>	会長—田口久美子（初代代表幹事—岩男寿美子）				
<b>目的と主な活動</b>	<p>目的—国際的視野に立脚した学際的アプローチによる女性学、男性学、ジェンダー研究の推進、知識の普及、および関係事業の発展を図り、もって男女共同参画・男女平等社会の実現に寄与する</p> <p>事業—女性学、男性学、ジェンダー研究に関する学際的研究ならびに研究促進を目的とする研究会および年次大会、国際会議の開催、人物および研究活動の国際交流、女性学、男性学、ジェンダー研究に関する諸文献の調査ならびに収集、研究成果の出版、会員が本学会を運営するために必要な会合の開催、その他</p>				
<b>今年度の活動方針</b>	①会員相互の交流と女性学、男性学、ジェンダー研究に関する研究成果を発表するために、9月に年次大会を開催 ②ニュースレターの発行 ③学会誌発行				
<b>予算</b>	100万円				
<b>会費</b>	正会員7,000円（学部生・院生4,000円）、入会金2,000円				
<b>入会資格</b>	会員2人の推薦により、細則に定める手続きを経て申し込む。会員としての登録は理事会の承認を経て行われる				
<b>現勢</b>	正会員204人				
<b>機関紙誌</b>	『NEWS LETTER』（B5判4～10P）、『国際ジェンダー学会誌 Japanese Journal of International Society for Gender Studies』（A5判120～180P）				
<b>備考</b>	2003年4月1日、国際女性学会を現在名に改称				
<b>役員名簿</b>	理事	石黒 眞里	理事	柘植 あづみ	
	//	上村 協子	//	平野 恵子	
	//	鷗沢 由美子	監事	池松 玲子	
	//	大槻 奈巳	//	上野 恵子	
	//	国広 陽子	事務局	跡部 千慧	
	//	笹川 あゆみ	//	江頭 説子	
	//	菅野 摂子			
				事務局（ほか6名）	
				〈任期・2021年9月まで。事務局は2022年9月まで〉	

# 日本女性学研究会〈WSSJ〉

(The Women's Studies Society of Japan)

<b>所在地</b>	(通信物送付先) 〒559-0024 大阪市住之江区新北島3-9-1-906「アルメリア」方 Fax 06-6681-9766 Email <a href="mailto:wssj@jca.apc.org">wssj@jca.apc.org</a> HP <a href="http://www.jca.apc.org/wssj/">http://www.jca.apc.org/wssj/</a>			
<b>創立</b>	1977(昭和52)年11月			
<b>代表者</b>	なし			
<b>目的と主な活動</b>	女性の過去や現在における状況に疑問や不満を感じ、なぜかを問い、変革を希求する人々の集まりです。共に語り、考え、行動し、わたしたち自身と社会の変革をめざす。女性学はその一つの方法です。上下関係や権威構造を否定し、代表者や「長」をおかず、対等な個人の合議制による運営を行う。運営会は月1回、会員なら誰でも参加でき、さまざまな提案や決定ができる。共通の関心分野があれば、会員有志で分科会を作り共に探求し合う。例会は、会員の研究・活動報告、意見の交換・交流の場であり、会員なら誰でも発案者となって例会を開催できる。機関紙『VOICE OF WOMEN』を発行、年1回会員の研究や意見の発表の場として『女性学年報』を刊行している			
<b>今年度の活動方針</b>	年6回以上例会開催。2020年度は、コロナ禍の中でも、人と人が出会い生身で語り合える例会に重きを置き、「ハラスメント問題とフェミニズム」「(コラボ例会)『沈没家族』自主上映会<延期>」「『女性学年報』40号合評会」「『ノラの奇跡』を語る言葉について」「沖縄の基地と軍用地料問題②」を対面にて開催。他 ZOOMにて「沖縄の基地と軍用地料問題①」「オンライン・フェミカフェバー『コロナ禍とジェンダー』」も開催。『VOICE OF WOMEN』7回発行。『女性学年報』41号を発刊。2021年度は、オンラインでの例会が増える見込み。『VOICE OF WOMEN』6回発行予定。『女性学年報』42号発刊予定			
<b>予算</b>	110万円			
<b>会費</b>	5,000円～自己申告制。お試し入会企画「年会費2000円キャンペーン」(初年度、新規入会のみ)実施中!			
<b>入会資格</b>	女性学・フェミニズムに関心のある人ならだれでも			
<b>現勢</b>	会員107人(機関会員含む)			
<b>機関紙誌</b>	機関紙『VOICE OF WOMEN』を発行、年1回『女性学年報』を刊行(J-Stageにも掲載)			
<b>役員名簿</b>	運営委員	荒木 菜穂 小川 かおり 小川 真知子 片山 生子	運営委員	姜 喜代 遠山 日出也 松本 澄子
〈任期・2021年度〉				

# 日本女性学会

(The Women's Studies Association of Japan)

<b>所在地</b>	〒272-0023 千葉県市川市南八幡 1-16-24 Fax 047-370-5051 Email <a href="mailto:toiawase@joseigakkai-jp.org">toiawase@joseigakkai-jp.org</a> HP <a href="http://joseigakkai-jp.org/">http://joseigakkai-jp.org/</a>			
<b>創立</b>	1979（昭和 54）年 6 月 19 日			
<b>代表者</b>	代表幹事—古久保さくら（初代—藤枝滯子、駒尺喜美）			
<b>目的と主な活動</b>	目的—あらゆる形態の性差別をなくし、既成の学問体系をこえた女性学の確立をめざし、そのための研究および情報交換を行なう（学会規約第 2 条）			
<b>今年度の活動方針</b>	①学会大会の開催 年 1 回（6 月） ②研究会の開催 ③学会誌の発行 年 1 回（3 月） ④ニュースレターの発行 年 3 回 ⑤ホームページの運営 ⑥不安定な立場にある研究者への「少額研究助成」			
<b>予算</b>	300 万円			
<b>会費</b>	6,000 円、8,000 円、10,000 円の年収別、入会金 1,000 円			
<b>入会資格</b>	学会規約（趣旨）への賛同、入会金・当年度会費の納入、原則として会員 2 名の推薦			
<b>現勢</b>	会員 381 人			
<b>機関紙誌</b>	学会誌『女性学』（1992 年創刊）、ニュースレター『学会ニュース』			
<b>役員名簿</b>	代表幹事	古久保さくら	幹事	大木 直子
	副代表幹事	佐藤 文香	//	海妻 径子
	幹事	合場 敬子	//	菊地 夏野
	//	荒木 菜穂	//	内藤 和美
	//	飯田 祐子	//	牟田 和恵
	//	伊田 久美子		
				〈任期・2022 年 6 月まで〉

# 総合女性史学会

(The Society for Research on Women's History)

<b>所在地</b>	〒154-8533 東京都世田谷区太子堂 1-7-57 昭和女子大学総合教育センター 友野清文気付 Email <a href="mailto:jimukyoku@sogojoseishi.com">jimukyoku@sogojoseishi.com</a> HP <a href="https://sites.google.com/a/sogojoseishi.com/zong-he-nue-xing-shi-xue-hui/home">https://sites.google.com/a/sogojoseishi.com/zong-he-nue-xing-shi-xue-hui/home</a>			
<b>創立</b>	1980（昭和 55）年			
<b>代表者</b>	代表—服藤早苗（初代—永原和子）			
<b>目的と主な活動</b>	目的—総合的な女性史研究の向上・発展・普及をめざす 主な活動—例年、年 4 回の時代別及び分野別の研究例会を開催。年 1 回の大会・総会、女性史講座、卒論・修論発表会を開催。学術雑誌『総合女性史研究』発行。国際的な研究交流活動も行っている			
<b>今年度の活動方針</b>	2020 年度は、本会創設 40 周年を迎える。40 周年記念として『ジェンダー分析で学ぶ 女性史入門』（岩波書店）と、創立以来の歴史を記録した『総合女性史学会 40 周年記念誌』を刊行する。例会、卒論・修論発表会等の開催、会誌 38 号の発行、論文・研究ノート・書評等のデジタル化と学会 HP での順次公開を行なう。日本歴史学協会・日本学術会議との連携を継続するとともに、IFRWH（国際女性史連盟）および GEAHSS（人文社会科学系協会男女共同参画推進連絡会）との協力関係を維持していく			
<b>予算</b>	約 158 万円			
<b>会費</b>	3,500 円			
<b>入会資格</b>	女性史研究を志す人			
<b>現勢</b>	会員 230 人			
<b>機関紙誌</b>	年刊『総合女性史研究』			
<b>備考</b>	2013 年 3 月、総合女性史研究会を現在名に改称			
<b>役員名簿</b>	代表 事務局長 『総合女性史研究』編集長 役員 // //	服藤 早苗 伊集院 葉子 石月 静恵 小西 洋子 瀬上 ゆき 高松 百香	役員 // // // // //	辻 浩和 友野 清文 中臺 希実 長谷川良子 平間 充子 宮下 美砂子 〈任期・2021 年 3 月まで〉

# 日仏女性資料センター・日仏女性研究学会

(Centre Franco-Japonais des Études sur les Femmes)

<b>所在地</b>	〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿 3-9-15 日仏会館 504 号室 Email cdfjinfo@gmail.com	
<b>創立</b>	1983（昭和 58）年 6 月 19 日	
<b>代表者</b>	代表運営委員—西尾治子	
<b>目的と主な活動</b>	<p>目的—日仏女性研究の向上・発展・普及への寄与</p> <p>主な活動—毎年、会員研究発表会、会員交流セミナーを開催。この他、4つの研究グループが年に複数回、分野別の研究会を開催、日仏女性研究に関する卒論、修論、博論の研究発表会も開き、若手研究者の登竜門としての役割を果たしている。国際的な研究交流活動も推進。学会運営活動としては、年1回の定期総会および年5回の運営委員会を開催（2020年度は、一部をZOOMオンライン会議による）</p>	
<b>今年度の活動方針</b>	<p>①学会誌第 37 号 ②ニュース紙第 130 号第 131 号の発行 ③4研究グループによる定期的研究集会の開催 ④諸企画の実施：国際女性デー記念シンポジウム、会員研究発表会、会員交流セミナーなど、テーマ別に年複数回開催 ⑤海外情報の収集と紹介 ⑥学会HP、フェイスブック、ツイッターを通じ日仏女性に関する情報の収集および発信の推進 ⑦この他、定期年次総会および年5回の定期運営委員会および複数の臨時運営委員会を開催（今年度はおもにZOOMオンライン会議による）</p>	
<b>予算</b>	約 200 万円	
<b>会費</b>	一般会員 7,000 円、学生会員 5,000 円、法人会員 1 万 1,000 円	
<b>入会資格</b>	本会の趣旨・目的に賛同し、規約に従うものは誰でも会員になれる。ただし、2 年間にわたり会費を滞納したものは会員資格を喪失する	
<b>現勢</b>	会員 131 人	
<b>機関紙誌</b>	会報誌『女性空間』、ニュース紙「女性情報ファイル」	
<b>備考</b>	日仏女性資料センターを、1997 年 3 月、現在名に改称	
<b>役員名簿</b>	代表運営委員	西尾 治子
	事務局代表	中山 信子
		運営委員総数 13 名 〈任期・2021 年（第 38 回定期総会）まで〉

## 国際女性の地位協会〈JAIWR〉

(Japanese Association of International Women's Rights)

<b>所在地</b>	〒187-8577 東京都小平市津田町 2-1-1 津田塾大学 武田万里子研究室 ☎& Fax 03-5905-0365 Email <a href="mailto:info@jaiwr.net">info@jaiwr.net</a> HP <a href="https://www.jaiwr.com">https://www.jaiwr.com</a>		
<b>創立</b>	1987（昭和 62）年 9 月 20 日		
<b>代表者</b>	共同代表—山下泰子・矢澤澄子（初代—伊東すみ子）		
<b>目的と主な活動</b>	目的—女性の権利に関する情報の普及を通じて、その地位の向上を図る 事業—①女性差別撤廃条約の研究、普及ならびに国際的国内的実施状況のモニター ②国連女性差別撤廃委員会および女性の地位委員会の活動の紹介およびモニター ③国内外のジェンダー研究者や日本女性差別撤廃条約 NGO ネットワーク（JNNC）、 女性差別撤廃条約実現アクション（OP CEDAW Action）、クォータ制を推進する会（Q の会）などジェンダー平等をめざす団体との連携		
<b>今年度の活動方針</b>	① NWEC フォーラム・ワークショップ参加（2020.8~9）、②シンポジウム「女性差別撤 廃条批准から 35 年—何がどう変わったか?—」（2020.11）、その他、交流会などをオンラ インで開催検討中 ③年報『国際女性』第 34 号の刊行（2020.12）④会報『JAIWR NEWS』の発行 ⑤条約研究・出版 ⑥国連等への傍聴者の派遣 ⑦女性差別撤 廃委員会「第 9 回日本定期報告への事前質問事項」へのコメント ⑧赤松良子ジェ ンダー平等基金の運営		
<b>予算</b>	574 万円		
<b>会費</b>	8,000 円（学生 5,000 円）、年報代を含む		
<b>入会資格</b>	本会の目的に賛同する者		
<b>現勢</b>	会員：180 名 後援者：9 名		
<b>機関紙誌</b>	年報『国際女性』刊行、JAIWR NEWS（年 2 回）発行		
<b>国際関係</b>	国連経済社会理事会の協議資格を有している		
<b>役員名簿</b>	名誉会長 共同代表 共同代表 事務局長	赤松 良子 山下 泰子 矢澤 澄子 石崎 節子	研究・企画委員長 編集委員長 国際委員長 財務委員長 武田 万里子 川真田 嘉壽子 堀内 光子 柏原 恭子 〈任期・2022 年 6 月まで〉

## 特定非営利活動法人女性と仕事研究所

(Women & Work Research Center)

<b>所在地</b>	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜 1-4-17 田中ビル 4F ☎ 06-6341-3516 Fax 06-6341-3517 お問合せフォーム <a href="https://www.women-work.org/mail">https://www.women-work.org/mail</a> HP <a href="https://www.women-work.org">https://www.women-work.org</a> FB <a href="https://www.facebook.com/wwrcorg/">https://www.facebook.com/wwrcorg/</a> Tw <a href="https://twitter.com/NPO72566397">https://twitter.com/NPO72566397</a>			
<b>創立</b>	1993（平成5）年7月1日			
<b>代表者</b>	代表理事—諸田智美（初代—金谷千慧子）			
<b>目的と主な活動</b>	女性が能力を発揮して様々なフィールドで活躍できるよう、個人、企業・団体、社会に働きかける活動を行う これらの活動を通して、SDGs のゴール「8. 働きがいも経済成長も」「5. ジェンダー平等を実現しよう」に取り組み、持続可能な世界の実現に貢献する ①キャリアコンサルタントによる就業相談 ②職場や地域で仕事と育児の両立に悩んでいる人に的確なアドバイスができる、育休後アドバイザーの養成 ③女性をターゲットにした人材紹介事業 ④女性と仕事に関する講演、情報発信			
<b>今年度の活動方針</b>	女性の就業・起業・企業内での昇進をサポートするための活動を加速化させる。調査・研究、トレーニング、ネットワーキングの3機能を関連づける活動をすすめていく			
<b>予算</b>	2,000 万円			
<b>会費</b>	サポート会員会費 2 カ年 1 万円			
<b>入会資格</b>	特になし			
<b>現勢</b>	育休後アドバイザー 430 名を育成（2021 年 3 月末現在）			
<b>機関紙誌</b>	休刊中『女性と仕事ジャーナル』			
<b>備考</b>	2000 年 9 月 22 日 NPO 法人格取得			
<b>役員名簿</b>	代表理事 理事 // //	諸田 智美 樽井 みどり 広瀬 雄樹 今井 愛子	理事 // 監事	木村 慎作 大賀 公子 種田 ゆみ子

〈任期・2022 年 4 月まで〉

# 特定非営利活動法人日本フェミニストカウンセリング学会 〈NPO 法人 FC 学会〉

(Non-Profit Organization Japanese Society of Feminist Counseling)

<b>所在地</b>	〒 101-0052 東京都千代田区神田小川町 3-2-2-102 ☎ & Fax 03-5244-5212 Email <a href="mailto:nfc@nfc505.com">nfc@nfc505.com</a> HP <a href="http://nfc505.com">http://nfc505.com</a>				
<b>創立</b>	1993（平成 5）年 10 月 2 日				
<b>代表者</b>	代表理事—執行照子（初代—河野貴代美）				
<b>目的と主な活動</b>	あらゆる女性が安全で健康に暮らせる社会の形成を目指し、意識啓発事業、女性の援助に関わる人々の養成・教育・支援事業・ネットワーク形成事業を行い、すべての女性の基本的人権の確立及び地位向上に寄与することを目的とする／保健、医療、または福祉の増進を図る活動／社会教育の推進を図る活動／地域安全活動／人権の擁護、または平和の推進を図る活動／国際協力の活動／男女共同参画社会の形成を図る活動／子どもの健全育成を図る活動 これらの活動を行う団体の運営、または活動に関する連絡、助言、または援助の活動				
<b>今年度の活動方針</b>	全国大会、教育訓練、援助者支援、援助者養成、行政主催講座講師派遣、東日本大震災被災地支援、調査研究、学会誌発行、ニュースレター発行、メールマガジン配信ほか				
<b>予算</b>	約 2,200 万円				
<b>会費</b>	個人 1 万円、賛助団体 1 万 2,000 円				
<b>入会資格</b>	特になし				
<b>現勢</b>	会員 370 名				
<b>機関紙誌</b>	年 5 回『FC ニュース』発行（A4 判 6～8P）				
<b>備考</b>	2001 年 10 月 27 日、日本フェミニストカウンセリング研究連絡会を日本フェミニストカウンセリング学会に改称・改組、2004 年 4 月 20 日、現在名に改称・改組				
<b>役員名簿</b>	代表理事	執行	照子	理事	竹之下 雅代
	理事	加藤	伊都子	//	藤平 裕子
	//	横山	由佳子	//	小林 りょう子
	//	石田	ユミ	監事	岡嶋 貴美子
	//	片桐	妙子	//	宮城島 眞理
					〈任期・2021 年 5 月まで〉

# 日本ジェンダー学会

(Japan Society for Gender Studies)

<b>所在地</b>	〒910-1195 福井県吉田郡永平寺町松岡町兼定島 4-1-1 福井県立大学看護福祉学部 塚本研究室気付 ☎ 0776-61-6000 Fax 0776-61-6016 Email <a href="mailto:tukamoto@fpu.ac.jp">tukamoto@fpu.ac.jp</a> HP <a href="https://jp-gender.jp/wp/">https://jp-gender.jp/wp/</a>			
<b>創立</b>	1997（平成9）年9月13日			
<b>代表者</b>	会長—香川孝三（初代—富士谷あつ子）			
<b>目的と主な活動</b>	日本におけるジェンダー研究を推進し、男女両性が平等の立場から相互の理解を深め、意思決定の場に共に参加し、人間が人間として尊重される社会を構築することをめざす。年1回全国大会の開催、学会誌『日本ジェンダー研究』を年1回発行する			
<b>今年度の活動方針</b>	2020年9月27日に、奈良女子大学において「マスキュリニティの歴史と現在—男性の〈困難〉をめぐって—」というテーマで第24回全国大会を開催（新型コロナウイルスの状況次第ではWeb開催）。『日本ジェンダー研究』第23号の発行			
<b>予算</b>	120万円			
<b>会費</b>	1万円（学生会員5,000円）			
<b>入会資格</b>	ジェンダー問題に関心を持ち研究している者や男女共同参画の実践活動をしている者			
<b>現勢</b>	会員120人			
<b>機関紙誌</b>	年1回『日本ジェンダー研究』（A4判80P）			
<b>備考</b>	日本学術会議協力学術研究団体の認証取得			
<b>役員名簿</b>	名誉会長	富士谷 あつ子	理事	鈴木 万里
	会長	香川 孝三	//	上杉 孝實
	副会長	三成 美保	//	藤野 敦子
	//	中山 文	//	小縣 早智子
	理事	川口 章	//	大山 治彦（2022年まで）
	//	伊藤 公雄	//	大東 貢生（2022年まで）
	//	野口 芳子	//	西尾 亜希子（2022年まで）
	//	進藤 久美子	//	塚本 利幸（2022年まで）
				〈任期・2024年まで〉

# NPO 法人女性の安全と健康のための支援教育センター

(NPO Center for Education and Support for Women, Japan)

<b>所在地</b>	〒113-0033 東京都文京区本郷 1-25-4 ベルスクエア本郷 7 階 Fax 03-5684-1412 Email <a href="mailto:shienkyo2@gmail.com">shienkyo2@gmail.com</a> HP <a href="https://shienkyo.com/">https://shienkyo.com/</a>			
<b>創立</b>	1999 (平成 11) 年			
<b>代表者</b>	代表理事—加納尚美 (初代—角田由紀子)			
<b>目的と主な活動</b>	目的—暴力・虐待を生み出す社会構造の変革につながる支援者を増やし、女性や子どもへの暴力・虐待について社会認識を高めるとともに女性・子どもの人権の確立を目指す 活動—暴力や虐待の被害にあった女性や子どもへの支援者をめざす方、現在支援をしている方に向けて、最新の情報を含む講座を実施。講師陣はこの問題に長年取り組んできた専門職や支援経験者、被害体験をもつ当事者支援者など			
<b>今年度の活動方針</b>	女性の人権、貧困の問題、そして女性に対する暴力、差別の問題に引き続き焦点をあて、公開講座を開催。研修講座では、各地につくられつつある「性暴力救援センター」や、「配偶者暴力相談支援センター」の人材養成を意識しつつ各コースの充実を図っていく			
<b>予算</b>	約 1,000 万円			
<b>会費</b>	正会員 6,000 円、学生会員 3,000 円、賛助会員 1 万円 (団体・個人)			
<b>入会資格</b>	支援教育センターの趣旨に賛同する者			
<b>現勢</b>	会員 429 人 (2020 年 3 月現在)			
<b>機関紙誌</b>	センター通信 (2019 年度発行終了)			
<b>備考</b>	1995 年「性暴力被害と医療を結ぶ会」発足、1997 年結ぶ会の参加者有志によるセンター準備会発足、1999 年女性の安全と健康のための支援教育センター設立、2001 年 8 月、特定非営利活動法人 (NPO) 認証			
<b>役員名簿</b>	代表理事	加納 尚美	理事	片岡 麻衣
	副代表理事	柘植 あづみ	//・事務局長	三隅 順子
	理事	小西 聖子	理事	三田村 博子
	//	白川 美也子	//	山本 潤
	//	中島 幸子	監事	森 あい
	//	家吉 望み	//	米山 奈奈子
	//	池田 ひかり		

〈任期・2022 年 6 月 30 日まで〉

# 日本スポーツとジェンダー学会

(Japan society for Sport and Gender Studies)

<b>所在地</b>	〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3-3-35 関西大学文学部 井谷研究室内 ☎ 06-6368-0509 Email <a href="mailto:info@jssgs.org">info@jssgs.org</a> HP <a href="https://www.jssgs.org/">https://www.jssgs.org/</a>		
<b>創立</b>	2002（平成14）年6月22日		
<b>代表者</b>	会長 一 來田 享子（初代 一 飯田 貴子）		
<b>目的と主な活動</b>	スポーツにおけるジェンダー／セクシュアリティの平等・公平の達成を目指し、スポーツとジェンダー／セクシュアリティ研究の拠点となることを目的とする 研究・教育、情報収集・発信・提供、出版・調査、国内外組織連携・支援		
<b>今年度の活動方針</b>	学会大会、春季研究会、機関誌『スポーツとジェンダー研究』出版、『データブック』出版ほか		
<b>予算</b>	約 100 万円		
<b>会費</b>	正会員 5,000 円、学生会員 2,500 円		
<b>入会資格</b>	理事会の承認後、入会が可能		
<b>現勢</b>	個人会員約 130 人		
<b>機関紙誌</b>	『スポーツとジェンダー研究』（B5 判）		
<b>備考</b>	2002 年 1 月、第 1 回設立準備委員会開催。2002 年 6 月「日本スポーツとジェンダー研究会」設立。2005 年 7 月、「日本スポーツとジェンダー研究会」を現在名に改称		
<b>役員名簿</b>	会長 理事長	來田 享子 藤山 新	事務局長 井谷 聡子  ほか理事 12 名、監事 2 名、幹事 6 名 〈任期・2023 年 6 月まで〉

## ジェンダー法学会〈JAGL〉

(Japan Association of Gender and Law)

<b>所在地</b>	〒603-8577 京都府京都市北区等持院北町56-1 立命館大学法学部共同研究室 Fax 075-465-8294 Email <a href="mailto:genderlaw-owner@tabi-go.com">genderlaw-owner@tabi-go.com</a> HP <a href="http://jagl.jp">http://jagl.jp</a>			
<b>創立</b>	2003 (平成15) 年12月6日			
<b>代表者</b>	理事長—三成美保 (初代—戒能民江)			
<b>目的と主な活動</b>	目的—法学をジェンダーの視点から研究・討議すること 事業—①学術大会の定期的開催 (毎年12月の第1土曜・日曜) ②出版物の刊行 (学会誌) ③同種の目的をもつ国内・国外の学会との連絡・協力の促進 ④研究者および実務家の相互交流・協力の促進 ⑤ジェンダーと法に関する研究者・実務家の研修への協力 ⑥法学教育におけるジェンダー・カリキュラムの構築および各教育におけるジェンダー・カリキュラムの構築および各教育機関への提供			
<b>今年度の活動方針</b>	①12月1、2日、立正大学にて第16回学術大会開催 ②機関誌『ジェンダーと法』第15号の刊行 (7月) ③各種研究会の開催			
<b>予算</b>	約360万円			
<b>会費</b>	7,000円 (非専任職5,000円)			
<b>入会資格</b>	ジェンダーと法に関する研究または実務に携わる者で、会員2人以上の推薦のある者			
<b>現勢</b>	会員341人			
<b>機関紙誌</b>	『ジェンダーと法』(A5判200P、日本加除出版)			
<b>備考</b>	日本学術会議登録団体			
<b>役員名簿</b>	理事長 副理事長 // 事務局長 副事務局長 企画委員会委員長	三成 美保 松本 克美 吉田 容子 武田 万里子 緒方 桂子 中里見 博	学会誌編集委員会委員長 査読委員会委員長 西尾学術奨励賞選考委員会委員長 ハラスメント防止委員会委員長 監事 //	小竹 聡 神尾 真知子 二宮 周平 小島 妙子 松島 雪江 南野 佳代
			〈任期・2020年12月まで〉	

# 日本フェミニスト経済学会 (JAFFE)

(The Japan Association for Feminist Economics)

<b>所在地</b>	学会 HP 問い合わせ欄へご連絡ください Email <a href="mailto:info@jaffe.fem.jp">info@jaffe.fem.jp</a> HP <a href="http://jaffe.fem.jp/">http://jaffe.fem.jp/</a>			
<b>創立</b>	2004 年（平成 16）年 4 月 17 日			
<b>代表者</b>	代表幹事—三山雅子（初代—久場嬉子）			
<b>目的と主な活動</b>	目的—①経済学や経済諸問題に関するフェミニズム・ジェンダー視点からの探求を進めるために、研究者、政策立案者、活動家などの経験と活動の交流を深めること ②既存の専門領域を超えて学際的に課題の究明に取り組むこと ③国際的な研究・活動のネットワークと相互交流を行い、情報を共有すること 主な活動—①年 1 回の学術大会、各種研究集会の開催 ②学会誌『経済社会とジェンダー』の刊行 ③研究成果の出版活動、などが企画されている			
<b>今年度の活動方針</b>	英文で発行する E ジャーナルの再検討をすすめる。人文科学系学協会男女共同参画推進連絡会の活動に学会として参加する。学会 HP の再検討を進める。学会会員の国際学会での発表のサポートを進める			
<b>予算</b>	約 60 万円			
<b>会費</b>	7,000 円（学生等 5,000 円）			
<b>入会資格</b>	会の趣旨に賛同する者で、会員 1 人の推薦をもって入会資格とする			
<b>現勢</b>	会員 95 人			
<b>機関紙誌</b>	学会誌『経済社会とジェンダー』を年 1 回刊行			
<b>備考</b>	2008 年 4 月、フェミニスト経済学日本フォーラムを現在名に改称			
<b>役員名簿</b>	代表幹事	三山 雅子	幹事	落合 絵美
	事務局	長田 華子	//	川口 章
	幹事	大橋 史恵	//	中原 朝子
	//	小川 真理子	//	平野 恵子
	//	小ヶ谷 千穂		
				〈任期・2022 年 9 月まで〉

# アクティブ・ミュージアム 「わたちの戦争と平和資料館」〈wam〉

(Women's Active Museum on War and Peace 〈WAM〉)

<b>所在地</b>	〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18 AVACO ビル 2F ☎ 03-3202-4633 Fax 03-3202-4634 Email <a href="mailto:wam@wam-peace.org">wam@wam-peace.org</a> HP <a href="https://wam-peace.org/">https://wam-peace.org/</a> FB <a href="https://www.facebook.com/wampeace/">https://www.facebook.com/wampeace/</a> Tw <a href="https://twitter.com/wam_peace">https://twitter.com/wam_peace</a>			
<b>創立</b>	2005（平成 17）年 8 月 1 日			
<b>代表者</b>	理事長—池田恵理子（初代—西野瑠美子）			
<b>目的と主な活動</b>	目的—戦時性暴力の被害と加害を記録し、学び、語り合い、行動を起こしていく、記憶と活動の拠点となることを目指す 主な活動—日本軍「慰安婦」の被害と加害に焦点を当てた特別展を開催し、関連するイベントを開いている。その他、展示カタログの発行や、日本軍「慰安婦」アーカイブズの取り組み、調査活動・連帯行動も行う			
<b>今年度の活動方針</b>	特別展：第 16 回特別展「朝鮮人『慰安婦』の声を聞く 日本の植民地支配責任を果たすために」（～2020 年 11 月 29 日）／第 17 回特別展「女性国際戦犯法廷から 20 年 改めて問う 天皇の植民地支配と侵略戦争の責任（仮）」（2020 年 12 月 12 日～） アーカイブズ事業：女性国際戦犯法廷アーカイブズ（公開：2020 年 5 月 16 日、 <a href="https://archives.wam-peace.org/wt/">https://archives.wam-peace.org/wt/</a> ）のアップデート			
<b>予算</b>	約 1,800 万円			
<b>会費</b>	維持会員 1 万円、友の会 3,000 円			
<b>入会資格</b>	当資料館の理念に賛同する者であれば誰でも入会できる			
<b>現勢</b>	会員 1,130 人			
<b>機関紙誌</b>	『wam だより』（年 3 回発行）			
<b>国際関係</b>	日本軍「慰安婦」博物館会議ネットワーク所属（2017 年～） 国際女性博物館ネットワーク（IAWM）所属（2017 年～） 「良心の場」国際ネットワーク（International Coalition of Sites of Conscience）所属（2019 年～） 経済社会理事会（ECOSOC）の協議資格取得（2019 年）			
<b>備考</b>	wam は特定非営利活動法人 わたちの戦争と平和人権基金の事業 開館：金・土・日・月 13:00～18:00（2月11日、2月23日、4月29日、11月3日は「祝わない」ため開館） 休館：火・水・木・祝日（上記、天皇由来の上記 4 日を除く）・年末年始・展示入替期間 入館料：18 歳以上 500 円、18 歳未満 300 円、小学生以下無料 ※障がいのある方の付添いは無料です			
<b>役員名簿</b>	理事長	池田 恵理子	理事	山本 和美
	副理事長	有村 順子	//	渡辺 美奈
	理事	中野 麻美	監事	斉藤 由美子
	//	丹羽 雅代	//	林 節子
	//	向山 由美		

〈任期・2021 年 5 月まで〉

## 地域女性史研究会

<b>所在地</b>	〒157-0072 東京都世田谷区祖師谷 5-37-22 折井美耶子方 ☎ 03-3482-3974 Email <a href="mailto:oriimiyako@gmail.com">oriimiyako@gmail.com</a>			
<b>創立</b>	2014（平成26）年3月9日			
<b>代表者</b>	代表—折井美耶子			
<b>目的と主な活動</b>	目的—地域女性史に特化した全国的な研究組織。研究集会や紙誌などによる定期的な交流により、地域女性史研究の情報交換、理論化を含むレベルアップ、若い層への積極的な呼びかけなどを行う。地域に密着した生活などの研究をすすめ、全国的な議論を重ねるなかで、地域史、自治体史やがては日本の歴史の書き直しをめざす活動—会員相互の討論、共同研究。講演会、研究会などの開催。会報、会誌の発行。その他必要な活動			
<b>今年度の活動方針</b>	新型コロナウイルスのため、2020年度の総会は書面総会として開催した。会報と会誌の発行は行うが、講演会や研究会は、コロナ収束後に開催する予定			
<b>予算</b>	約30万円			
<b>会費</b>	3,000円			
<b>入会資格</b>	会の目的に賛同するものは誰でも入会できる			
<b>現勢</b>	会員104人			
<b>機関紙誌</b>	会報『地域女性史研究会会報』年3～4回、会誌『地域女性史研究』隔年刊			
<b>役員名簿</b>	代表	折井 美耶子	編集長	宮崎 黎子
	事務局長	山村 淑子	//	植田 朱美
	事務局	川寄 俊子	//	八木 節子
	//	海保 洋子	協力委員	加藤 久美子
	//	瀬上 ゆき	//	佐藤 ゆかり
	//	恵 美久子	//	小野 良子
				〈任期・ 年 月まで〉

本名簿は1958年に初めて発行。以来ほぼ隔年に改訂を重ね、  
今回は2018年版に続き31回目となる。  
なお、2018年版よりWebでの公開とした。

## 全国組織女性団体名簿 2020年版

---

2021年4月22日発行

編集・発行 (公財) 市川房枝記念会女性と政治センター  
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-21-11 婦選会館  
TEL 03-3370-0238 / FAX 03-5388-4633  
E-mail [fitikawa.moushikomi@fork.ocn.ne.jp](mailto:fitikawa.moushikomi@fork.ocn.ne.jp)  
HP [www.ichikawa-fusae.or.jp](http://www.ichikawa-fusae.or.jp)

---